

Shinkin Central Bank Monthly Review

# 信金中金月報

第14巻 第5号(通巻510号) 2015.5

コーポレートガバナンスと企業のあり方

日本経済の中期展望

—15～19年度の年平均成長率は名目2.6%、実質1.4%と予測—

第159回全国中小企業景気動向調査

1～3月期業況は小幅低下で足踏み状態続く

—2015年1～3月期実績・2015年4～6月期見通し—

IT利活用が中小企業にもたらすものは④

—中小建設・不動産業のIT利活用—

IT利活用が「金融機関」にもたらすものは

—「IT×金融」の可能性—

地域・中小企業関連経済金融日誌(3月)

統計



信金中央金庫

## 「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

### 編集委員会 敬称略、順不同

委員長	清水啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	川波洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委員	鹿野嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委員	首藤 恵	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

### 問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局（担当：竹村、品田、中西）

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

# 信金中金月報

## 2015年5月号 目次

	コーポレートガバナンスと企業のあり方 .....	2
	信金中金月報掲載論文 編集委員 首藤 恵 (早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授)	
調 査	日本経済の中期展望 —15~19年度の年平均成長率は名目2.6%、実質1.4%と予測— .....	角田 匠 4
	第159回全国中小企業景気動向調査 1~3月期業況は小幅低下で足踏み状態続く .....	20
	—2015年1~3月期実績・2015年4~6月期見通し— 地域・中小企業研究所	
	IT利活用が中小企業にもたらすものは④ .....	渡辺真也 34
	— 中小建設・不動産業のIT利活用 — 藁品和寿 鉢嶺 実	
	IT利活用が「金融機関」にもたらすものは .....	藁品和寿 49
	— 「IT×金融」の可能性 —	
信金中金だより	個人金融支援部が「相続関連業務セミナー」を開催 .....	62
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (3月) .....	63
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (3月) .....	70
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計 .....	72

# コーポレートガバナンスと企業のあり方

信金中金月報掲載論文編集委員

首藤 恵

(早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授)

3月5日、金融庁と東京証券取引所の有識者会議で検討されてきた「コーポレートガバナンス・コード」の原案が公表された。昨年6月、機関投資家の行動原則として「スチュワードシップ・コード」が策定され実行に移されたが、それと対をなして企業の行動原則が実行に移されようとしている。日本経済の低迷からの脱却には、企業と投資家双方における行動改革が不可欠であるとの認識のもと、政府の日本再興戦略の一環として位置づけられた。コードの導入は、資本市場の主要なプレーヤーの自律的な行動をベースとするガバナンスの仕組みとして注目されている。2000年代以降、コーポレートガバナンスのあり方をめぐって議論が繰り返されてきたことを顧みると、この短期間における2つのコードの導入は驚くべき展開である。

わが国のガバナンス・コードは、グローバル・スタンダードとして世界的に定着しているOECDコードを下敷きにしているが、リスク削減や不祥事防止よりも企業の活性化を強調している点の特徴であろう。すなわち、「健全な企業家精神の発揮を促し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ること」に主眼が置かれている。

本コードでは、コーポレートガバナンスを、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組み」と明確に定義し、コードで定められる行動原則がどのように実践されるかは企業の判断に委ねられ、さらに、みずからの選択について説明責任を負うことが求められる。あくまで価値向上のための企業の自律的な対応であるからこそ、経済全体の発展につながるという見方である。

強制力をもった法的規制を基軸としたガバナンスから、より自己規律を強めるガバナンスへの転換といわれるが、それに対する疑問や反論も多い。自由主義経済を信奉する立場からは、法律に加えて行動原則で企業行動を縛るのは、資源の効率的な利用をさらに阻むという批判がある。法律関係者の間からは、必要な事項は法律に盛り込んであまねく適応するべきであるという批判がある。

コーポレートガバナンスの本質は、合意された目的の実現すなわち長期的価値の向上に向けて、企業組織を舵取りすることにある。企業の正当な意思決定を阻み、不要なコストを強いるものであってはならない。法的規制はボトムラインとして必要だが、それのみでは多様な業種や多様な発展段階にある企業に柔軟に対処するのは難しいし、企業環境の変化に迅速に対応で

きない可能性がある。スチュワードシップ・コートとガバナンス・コードの導入は、経営者と株主双方に対して、変化する経済社会の中で企業の本来のあり方について認識を新たにすることを求めているといえるだろう。以下は、こうした観点から、ガバナンス・コードについて注目すべき3つの点をまとめてみよう。

第一に、企業経営に対する「視野」である。これまで、日本企業は、外部株主を軽視し従業員・取引先との関係を重視しがちであり、それが環境の変化への適切な対応を阻む要因となって企業活動の長期低迷をもたらしていると指摘されてきた。他方で、株主価値を追求する英米型企业モデルは、経営視野と投資視野の短期化を招いて資本市場の機能を歪め、企業の成長を妨げているとの認識が広がっている。共通していえるのは、急速なグローバル化と情報化の中で、長期的価値の追求という企業本来の目的が見失われがちとなったことである。企業と投資家双方の長期視野への回帰は、コーポレートガバナンスの本質的課題であり、企業と社会の持続的経済成長の基本的要件である。

第二に、「ステークホルダー関係」である。ガバナンス・コードでは、「株主以外のステークホルダーへの責務」、「ステークホルダーとの協働」という言葉が、キー・ワードとして繰り返し使われている。これまで、英米型企业では、経営者と株主との関係に焦点を当てられ、日本企業では経営者と従業員・取引先企業との関係に焦点が当てられてきたといわれる。当然のことだが、企業は、株主による出資やリスク・テイキングだけでなく、従業員をはじめ、債権者、顧客、取引先、地域社会など、様々なステークホルダーの関与や貢献の上に成り立っている。企業活動のプロセスに関わる、あるいは、企業活動が影響を与える主体との軋轢や対立は、リスクやコストを生み出し企業価値を損なう。株主との関係のみならず、その他のステークホルダーとの間の適切な関係の構築は、企業の持続的成長の前提である。

第三に、「企業と長期投資家の関係」である。長期価値の向上は企業の目的であるが、長期投資家にとっても期待される投資収益の上昇を意味する。つまり、企業と長期投資家はともに、効率的な価値生産という目的を共有しているのである。とくに長期機関投資家は、専門的能力を備えた市場の代表者プレーヤーであると同時に、価値の追求という目的を企業と共有する株主としての責任を負っている。長期的視点に立てば、両者は情報を共有するパートナーとして対峙すべき存在であるはずだ。対話を通じて経営者と株主がそれぞれの責任を果たし、協調して企業価値を高める。そのための仕組み作りがガバナンスの基盤となる。

ガバナンスをどのように理解するか、ガバナンス・コードをどのように経営に活用するか、その判断は企業に委ねられている。ネガティブな側面しか見ないのであれば、あるいは、形式的に対応するのであれば、ガバナンス・コードは企業にとって企業資源を浪費するコストの源泉にしかならない。

# 日本経済の中期展望

— 15～19年度の年平均成長率は名目2.6%、実質1.4%と予測 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

## 1. 消費税増税の影響が和らぎ、景気は再び回復軌道へ

14年10～12月の実質成長率は前期比年率1.5%とプラス成長に転じた。回復テンポの鈍さは否めないが、消費税増税の影響で下振れした日本経済が持直しの方向に転じていることは確認された。今後は原油安と円安のプラス効果が顕在化してくるとみられ、日本経済は徐々に回復の勢いを取り戻すと予想される。

## 2. 金融危機後の調整局面を脱し、本格回復に向かう米国経済

世界経済のカギを握る米景気は堅調に推移している。足元の景気回復テンポはやや鈍化しているが、雇用情勢の改善を支えに回復傾向を維持しよう。労働需給のタイト化を映し、賃金上昇率も高まってくるとみられ、米国経済は家計部門を中心に本格的な回復局面を迎えると予想される。今後2年程度は潜在成長率を上回るペースで回復を続ける可能性が大きい。

## 3. 円安定着を背景に輸出と設備投資は回復テンポを高める見通し

米景気のリcoveryは、欧州やアジア新興国にも波及するとみられ、日本の輸出は今後徐々に回復テンポを高めよう。円安効果はタイムラグを伴って輸出回復を後押しするほか、設備投資にとっても追い風となる。すでに国内回帰の動きも広がり始めている。設備投資は、金融危機後に抑制された反動も加わって中期的な回復局面に入っていくと予想される。

## 4. デフレ脱却が実現し、日本経済は民需主導による自律回復局面へ

今回の中期予測期間は、消費税増税（5%→8%）によって落ち込んだ14年度が起点となることに加え、東京五輪開催に向けた関連投資などが押し上げ要因となることから、年平均成長率は実質1.4%、名目2.6%と高めの経済成長を予測した。16年度にはデフレ脱却が明確化するとみられ、早ければ同年度下期から出口戦略が開始される可能性がある。金融政策の転換に伴って長期金利は水準を切り上げようが、国全体の資金余剰（経常黒字）は引き続き維持される公算が大きく、景気回復を反映した「良い金利上昇」の範囲内にとどまろう。

(注) 本稿は2015年3月27日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の予測

(単位：%)

	2013度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉	19年度 〈予測〉
実質GDP	2.1	△ 0.9	1.8	2.2	0.2	1.3	1.7
個人消費	2.5	△ 2.9	1.4	1.7	△ 0.8	0.9	1.1
住宅投資	9.3	△ 11.9	0.9	5.3	△ 5.6	△ 0.9	0.3
設備投資	4.0	0.1	3.9	5.6	△ 0.8	1.3	3.1
公共投資	10.3	2.3	△ 4.0	△ 6.3	0.7	2.2	2.4
純輸出(寄与度)	(△ 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.2)
名目GDP	1.8	1.4	2.9	3.4	1.8	2.2	2.8

(備考) 内閣府『国民経済計算年報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

## 1. 消費税増税の影響が和らぎ、景気は再び回復軌道へ

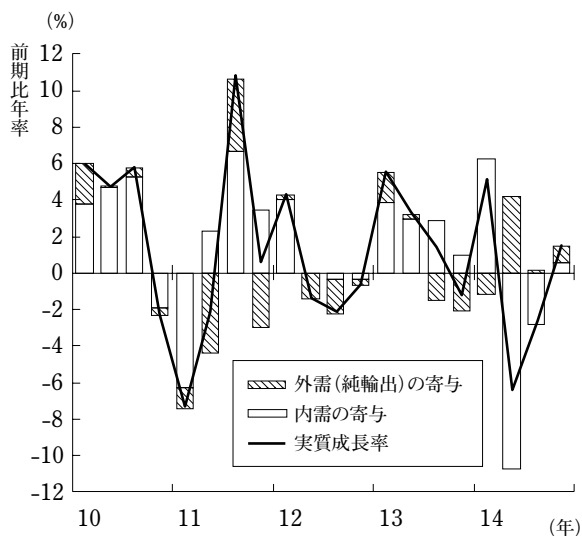
### (1) 個人消費は緩やかながらも回復基調を維持

14年10～12月の実質GDP(2次速報)は、前期比0.4%増、年率に換算して1.5%増と1次速報(同0.6%増、2.2%増)から下方修正された。消費税増税後の14年4～6月に前期比年率6.4%減、7～9月に2.6%減と落ち込んだことを考慮すると、回復テンポの鈍さは否めないが、消費税増税後に下振れした景気が持直しの方向に転じていることは確認された(図表2)。今

後は原油安と円安のプラス効果が顕在化してくるとみられ、日本経済は徐々に回復の勢いを取り戻すと予想される。

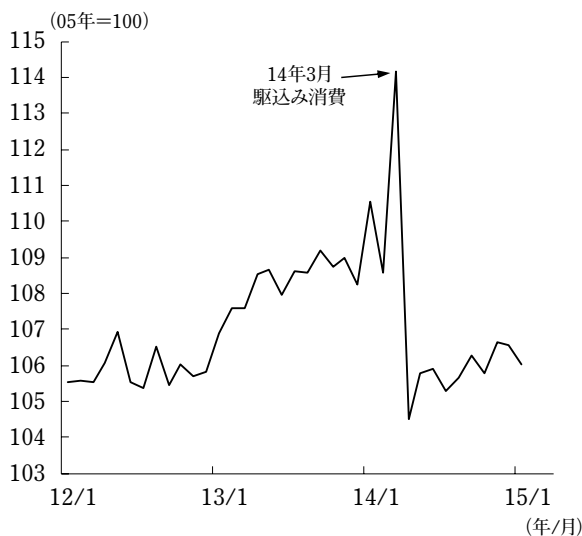
個人消費は、消費税増税後の大幅な落込みから緩やかに持ち直している。内閣府が月例経済報告の検討資料として作成している消費総合指数(実質GDPベースの月次の個人消費に相当)をみると、昨年夏場は天候不順の影響もあって足踏みしたが、その後は徐々に水準を切り上げている(図表3)。雇用・所得環境が底堅さを維持していることに加え、足元ではガソリンや灯油価格が大幅に値下がりがりしたことが家計の購買力の拡大に寄与し始めており、

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 消費総合指数の推移



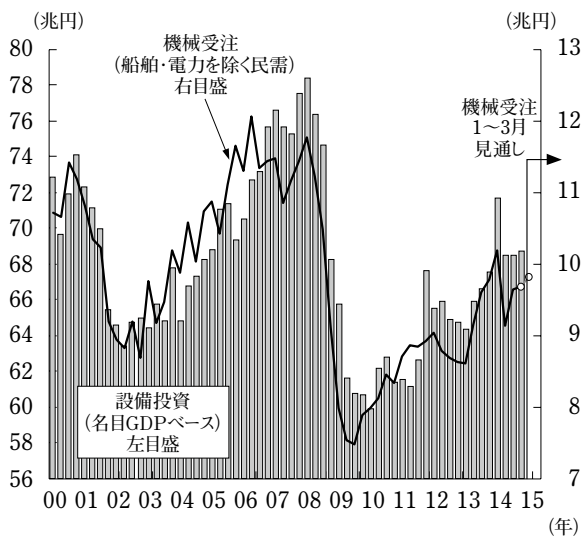
(備考) 内閣府資料より作成

個人消費は今後も回復基調を維持しよう。

## (2) 設備投資と輸出が今後の景気回復のけん引役に

設備投資(実質GDPベース)は、消費税増税前の駆け込み需要が一部で発生したことなどで、増税直後の14年4～6月は前期比5.0%減少した。続く7～9月も0.2%減、10～12月0.1%減と三四半期連続のマイナスとなった。もっとも、14年4～12月の実質設備投資の水準は、前年同期を1.5%上回っている。駆け込み需要が本格化した14年1～3月の水準が高かったことが尾を引いて、前期比ベースではマイナスが続いているが、設備投資の基調は必ずしも弱いとはいえない。実際、先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、14年4～6月に前期比10.4%減と5四半期ぶりに減少したものの、7～9月は5.6%増、10～12月は0.4%増と底堅い結果となった。15年1～3月の受注見通しも1.5%増と三四半期連続で増加する見込みである(図

図表4 名目設備投資と機械受注(年率換算)



(備考) 内閣府資料より作成

表4)。日銀「短観」の14年度の設備投資計画(12月調査)をみても、企業の投資意欲の強さがうかがえる。大企業の設備投資計画は前年比8.9%増、中小企業を含めた全産業ベースでも5.5%増と3年連続の増加が見込まれている。

円安が進んできたことも設備投資にとって追い風となる。すでに、大手自動車メーカーを中心に生産拠点の一部を国内にシフトする動きが出始めている。こうした動きが広がれば波及効果も含めて国内での設備投資を促す要因となろう。円安基調は今後も維持される公算が高く、設備投資は15年度の日本経済のけん引役となろう。

伸び悩んでいた輸出にも明るい兆しが見え始めている。実質GDPベースの輸出は、7～9月の前期比1.5%増から10～12月は2.8%増に加速した。景気回復に弾みにつかない欧州向けや中国向けの輸出は依然として伸び悩んでいるが、10～12月は景気回復の動きが広がってきた米国向けの輸出が堅調に推移した。ロシアの景気悪化やギリシャ問題が影響している欧州、構造調整が続く中国の景気回復テンポは鈍いままだが、米景気の回復が波及する形で、世界経済は今後徐々に上向いてこよう。また、円安が定着してきたことで、部品メーカーを中心に海外からの注文が増え始めるなど、円安効果はタイムラグを伴って、輸出の回復に寄与し始めている。生産拠点の海外シフトなどで輸出が増えにくい構造に変化している側面も否定できないが、円安を追い風に輸出は徐々に回復ペースを高めていくと予想される。



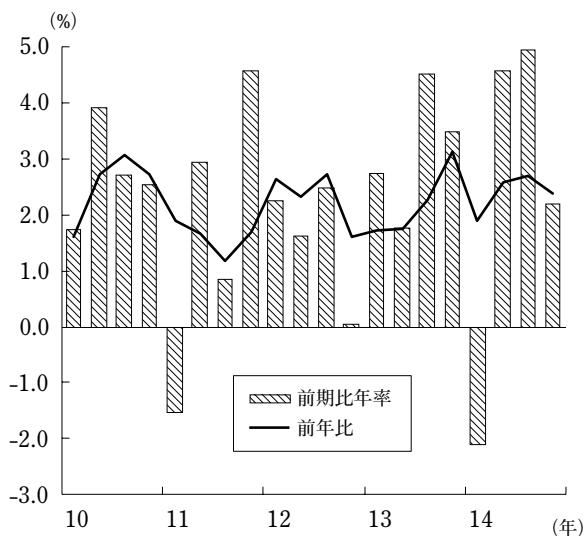
## 2. 金融危機後の調整局面を脱し、本格回復に向かう米国経済

### (1) 雇用情勢の改善を背景に個人消費の回復テンポが高まる

当面の日本経済のけん引役として想定している輸出と設備投資が本格的に上向いていくかどうかは、世界経済の動向に大きく左右される。特に、世界経済への影響が大きい米国経済の動向は、日本経済を展望するうえで重要なカギを握る。

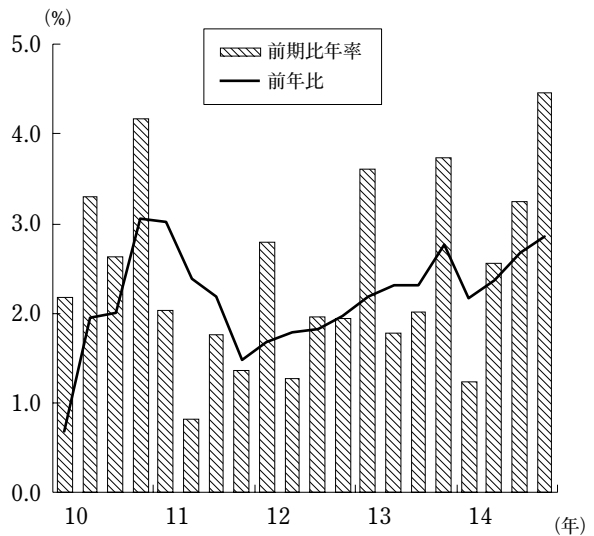
米国経済は着実な成長軌道をたどっている。14年の四半期ごとの実質成長率をみると、14年1～3月は寒波と大雪の影響でマイナス成長(前期比年率△2.1%)を余儀なくされたものの、4～6月は4.6%、7～9月は5.0%、10～12月は2.2%と堅調に推移した(図表5)。景気回復のけん引役となっているのが個人消費である。GDPの7割程度を占める個人消費は、14年1～3月こそ前期比年率1.2%増にとどまったが、4～

図表5 米国の実質成長率の推移



(備考) 米商務省資料より作成

図表6 米国の実質個人消費の推移

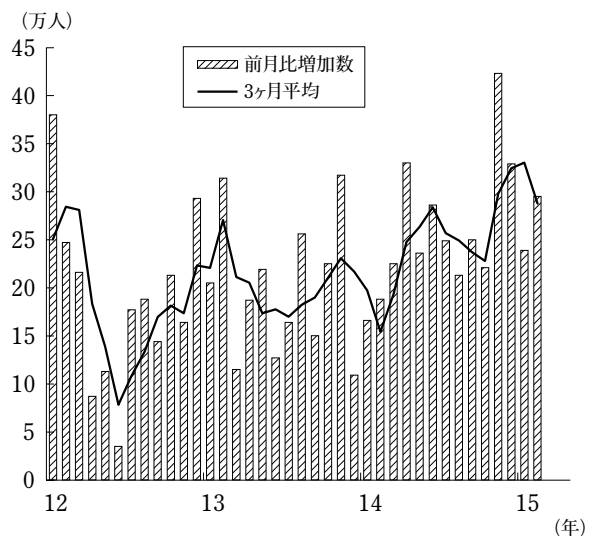


(備考) 米商務省資料より作成

6月は2.5%増、7～9月は3.2%増、10～12月は4.4%増と14年後半にかけて加速した(図表6)。

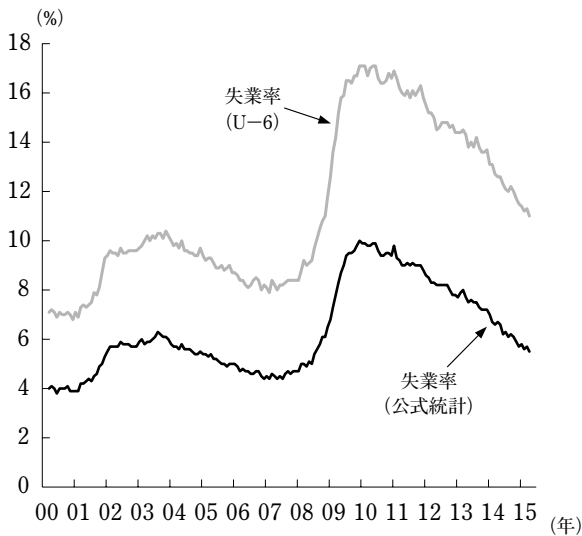
個人消費の回復テンポが高まってきた背景にあるのが雇用情勢の強さである。直近の雇用統計によると、15年2月の非農業部門の雇用者数は、前月比29.5万人増と巡航速度(10万人程度の増加)の2倍以上の増加ペースを記録した(図表7)。20万人超えは14年3月から12か

図表7 非農業雇用者数の前月比増加数



(備考) 米労働省資料より作成

図表8 失業率の推移



(備考) 米労働省資料より作成

月連続で、3か月移動平均でも28.8万人増と力強さを示している。また、13年の月平均増加数(19.9万人増)と比較すると、14年1月以降(15年2月まで)の月平均増加数は26.1万人増と明確に加速している。失業率も着実に改善しており、15年2月には5.5%まで低下した。

一方、広義の失業率(U-6、経済情勢を理由にパートタイム労働を余儀なくされている労働者を失業者に加えた失業率)が高く、質的な側面からみた雇用の改善は遅れているといった指摘がある。実際、公式統計の失業率が5%台だった2000年代半ばの「U-6」は9%程度であり、15年2月の「U-6」は11.0%と当時を上回っている(図表8)。ただ、09年後半から10年前半に記録したピーク(17.1%)に比べると6.1ポイント改善するなど、公式統計の失業率とのかい離幅は縮小している。

雇用情勢の改善は、家計の消費マインドにも好影響をもたらしている。消費マインドを示す指標である消費者信頼感指数は、15年2月に

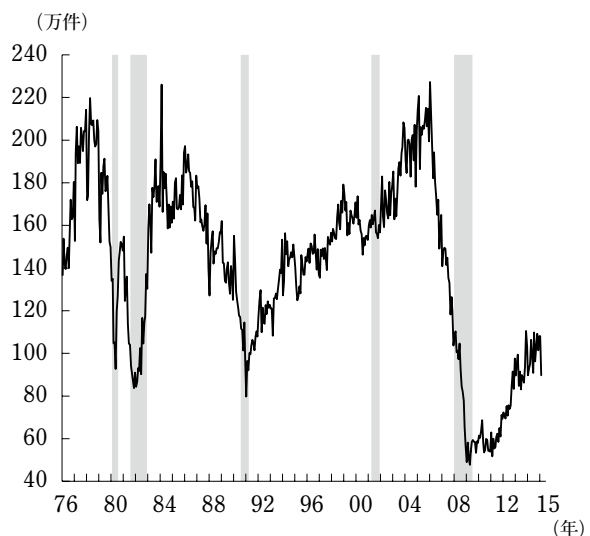
前月比7.4ポイント低下の96.4と3か月ぶりに低下したが、1月の103.8は07年8月以来の高水準だった。賃金の上昇率は依然として緩慢なペースにとどまっているが、数量面での雇用の回復が家計のマインド改善を通じて個人消費の回復に大きく寄与していると考えられる。

## (2) 住宅投資の回復余地は大きい

住宅投資は中期的な景気回復のけん引役として期待される。住宅関連の代表的な指標である住宅着工件数(暦年)は、09年に55.4万件まで落ち込み、その後も低迷が続いていたが、12年以降は回復テンポをやや高め、14年には100.3万件と07年以来7年ぶりに100万件の大台を取り戻した(図表9)。

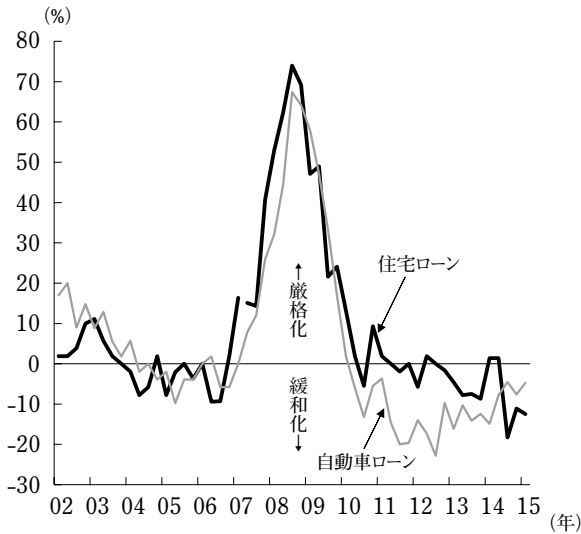
ただ、住宅バブルが始まる前の90年代の着工件数が年平均で137万件だったことと比較すると、足元の着工件数は依然として低水準にとどまっているといえる。金融危機の影響

図表9 住宅着工件数の推移(年率)



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期  
2. 米商務省資料より作成

図表10 商業銀行の貸出態度調査



(備考) 1. 住宅ローンは07年4～6月から14年10～12まではプライム貸出、15年からは政府支援機関(GSE)の保証基準を満たす住宅ローン  
 2. 自動車ローンは11年1～3月までは消費者ローンを含む。  
 3. FRB資料より作成

響がほぼ一巡し、米国が通常の経済活動を取り戻しつつあることを考慮すると、住宅着工件数がもう一段水準を切り上げてくる可能性は大きいと考えられる。

今後の住宅投資が90年代の平均的なレベルまで持ち直すかどうかのカギを握るのが資金調達環境である。リーマン・ショック後、金融機関による融資姿勢の厳格化によって住宅市場は大きく押し下げられた。しかし、12年後半頃からは、金融機関の融資スタンスは緩和方向に転じた。商業銀行を対象とした貸出態度調査によると、住宅ローンの融資姿勢は12年10月調査から13年10月調査まで5四半期連続で「緩和」超となった(図表10)。もっとも、自動車ローンに比べると融資姿勢の緩和化の動きは弱く、14年前半は再び厳格化の方向に傾いた。14年前半の住宅着工件数が、年率90万件から100万件弱程度で足踏みしたことから

みても、資金調達環境の改善の遅れが住宅投資の動向に影響したことがうかがえる。

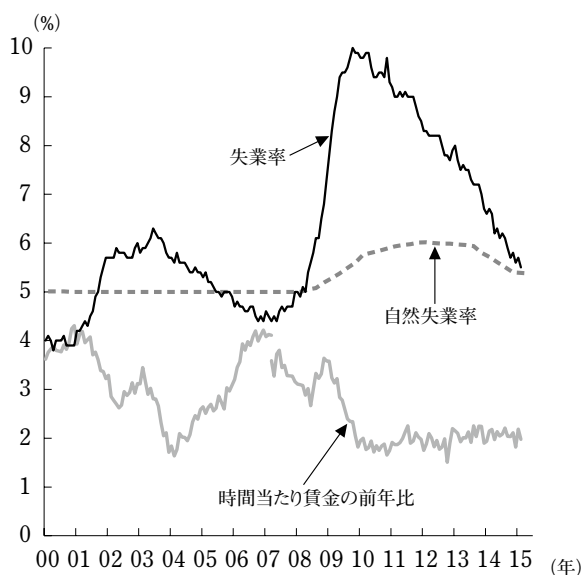
ただ、景気が順調に回復してきたことに伴って、14年後半からは再び融資姿勢の緩和化の動きが広がっている。14年7月調査では、住宅ローンの貸出判断DIが $\Delta 18.3\%$ ( $\Delta$ は「緩和」超)とリーマン・ショック後では最大の「緩和」超幅を記録し、10月調査では $\Delta 11.1\%$ 、15年1月調査では $\Delta 12.5\%$ と3四半期連続で大幅な「緩和」超となった。金融機関の体力が回復してきたことから判断すると、今後も融資姿勢の緩和化の流れは維持されると考えられる。雇用情勢の本格回復を背景に家計のマインドが上向いてきたこともあって、資金調達環境の改善が一段と進めば、住宅投資はもう一段水準を切り上げる可能性は高いと考えられる。

### (3) 米景気は本格的な回復局面へ

米景気は着実な回復軌道を歩んでいるが、本格回復に向けて残された条件が賃金上昇の広がりである。

前述した通り、雇用情勢は力強さを増しているものの、一方で賃金上昇には弾みが見つからない。15年2月の平均時給は前月比0.1%増にとどまり、前年比では2.0%増と1月の2.2%増から減速した(図表11)。ここ数年の動きをみても、前年比で2%程度の上昇が続くなどリーマン・ショック前と比べて明らかに勢いを欠いている。新たな雇用が小売業やヘルスケアなど低賃金の業種に偏っていることが影響しているが、労働力の供給サイドになお余力が残っていることも一因である。

図表11 失業率と時間当たり賃金の上昇率



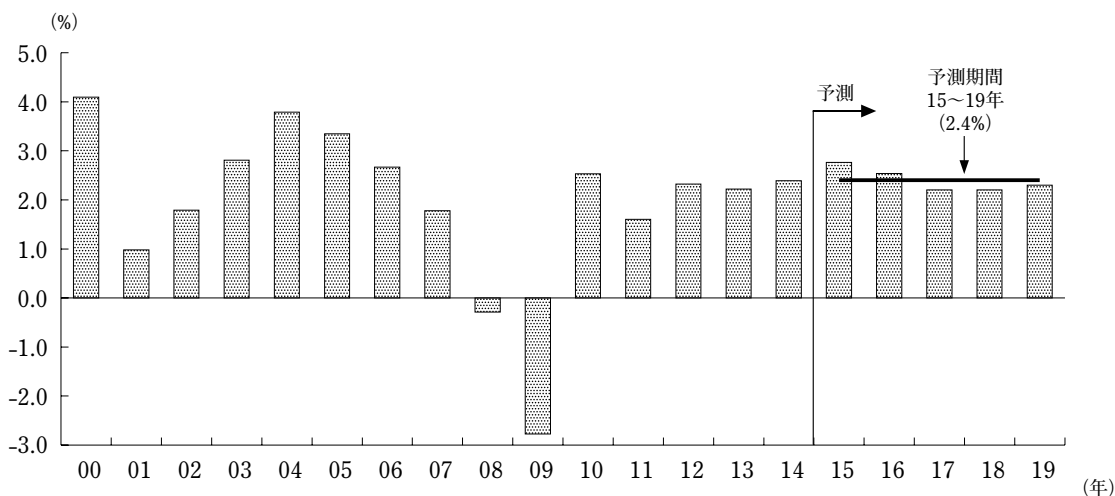
(備考) 1. 自然失業率はCBO (議会予算局) 推計値  
 2. 07年2月以前の時間当たり賃金の前年比は生産・非管理職労働者のデータから算出  
 3. 米労働省資料などより作成

ただ、雇用増が続いていることで、労働需給は均衡点に近づきつつある。15年2月の失業率は5.5%まで低下し、自然失業率（長期的な均衡状態における失業率）と試算される5.4%に接近している。過去の動きをみても、失業率が5%台へ低下する局面で賃金上昇率

が加速していく傾向がみてとれる。労働参加率（生産年齢人口に占める労働力人口の割合）が低下したことから判断すると、足元の失業率の改善度合いはやや過大評価されている可能性も否定できないが、現状の雇用情勢は、将来的に賃金上昇率が高まっていく可能性を示唆している。

足元の景気は輸出の増勢鈍化や寒波などの影響で回復の勢いが鈍っているが、雇用情勢の改善が続いているため、先行きは個人消費をけん引役に回復テンポを高めていくとみられる。労働需給のタイト化を映し、賃金上昇率も徐々に加速していく可能性が高く、住宅投資を含めた家計部門の需要回復は、今後の米国経済をけん引しよう。当面もリーマン・ショックで落ち込んだ需要を取り戻す動きが成長率を押し上げるとみられ、今後2年程度は潜在成長率（2%台前半）を上回るペースで回復していく可能性が大きい。15～19年の実質成長率は年平均で2.4%と予測した（図表12）。

図表12 米国の実質成長率の推移と予測



(備考) 米商務省資料、予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

### 3. 円安定着を背景に輸出と設備投資は回復テンポを高める見通し

#### (1) 日本の輸出は徐々に回復の勢いを取り戻す見通し

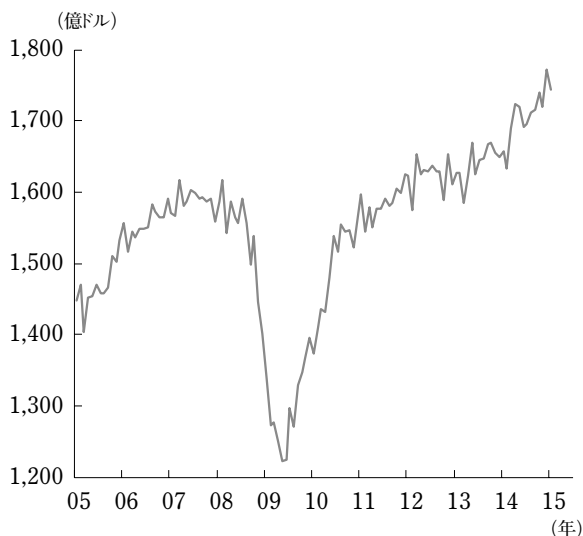
日本の輸出は、アベノミクス効果で円安が進んだにもかかわらず、緩慢な動きが続いてきたが、14年半ば頃から回復の動きが広がり始めている。実質GDPベースの輸出は、14年7～9月の前期比1.5%増から10～12月は2.8%増に加速した。景気回復に弾みが見つからない欧州向けや中国向けの輸出は依然として伸び悩んでいるが、10～12月は景気回復の動きが広がってきた米国向けの輸出が堅調に推移した。

伸び悩んでいるアジア向け輸出にも回復の兆しが見え始めている。日本のアジア向け輸出には米国を最終需要地とする製品が多く含まれており、米国の需要が本格回復に向かうことによって米国のアジアからの輸入が増加し、

結果として日本のアジア向け輸出が誘発される。足元では、米国の景気回復に伴って米国の輸入が増え始めており、これが日本のアジア向け輸出の回復に波及する可能性がある。

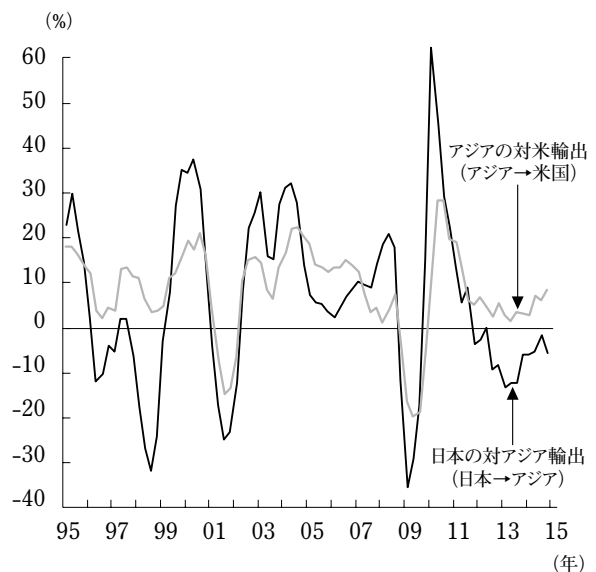
米国の実質輸入の動きをみると、リーマン・ショックから持ち直した後は横ばい圏で推移していたが、景気回復テンポが高まった14年春頃から増勢が加速している（図表13）。米国のアジアからの輸入についても、14年後半にかけて伸びが高まり始めている。過去の動きをみても、米国のアジアからの輸入額が増加する局面では、日本のアジア向け輸出が増えており、米景気回復が日本のアジア向けの輸出の回復にも寄与すると考えられる（図表14）。生産拠点の海外シフトが加速した影響で、日本の輸出が増えにくい構造に変化している側面も否定できないが、円安で国産品の

図表13 米国の実質輸入



(備考) 1. 実質輸入は09年連鎖価格  
2. 米商務省資料より作成

図表14 日本の対アジア輸出金額とアジアの対米輸出金額の前年比



(備考) 1. アジア地域は、中国、韓国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン合計  
2. 輸出金額はともにドルベース  
3. 財務省『貿易統計』、米商務省資料より作成

競争力が回復してきたことと相まって、日本の輸出は徐々に回復の勢いを高めていくと予想される。

## (2) 円安の定着が中期的な設備投資回復の追い風に

輸出が回復の勢いを高めていくとみられることに加え、12年末から始まった円安が設備投資回復の追い風になる。特に、製造業にとって、為替相場の変動は国内外の投資決定において重要なファクターである。

例えば、為替相場と海外設備投資比率の関係を見ると、リーマン・ショック後の急激な円高局面では、2年半程度遅れて海外設備投資比率が急上昇している(図表15)。円高に伴う競争力の低下で、設備投資の海外流出が進んだことを意味している。一方、2000年代半ばに円安が進んだことを受けて、2000年代後半

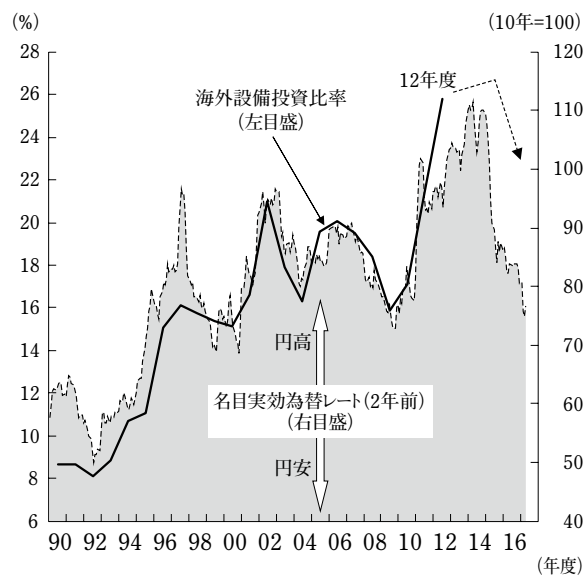
にかけて海外設備投資比率は低下している。「国内回帰」といわれた現象で、国内での設備投資は大幅に回復した。

14年10月の追加金融緩和をきっかけに一段と円安が進んだこともあって、今後は海外にシフトしていた投資の軸足が国内に傾いてくる可能性が大きい。経済成長率の高いアジアを中心に現地生産の拡大は継続されようが、現状の1ドル120円程度の相場が維持されれば、国内生産を見直す動きは中期的に広がってくると考えられる。実際、自動車や電機・精密機械メーカーを中心に生産拠点の一部を国内にシフトし始めている。国内生産は、研究開発との連携がとりやすいうえに、新興国に比べてインフラが整っているなど高付加価値製品の供給に適している。日本製ブランドという魅力も大きい。量産品は需要地生産という流れは変わらないとみられるが、先端技術や高付加価値製品については、国内での開発・生産を重視するといったスタンスに回帰する可能性が高い。

為替相場の変動と海外設備投資比率の関係が、過去と同様に2年半程度のタイムラグを伴って連動すると仮定すると、12年度後半から円安に転じたため、15年度から設備投資の軸足が国内へシフトし、海外設備投資比率が低下していくことになる。

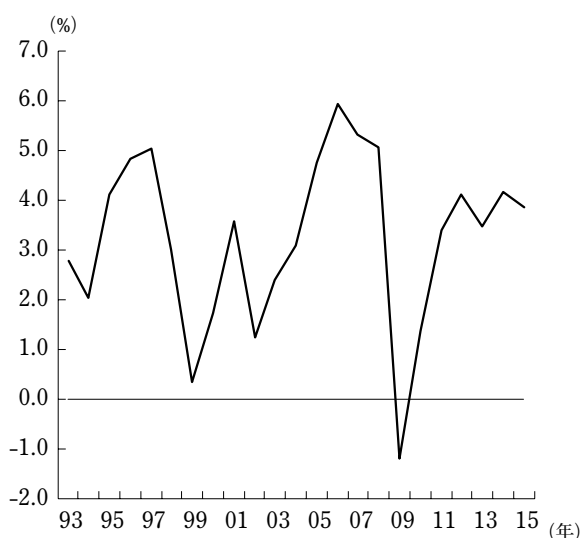
内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、今後3年間(15~17年度)の設備投資計画は、年平均で3.9%増が見込まれている(図表16)。昨年の調査(4.2%増)に比べると伸びはやや鈍化したが、堅調を示すレベ

図表15 海外設備投資比率と円レート



(備考) 1. 海外設備投資比率=現地法人設備投資÷(現地法人設備投資+国内法人設備投資)  
2. 経済産業省『海外事業活動基本調査』などより作成

図表16 今後3年間の設備投資の見通し



(備考) 1. 15年の見通しは15~17年度の年平均増加率  
2. 内閣府『企業行動に関するアンケート調査』より作成

ルといえる。設備投資は抑制されすぎていた反動に国内回帰の動きが加わって、中期的な回復局面に入っていくと予想される。

#### 4. デフレ脱却が実現し、日本経済は 民需主導による自律回復局面へ

##### (1) 当面の個人消費の回復テンポは緩やかに とどまる見通し

個人消費は、消費税増税後の大幅な落込みから緩やかに持ち直している。実質GDPベースの個人消費は、消費税率が引き上げられた14年4~6月に前期比5.0%減と大幅に落ち込んだ後、7~9月は0.3%増、10~12月は0.5%増と2四半期連続でプラスになった。雇用・所得環境が底堅さを維持していることに加え、足元ではガソリンや灯油価格が大幅に値下がりしたことが家計の購買力の拡大に寄与し始めており、個人消費は今後も回復基調を維持しよう。ただ、賃金の上昇が中小・零細企業を

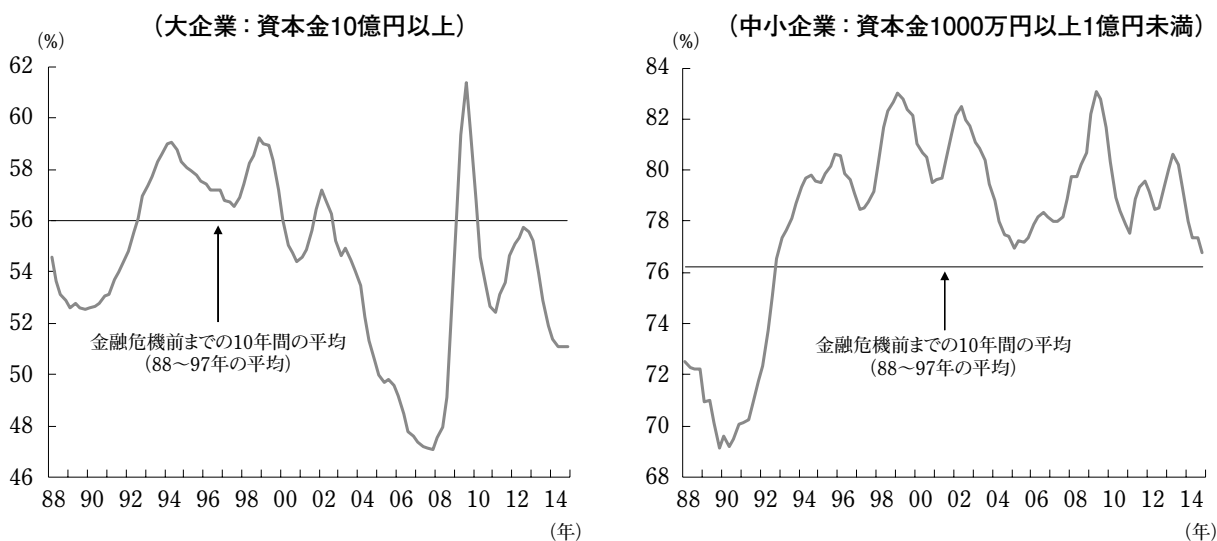
含めたすそ野まで広がるまでにはなお時間を要するとみられ、個人消費が力強さを取り戻すのは16年度にずれ込む可能性がある。

15年の春闘（春季労使交渉）では、賃金を底上げするベースアップ（ベア）の実施や、年間一時金（ボーナス）を増額する企業が相次いでいるが、これは大企業を中心とした動きである。円安進行を受けて大企業の収益は大幅に回復しており、これが労働者の賃金増に波及している。実際、大企業の労働分配率は大幅に低下するなど賃金引上げ余力は高い（図表17）。

一方、中小企業は大企業に比べると収益の回復テンポが鈍く、労働分配率の低下幅は相対的に小さい。賃金引上げ余力が小さいことを意味しており、大企業のような賃上げの動きは一部の企業に限られる。今年は、景気の持直しと原燃料価格の下落によって、中小企業の収益回復ペースが高まってくる段階であり、中小企業全体に賃金引上げの動きが広がってくるのは、収益の本格回復が確認された後になると考えられる。全雇用者の7割が中小企業の従業員であることを考えると、マクロベースでみた賃金上昇は当面も緩やかなペースにとどまろう。

15年10月に予定されていた消費税の再増税が延期されたことに加え、エネルギー価格の下落が今年の実質購買力の回復に寄与するため、個人消費は今後徐々に回復テンポを高めていくと予想されるが、明確な賃金上昇を伴って本格的に個人消費が上向いていくのは16年度以降と予想される。

図表17 大企業と中小企業の労働分配率の推移



(備考) 1. 労働分配率=人件費÷付加価値。付加価値=営業利益+減価償却費+人件費。4四半期移動平均  
2. 財務省「法人企業統計季報」より作成

## (2) 今後5年間の景気動向

### 〈15年度〉—消費税増税の影響が和らぎ、景気は再び回復軌道へ

15年度は、予定されていた消費税率の再引上げ(8%→10%)が17年4月に先送りされることがプラス要因となる。エネルギー価格の下落による実質購買力の回復も加わって、個人消費は回復基調で推移しよう。雇用環境は良好な状態が維持され、増税後に悪化した消費マインドも上向いてくるとみられる。15年度の個人消費は、前年比1.4%増と予測した。増税先送りは住宅投資にとってもプラスになる。金融緩和の効果によって住宅ローン金利が一段と低下していることも住宅取得意欲を刺激する要因となる。15年度の住宅投資は0.9%増とプラスに転じよう。

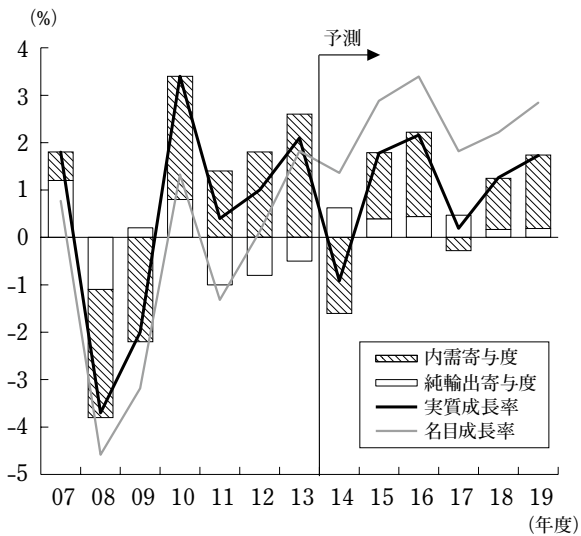
設備投資は15年度の景気回復のけん引役になると予想される。設備投資動向を大きく左右する企業収益は、円安による輸出採算の

改善に加え、原材料価格の下落に伴うコスト低減効果も加わって拡大が続くとみられる。また、円安定着で大手メーカーを中心に生産拠点の一部を海外から国内に移管する計画が相次いで発表されており、こうした動きが広がれば、波及効果も含めて国内の設備投資を押し上げよう。15年度の設備投資は3.9%増と回復の勢いを高めると予測した。一方、アベノミクス政策の柱の一つである財政政策は一服するとみられる。14年度補正予算(3.1兆円)にも災害復旧などの公共事業費が含まれているが、公共投資を押し上げる効果は限られる。消費税増税対策として執行された13年度補正予算の効果(14年度の公共投資の押し上げに寄与)が一巡するため、15年度の公共投資は4.0%減と4年ぶりにマイナスに転じると予想される。

世界経済は米国をけん引役に徐々に上向いてくると想定した。円安効果もタイムラグを



図表18 GDP成長率の中期見通し



(備考) 内閣府資料、予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

伴って顕在化してくるとみられ、輸出は伸びを高めよう。一方、景気回復に伴って輸入の伸びも高まろうが、円安に伴う輸入品の価格競争力の低下がマイナス要因となる。15年度の純輸出の寄与度は、0.4%ポイントと2年連続で成長率を押し上げる方向に寄与しよう(図表18)。

#### 〈16年度〉—民需主導による自律回復局面へ

16年度の日本経済は、民需主導による自律回復局面に入ってくると予測している。持続的な景気回復によってほぼ完全雇用の状態に達すると予想されるほか、中小企業の収益回復が明確になることで、賃金引上げの動きが本格化しよう。16年度の個人消費は前年比1.7%増と伸びを高めると予測した。なお、17年4月の消費税増税を前にした駆け込み需要が予想されるが、税率の引上げ幅が2%と前回の引上げ幅(3%)を下回るうえ、軽減税率が導入される可能性があることなどを勘案して、駆け込み需要の影響は13年度にくらべて小幅にとどまると想定している。

駆け込み需要の影響は13年度にくらべて小幅にとどまると想定している。

16年度は世界経済が回復の勢いを高めると想定しており、輸出の増勢はもう一段加速すると予想される。輸出の拡大は設備投資を押し上げる要因にもなろう。日本経済は、家計部門と企業部門のバランスの取れた形で回復し、デフレ経済からも明確に脱却できると予測している。

#### 〈17年度〉—消費税増税の再引上げが景気の押下げ要因に

17年度は消費税率が現行の8%から10%に引き上げられる予定である。駆け込み需要の反動減も予想され、家計部門を中心に景気は減速しよう。ただ、税率の引上げ幅が2%と小幅なうえ、賃金上昇の動きが広がってきた段階での増税となるため、14年度に比べると影響は限定的なものにとどまる可能性が高い。個人消費は前年比0.8%減、住宅投資は5.6%減とマイナスを予想するが、在庫復元や底堅い輸出を支えに、実質GDPは0.2%増とプラスを維持すると予測した。

#### 〈18~19年度〉—東京五輪に向けて景気は回復基調で推移する見通し

消費税の再増税の影響は一時的にとどまり、20年7月の東京五輪開催に向けて、景気は回復テンポを徐々に高めよう。スタジアムや周辺整備などのインフラ工事、ホテルや商業施設建設なども景気を押し上げる要因となる。オリンピックを控えて家計のマインドが

上向いていくことや、外国人観光客の一段の増加も見込まれる。五輪直前の19年度は、力強い景気拡大が予想される。

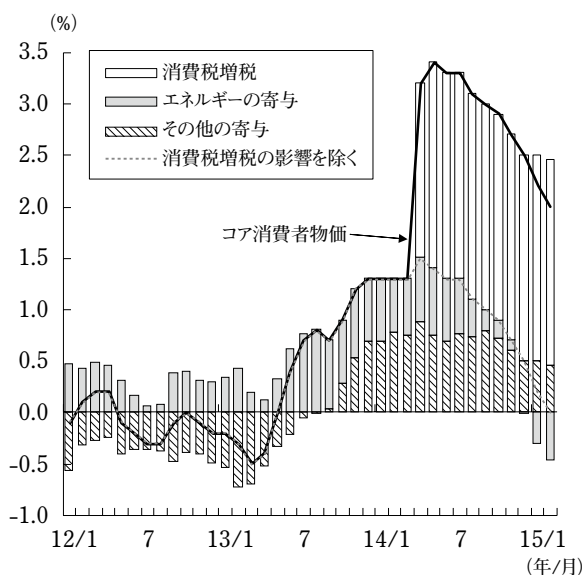
今回の中期予測(15~19年度)は、消費税増税(5%→8%)によって落ち込んだ14年度が起点となることに加え、東京五輪開催に向けた関連投資などが押し上げ要因となるため、年平均の実質成長率は1.4%(名目は2.6%)と高めの経済成長を予測した。

### (3) 物価上昇率が2%程度まで高まるのは16年度下期以降

日本経済は、リーマン・ショックや東日本大震災といった外的ショックを乗り越え、14年度の消費税率引上げ(5%→8%)の影響も徐々に和らいでいる。17年度には消費税の再増税が控えているものの、アベノミクス政策と日銀による大胆な金融緩和、それに伴う円安効果が景気回復に寄与し、中期的に潜在成長率を上回るペースで回復すると予想される。今後、マクロベースでみた需給ギャップ<sup>(注)1</sup>は着実に縮小していくとみられ、日本経済は、デフレ局面から脱却しよう。

日銀が物価目標としている消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、消費税率が引き上げられた14年4月以降、前年比で3%以上の上昇が続いてきたが、14年10月以降の上昇率は2%台へ鈍化している。消費税増税による押し上げ分(2%程度)を除いた前年比上昇率は、14年4月の1.5%をピークに鈍化傾向で推

図表19 コア消費者物価の前年比と寄与度



(備考) 1. エネルギーとその他の寄与は増税の影響を除く  
2. 総務省資料などより作成

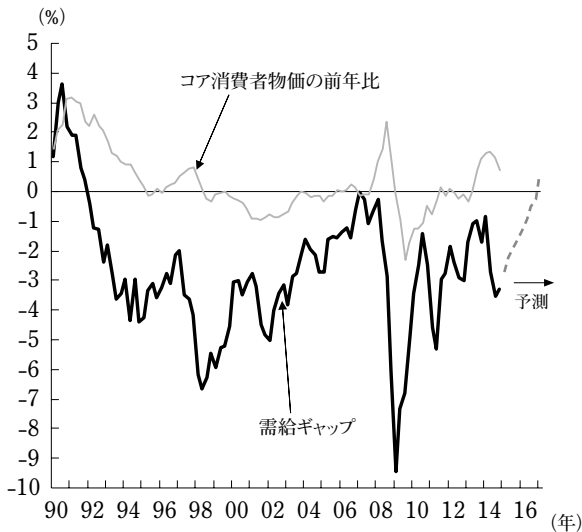
移し、直近の15年2月は前年比横ばいとなった(図表19)。

物価上昇率が鈍ってきた最大の要因は原油安である。昨年夏頃からの原油安を受けてガソリンや灯油が大幅に下落している。電気代とガス代も含めたエネルギー価格は、14年前半のコア消費者物価の前年比を0.5~0.7%ポイント押し上げる要因(消費税増税の影響を除く)になっていたが、15年1月からは押下げ方向に転じている。また、消費税増税後の個人消費の伸び悩みを映して、モノやサービスの値上げの動きが一服していることも影響している。

15年度は、個人消費が緩やかに上向いていくとみられ、モノやサービスの物価上昇率も徐々に高まっていく。ただ、当面はエネルギー価格が押下げ要因となるため、コア消

(注)1. 需給ギャップ=(実際の実質GDP-潜在GDP)÷潜在GDP×100。潜在GDPは全要素生産性に資本と労働の最大投入量を加えて算出した。なお、潜在GDPを「平均的な水準で生産要素を投入したときに実現可能なGDP」と定義する場合もあるため、需給ギャップのレベルについては、相当の幅をもってみる必要がある。

図表20 コア消費者物価の前年比と需給ギャップ



(備考) 1. コア消費者物価の前年比は消費税増税の影響を除く  
2. 内閣府資料などより推計

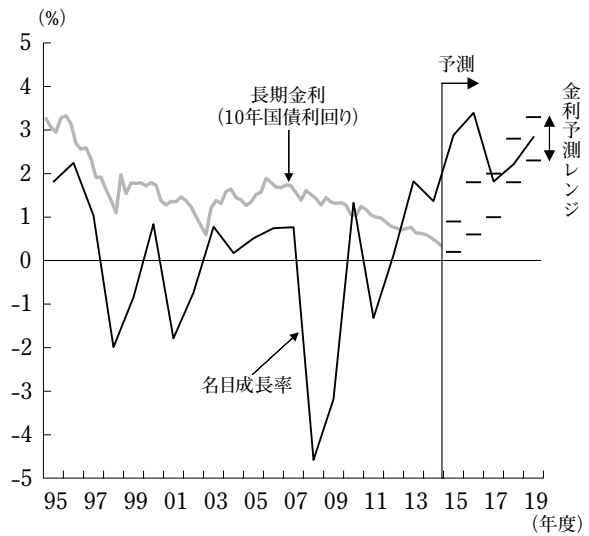
費者物価の上昇率は一時的にマイナスとなる可能性もある。15年度中のコア消費者物価は、日銀が目標とする2%の上昇にはとどかないと予想される。

16年度には、中小企業でも賃金引上げの動きが本格化し、個人消費の増勢が加速すると想定している。原油価格の上昇が前提となるが、エネルギー価格も物価を押し上げる方向に寄与しよう。日本経済は民需主導による自律回復局面に入り、マクロベースでみた需給ギャップも解消されよう(図表20)。16年度全体のコア消費者物価は前年比1.8%の上昇、年度下期には月次のコア消費者物価の前年比上昇率が2%に達すると予測した。

#### (4) 長期金利は経済情勢に見合った範囲で推移する見通し

15年度は、消費税率引上げの影響が和ら

図表21 名目成長率と長期金利の予測レンジ



(備考) 1. 14年度の名目成長率は予測値  
2. 内閣府などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

ぎ、景気は回復基調を取り戻すと予測しているが、消費者物価上昇率が日銀の目標である2%に達する可能性は低い。昨年10月に決めた量的緩和策の拡大によって、国債の買入れ額(純増額)は年間80兆円まで引き上げられており、更なる金融緩和の余地は限られるが、場合によっては追加的な金融緩和が実施される可能性は残っている。日銀による大規模な国債買入れが継続される結果、今後も長期金利(10年国債利回り)は低水準に抑制された状態が続こう。

ただ、景気回復の動きが広がる16年度には、デフレ脱却が明確化するとみられ、早ければ16年度下期から出口戦略が開始される可能性がある。長期金利はデフレ脱却の動きを反映する形で上昇し、16年度後半にかけて節目となる1%を上回って推移すると予想される(図表21)。

もつとも、長期金利が急騰する可能性は小さい。財政面では消費税増税と景気回復でプライマリーバランスの赤字は徐々に縮小していく見通しである。予測期間中のプライマリーバランスの黒字達成は難しいとみられるが、財政リスクは低下しよう。また、中期的にも企業と家計を合わせた民間部門は貯蓄超過が続き、国全体としての資金余剰の状態は

維持されると予想される。国全体の資金余剰幅と定義上一致する経常黒字は、世界経済の持直しと円安を背景に再拡大する見通しで、余剰資金が国債の消化を支える構図が崩れる可能性は低い。中長期的にみても、資金需給のタイト化に伴う過度な金利上昇リスクは小さく、デフレ脱却後の長期金利は経済情勢に見合ったレンジで推移すると予想される。

< 予測総括表 >

14～19年度の経済見通し

(単位：%)

	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉	18年度 〈予測〉	19年度 〈予測〉	15～19年度 平均成長率
実質GDP	2.1	△ 0.9	1.8	2.2	0.2	1.3	1.7	1.4
個人消費	2.5	△ 2.9	1.4	1.7	△ 0.8	0.9	1.1	0.9
住宅投資	9.3	△ 11.9	0.9	5.3	△ 5.6	△ 0.9	0.3	△ 0.1
設備投資	4.0	0.1	3.9	5.6	△ 0.8	1.3	3.1	2.6
在庫投資 (寄与度)	△ 0.5	0.3	0.0	△ 0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
政府最終消費	1.6	0.5	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	0.8
公共投資	10.3	2.3	△ 4.0	△ 6.3	0.7	2.2	2.4	△ 1.1
純輸出 (寄与度)	△ 0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.5
〈輸出〉	4.7	7.5	7.9	8.4	5.0	4.1	5.5	6.2
〈輸入〉	6.7	3.1	5.1	5.8	2.7	3.3	4.7	4.3
内需 (寄与度)	2.6	△ 1.6	1.4	1.8	△ 0.3	1.1	1.5	1.1
名目GDP	1.8	1.4	2.9	3.4	1.8	2.2	2.8	2.6
GDPデフレーター	△ 0.3	2.3	1.1	1.2	1.6	0.9	1.1	1.2
為替レート (円/ドル)	100	110	120	123	120	120	120	
完全失業率	3.9	3.6	3.5	3.3	3.4	3.3	3.2	
消費者物価 (除く生鮮食品) (消費税率上げの影響を除く)	0.8	2.8 ( 0.8)	0.7	1.8	3.2 ( 1.9)	2.0	2.0	
経常収支 (兆円)	0.83	6.52	13.54	16.03	17.94	20.08	22.27	
貿易収支	△ 10.97	△ 7.75	△ 3.28	△ 1.55	△ 0.08	1.31	2.77	
サービス収支	△ 3.45	△ 2.75	△ 1.94	△ 1.40	△ 1.11	△ 0.68	△ 0.23	
所得収支	16.70	18.93	20.23	20.35	20.47	20.78	21.02	
無担保コール翌日物 (年度末)	0-0.10	0-0.10	0-0.10	0.25	0.50	1.50	2.00	
10年国債利回り (年度平均) (レンジ)	0.69 0.45-0.94	0.50 0.20-0.70	0.60 0.20-0.90	1.00 0.60-1.80	1.50 1.00-2.00	2.30 1.80-2.80	2.80 2.30-3.30	
米国の実質成長率 (暦年)	2.2	2.4	2.8	2.5	2.2	2.2	2.3	2.4
中国の実質成長率 (暦年)	7.7	7.4	7.0	7.2	7.1	7.0	7.0	7.1

(備考) 内閣府資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

# 調 査

## 第159回全国中小企業景気動向調査 (2015年1～3月期実績・2015年4～6月期見通し)

### 1～3月期業況は小幅低下で足踏み状態続く 【特別調査－「まち・ひと・しごと創生」と中小企業】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2015年3月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,843企業（有効回答数 14,487企業・回答率 91.4%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は72.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概 況)

1. 15年1～3月期（今期）の業況判断D.I.は△9.8と、前期比2.3ポイントの低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△14.5、前期比7.0ポイントの低下見通し）に比べれば、小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△6.7と同2.5ポイント低下、収益の判断D.I.は△10.5と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.は2.4と、1.5ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は△17.2と不足感が3四半期ぶりに緩和した。業種別の業況判断D.I.は小売業と不動産業を除く4業種で低下した。地域別には11地域中、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で低下した。

2. 15年4～6月期（来期）の予想業況判断D.I.は△8.2、今期実績比1.6ポイントの小幅改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善する見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2014年 10月～12月	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 1. 全業種総合

### ○予想より小幅の低下にとどまる

15年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△9.8と、前期比2.3ポイントの低下となった(図表1)。ただ、前回調査時点における今期見通し(△14.5、前期比7.0ポイントの低下見通し)に比べれば、今回実績は小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△6.7と前期比2.5ポイント低下、同収益判断D.I.が△10.5と同0.7ポイントの小幅改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△9.6、同収益判断D.I.は△12.5と、季節要因等により、それぞれ前期比11.8ポイント、同8.0ポイントの大幅低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス2.4、前期比1.5ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した(図表2)。また、仕入価格判断D.I.は、プラス26.3、同5.9ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△17.2(マイナスは人手「不足」超、前期は△18.5)と、人手不足感が3四半期ぶりに小幅に緩和した(図表3)。

資金繰り判断D.I.は△11.9と、前期比0.9ポイントの小幅低下となった。

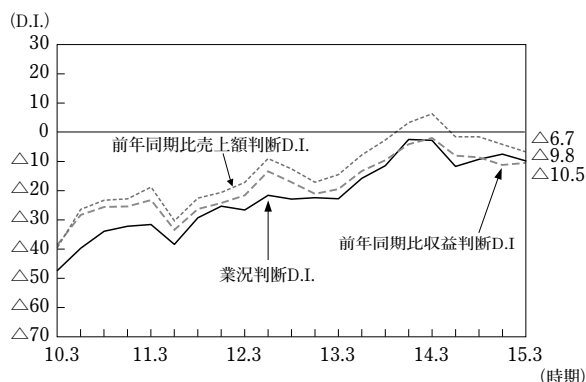
設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント上昇の21.4%となった。

業種別の業況判断D.I.は、小売業と不動産業を除く4業種で低下し、製造業が前期比4.7ポイント低下と最も大きな低下幅となった。

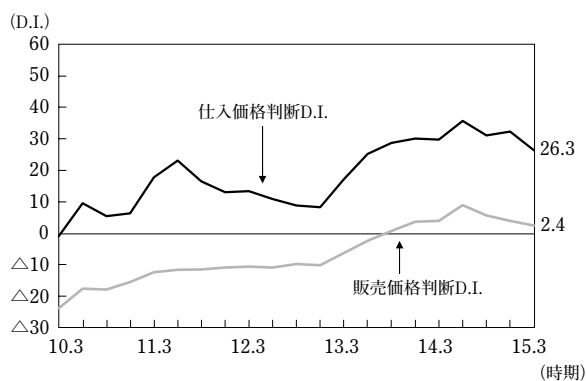
なお、不動産業は、2四半期連続のマイナス水準から再びプラス水準に転じた(同7.2ポイント改善して2.7)。

地域別の業況判断D.I.は、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で低下となった。特に、北海道は前期比10.9ポイントの低

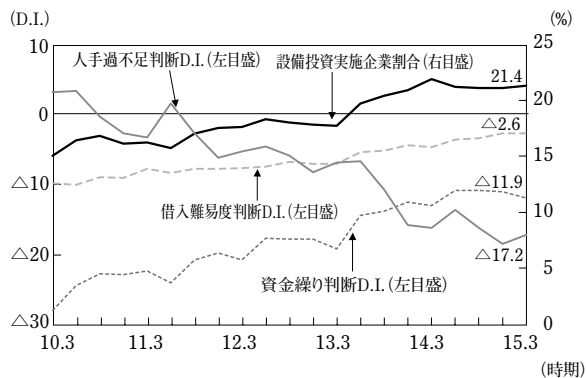
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



下、東北は同9.3ポイントの低下と、低下幅が相対的に大きかった。

### ○小幅ながら改善見通し

来期の予想業況判断D.I.は△8.2と、今期実績比1.6ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（2.1ポイントの改善見通し）をやや下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。地域別では、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善が見込まれている。特に、北海道、北陸、近畿で5ポイント以上の改善を見込んでいる。

## 2. 製造業

### ○業況は3四半期ぶりに低下

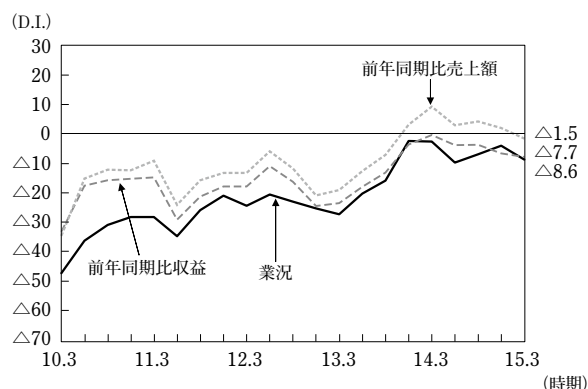
今期の業況判断D.I.は△8.6と、前期比4.7ポイント低下した（図表4）。業況低下は3四半期ぶり。なお、前回調査における今期見通し（7.8ポイントの低下見通し）に比べれば小幅な低下にとどまった。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比3.6ポイント低下の△1.5、同収益判断D.I.は、同1.2ポイント低下の△7.7となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比15.1ポイント低下の△8.2、同収益判断D.I.は、同10.4ポイント低下の△11.7となった。

### ○人手不足感は若干の緩和

設備投資実施企業割合は24.2%と、前期に

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



比べ0.1ポイントの小幅低下となった。

人手過不足判断D.I.は、△14.0（前期は△14.7）と、3四半期ぶりに不足感が若干緩和した。

残業時間判断D.I.は、プラス0.6（前期はプラス5.7）となり、6四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回ったが、前期に比べてその差は大きく縮まった。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、前期比7.3ポイント低下のプラス29.9と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合が大きく減少した。一方、販売価格判断D.I.は同2.0ポイント低下のプラス0.9となった。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.9ポイント低下の△11.4となった。

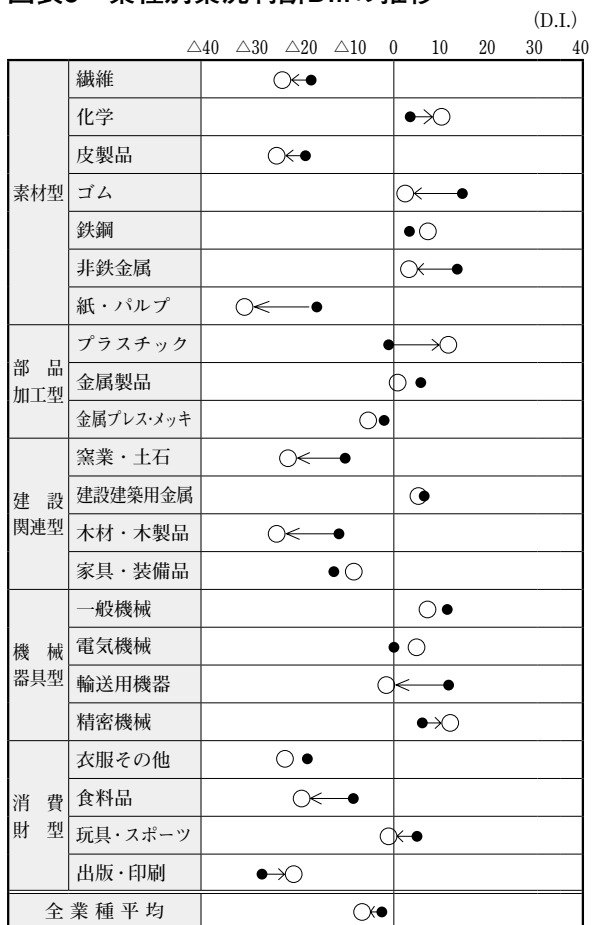
### ○全22業種中改善は7業種のみ

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、7業種の改善にとどまった（図表5）。

素材型業種は、化学と鉄鋼が改善したものの、他の5業種では低下した。とりわけ、ゴム、非鉄金属、紙・パルプは前期比10ポイント超の大幅低下となった。



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2014年10~12月期) ○今期 (2015年1~3月期)

部品加工型業種は、プラスチックが大幅改善したものの、それ以外の2業種では小幅低下した。

建設関連型業種は、家具で改善したものの、他の3業種は低下した。とりわけ、木材・木製品と窯業・土石は前期比10ポイント超の低下となった。

機械器具型業種は、電気機械と精密機械で改善、一般機械と輸送用機器で低下とまちまちだった。

消費財型業種では、出版・印刷が改善したものの、それ以外の3業種では低下した。

○従業員100人以上の階層はプラスを維持

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型がプラス水準 (9.0) のまま前期比横ばいにとどまったものの、それ以外の形態では低下した。とりわけ、問屋商社型と小売業者型では前期比10ポイント以上の低下となった。

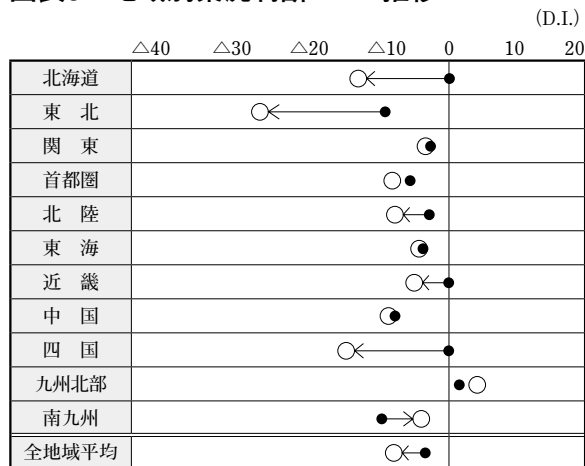
輸出主力型の業況判断D.I.は前期比4.0ポイント低下して△0.9となった。一方、内需主力型も同5.1ポイント低下して△8.7となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で低下した。ただ、100人以上の階層については、前期比7.3ポイント低下のプラス3.4と、全階層のなかで唯一のプラス水準を維持している。

○全11地域中改善は2地域のみ

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で低下した。とりわけ、北海道、東北、四国では、前期比10ポイント超の大幅低下となった (図表6)。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2014年10~12月期) ○今期 (2015年1~3月期)

水準面では、九州北部がプラス4.7と、唯一のプラス水準にあり、相対的に改善が進んでいる。一方、東北は大幅低下(△12.4→△28.7)した結果、水準としては全11地域中、最も厳しい状況となった。

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△5.3と、今期実績比3.3ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、11業種で今期実績比改善の見通しにある。とりわけ、紙・パルプ、食料品、玩具・スポーツは前期比10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善の見通しとなっている。

## 3. 卸売業

### ○業況は2四半期続けて低下

今期の業況判断D.I.は△18.7、前期比3.6ポイント低下と、2四半期続けての低下となった(図表7)。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△13.7、同収益判断D.I.は△16.5と、それぞれ前期比

6.3ポイント、同2.9ポイント低下した。

### ○全15業種中、改善は4業種にとどまる

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、改善は医薬・化粧品や化学など4業種にとどまり、農畜水産物など11業種が水準低下した。地域別には、全11地域中、関東および中国、四国、九州北部、南九州の5地域では改善が見られたものの、それ以外の6地域で低下した。

### ○改善の見通し

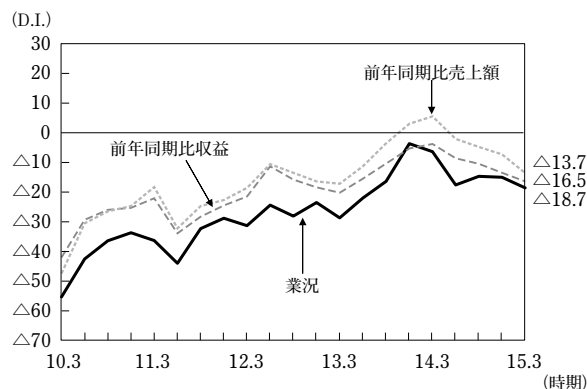
来期の予想業況判断D.I.は△11.2と、今期実績比7.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、紙製品、飲食料品など12業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、東海、四国、九州北部を除く8地域で改善を見込んでいる。

## 4. 小売業

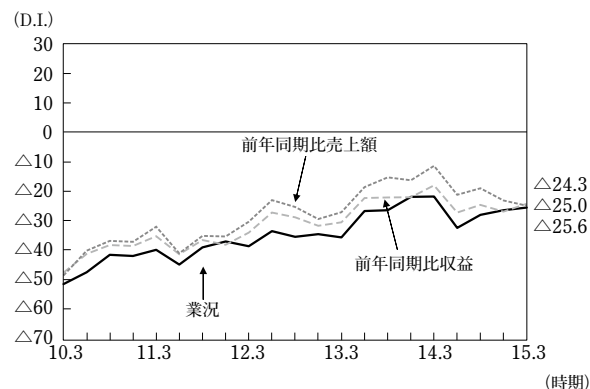
### ○3四半期続けて小幅改善

今期の業況判断D.I.は△25.6、前期比0.9ポイントの改善と、3四半期続けての小幅改善となった(図表8)。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



なお、前年同期比売上額判断D.I.は△25.0、前期比1.8ポイントの低下となったのに対し、同収益判断D.I.は△24.3と、同2.7ポイントの改善となっている。

### ○全11地域中8地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、7業種で改善した。とりわけ、燃料は前期比25ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、東北、北陸、九州北部を除く8地域が改善した。なかでも四国は同10ポイント超の大幅改善となった。

### ○引き続き小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△23.9と、今期実績比1.7ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全13業種中、自動車、燃料などを除く10業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全11地域中、北海道、東海、南九州を除く8地域で改善の見通しとなっている。

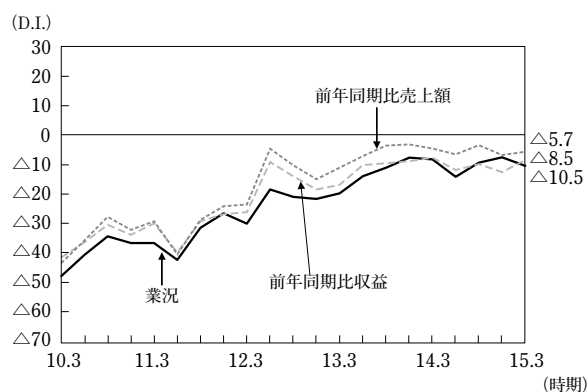
## 5. サービス業

### ○業況低下ながら収益指標は小幅改善

今期の業況判断D.I.は△10.5、前期比2.9ポイント低下と、三四半期ぶりの低下となった(図表9)。

ただ、収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断D.I.は△5.7、同収益判断D.I.は△8.5と、それぞれ前期比1.1ポイント、同4.1ポイントの小幅改善となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



### ○全8業種中、改善は2業種のみ

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、洗濯・理容・浴場と自動車整備を除く6業種で低下した。とりわけ、旅館・ホテルと娯楽は前期比10ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全11地域中、四国など4地域が改善したものの、東北や中国など7地域では低下となった。

### ○改善の見通し

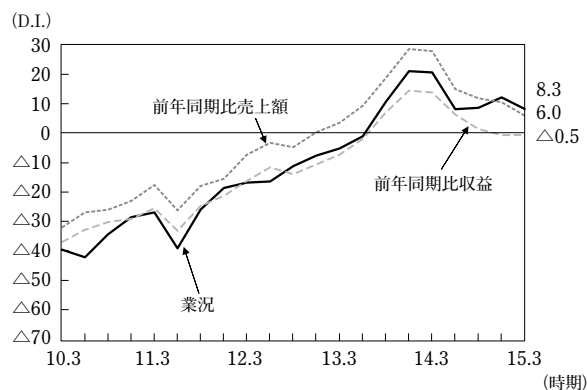
来期の予想業況判断D.I.は△7.0と、今期実績比3.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全8業種中、自動車整備などを除く6業種で改善が見込まれている。一方、地域別には全11地域中、北海道や関東など7地域で改善が見込まれている。

## 6. 建設業

### ○業況は三四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.はプラス8.3と、前期比3.9ポイントの低下となった(図表10)。業況の低下は三四半期ぶり。なお、前年同期比売上額判断D.I.は前期比4.6ポイント低下のプラス

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



6.0となった。一方で、同収益判断D.I.は前期比0.1ポイント小幅改善の△0.5となった。

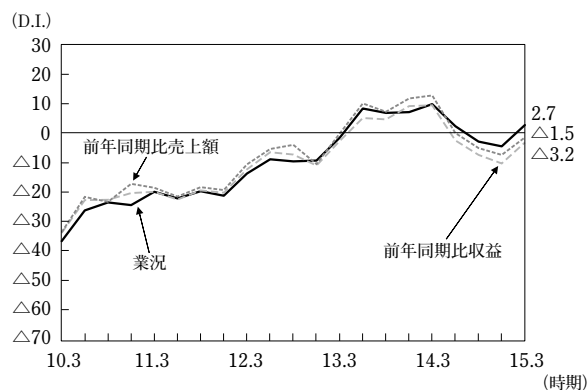
#### ○全4請負先で低下

業況判断D.I.を請負先別で見ると、全4請負先で低下となった。特に個人先では7.7ポイント低下となり、一段とマイナス幅が拡大した。地域別では、全11地域中7地域で低下したものの、中国、近畿、九州北部、南九州の4地域では改善した。

#### ○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比8.1ポイント低下のプラス0.2を見込む。請負先別では、個人先を除く3請負先が低下する見通しである。地域別でも、北海道と四国を除き低下する見通しであり、なかでも、九州北部、南九州では20ポイント前後の大幅な低下を見込んでいる。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



## 7. 不動産業

#### ○業況は3四半期ぶりのプラス水準

今期の業況判断D.I.はプラス2.7と、前期比7.2ポイントの改善となった（図表11）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比5.9ポイント改善の△1.5、同収益判断D.I.は前期比7.1ポイント改善の△3.2となった。

#### ○全5業種で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種で改善し、すべての業種がプラス水準となった。地域別では、関東を除く10地域で改善した。なかでも、北陸、東海では15ポイント以上の大幅改善となった。

#### ○全11地域中6地域で低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.6ポイント低下の2.1を見込む。業種別では、貸事務所、建売を除く3業種で低下を見込む。地域別では全11地域中6地域で低下の見通しであり、なかでも、中国で20ポイントの大幅な低下を見込む。

## 特別調査

### 「まち・ひと・しごと創生」と中小企業

○3分の2の企業で「しごと」づくりに意欲

新たな「しごと」づくりについては、「検討している」が64.9%と、「検討していない」の35.1%を上回った。検討の内訳としては、「販路開拓（海外含む）の強化」が28.3%と最も高く、以下、「増産・営業力の強化（21.6%）」、「新商品・

サービスの開発（18.7%）」と続いた（図表12）。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど検討している割合が高く、20人以上の階層では軒並み8割程度が何らかの形で新たな「しごと」づくりを検討していた。一方、規模が小さいほど「地元金融機関との連携強化」「企業

図表12 新たな「しごと」づくり

(単位：%)

		検討している										検討していない
		販路開拓 (海外含む) の強化	新商品・ サービスの 開発	増産・営業 力の強化	新規事業の 立上げ(起業)	産学官連 携への参 加・強化	地元金融機 関との連携 強化	企業間連 携への参 加・強化	不採算部門 縮小等によ る業態変換	その他		
全	体	64.9	28.3	18.7	21.6	4.8	2.8	13.5	10.3	9.8	1.0	35.1
地 域 別	北 海 道	64.2	27.1	18.2	21.8	5.2	3.5	12.5	11.8	11.4	1.5	35.8
	東 北	69.5	24.9	19.1	22.9	4.6	4.0	12.8	11.6	11.6	2.5	30.5
	関 東	73.2	29.9	19.2	21.5	4.5	2.1	13.3	9.6	12.7	1.0	26.8
	首 都 圏	55.5	29.8	16.6	21.0	3.8	2.4	16.1	10.2	5.9	0.4	44.5
	北 陸	65.1	28.3	20.6	22.9	4.0	3.3	12.2	8.7	9.6	0.5	34.9
	東 海	69.8	28.6	20.0	22.9	5.6	2.2	11.1	9.6	12.8	1.5	30.2
	近 畿	73.8	28.1	19.9	22.1	5.4	2.6	11.8	10.0	12.8	1.3	26.2
	中 国	65.5	29.6	17.7	22.4	5.2	2.1	12.4	10.6	11.4	1.1	34.5
	四 国	58.2	27.5	20.9	19.3	6.1	3.7	12.2	10.4	9.0	0.7	41.8
	九 州 北 部	59.8	30.0	17.9	19.6	5.4	3.3	13.6	10.2	10.8	0.8	40.2
	南 九 州	69.7	24.5	18.8	18.8	3.9	3.6	17.7	12.6	7.3	0.7	30.3
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	48.3	28.9	18.9	18.0	5.0	2.6	16.0	10.7	6.3	0.7	51.7
	5 ～ 9 人	68.0	28.1	18.0	21.3	4.3	2.4	14.8	11.2	9.5	0.9	32.0
	10 ～ 19 人	74.8	28.0	17.8	22.2	4.4	2.7	13.3	11.5	11.1	0.9	25.2
	20 ～ 29 人	79.8	27.9	18.0	23.5	4.8	3.2	12.0	10.7	13.4	1.5	20.2
	30 ～ 39 人	77.5	28.6	18.1	25.1	4.6	3.3	11.1	9.3	13.7	1.7	22.5
	40 ～ 49 人	79.8	26.3	19.7	25.1	6.9	2.4	11.3	8.3	18.2	2.4	20.2
	50 ～ 99 人	85.2	29.5	21.7	24.0	4.7	3.2	9.7	7.2	13.6	0.9	14.8
	100 ～ 199 人	82.3	30.3	22.3	22.9	3.8	4.8	8.8	7.1	15.3	0.0	17.7
200 ～ 300 人	85.2	28.5	22.8	22.8	3.9	3.9	9.6	8.3	5.6	3.7	14.8	
業 種 別	製 造 業	68.4	30.8	21.5	22.4	3.1	3.2	10.4	8.7	10.7	1.1	31.6
	卸 売 業	65.5	34.7	18.7	20.9	5.2	1.9	10.1	8.5	11.9	0.8	34.5
	小 売 業	53.6	25.4	24.5	18.6	6.7	2.1	13.9	8.7	11.5	1.1	46.4
	サ ー ビ ス 業	56.2	28.2	19.7	19.9	5.8	2.5	13.4	10.5	9.8	1.4	43.8
	建 設 業	71.9	23.8	8.6	25.6	4.6	3.7	18.0	15.8	8.0	1.0	28.1
	不 動 産 業	73.3	19.0	12.7	19.8	6.7	2.3	25.3	14.2	5.4	0.4	26.7

間連携への参加・強化」と回答した割合が高く、規模の小さい企業においては、他社との関係作りのニーズが高いことがうかがえた。

### ○中途採用拡充で人材確保に対応

人材確保への対応については、「中途採用の拡充（33.8%）」が最も高く、以下、「新規採用の拡充（25.6%）」、「女性の活躍の場の拡充（18.9%）」、「給与水準の引上げ（18.4%）」と

続いた（図表13）。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「中途採用の拡充」「新規採用の拡充」の回答比率が高まった。また、従業員50人未満では中途採用が新規採用を上回る一方で、50人以上では新規採用が中途採用を上回っており、比較的規模の小さい企業において中途採用を重視する傾向が高いことがうかがえる。

業種別にみると、人手不足感の強い建設業

図表13 今後の人材確保に向けての対応

(単位：%)

	新規採用の拡充	中途採用の拡充	女性の活躍の場の拡充	遠隔勤務(テレワーク等)	給与水準の引上げ	福利厚生(住居等)の充実	地元外大都市圏の大学へのPR	地元の各種学校へのPR	ハローワークとの連携強化	わからない	
全体	25.6	33.8	18.9	1.4	18.4	12.8	1.8	6.9	15.9	29.6	
地域別	北海道	28.3	34.2	18.1	1.0	19.1	13.9	2.0	9.6	19.5	25.9
	東北	30.1	36.3	18.7	1.6	25.2	14.6	1.5	9.4	18.4	24.7
	関東	30.6	40.7	22.2	0.5	17.7	10.6	2.9	8.8	19.5	24.4
	首都圏	17.9	26.3	14.6	1.6	15.4	11.2	1.7	4.4	11.5	39.0
	北陸	24.1	36.2	20.8	0.9	20.8	9.7	2.0	5.6	17.5	30.7
	東海	35.9	44.0	22.4	0.7	18.4	11.2	2.0	9.6	17.0	21.9
	近畿	28.8	40.2	21.8	1.9	20.5	14.7	1.6	7.6	17.6	22.9
	中国	30.2	40.0	19.1	0.9	16.7	11.2	2.1	7.8	18.8	25.9
	四国	22.9	27.6	19.8	0.5	14.4	10.6	1.4	4.0	18.2	39.2
九州北部	22.8	27.8	17.6	1.5	17.7	15.4	0.7	7.1	14.0	29.6	
南九州	21.9	23.0	21.3	2.1	21.0	19.3	2.3	5.0	15.9	30.4	
従業員規模別	1～4人	10.8	15.9	13.9	1.5	12.4	10.4	1.7	2.9	9.3	53.3
	5～9人	18.9	33.7	18.6	1.8	19.0	13.0	0.9	4.2	17.3	29.1
	10～19人	28.9	41.0	20.7	1.3	21.9	16.0	1.1	7.3	21.4	17.8
	20～29人	36.5	48.7	23.5	1.0	22.8	14.6	2.0	9.7	20.8	11.7
	30～39人	42.3	51.8	22.3	0.8	20.9	11.6	1.7	12.0	20.8	10.5
	40～49人	45.6	52.5	26.6	1.0	26.2	13.8	2.4	13.8	17.7	9.0
	50～99人	55.4	48.6	23.4	1.1	23.2	13.0	5.6	15.4	17.9	7.2
	100～199人	62.2	52.1	22.1	0.7	20.2	14.6	6.4	20.2	17.2	4.9
200～300人	67.5	55.6	23.9	1.7	12.8	5.1	5.1	23.1	16.2	7.7	
業種別	製造業	28.2	37.4	18.6	1.4	19.5	11.7	2.2	7.6	18.1	25.2
	卸売業	25.1	32.5	20.0	1.3	19.8	12.3	1.4	4.7	14.7	30.1
	小売業	15.6	20.4	21.3	1.5	15.7	11.3	1.3	4.7	11.9	43.4
	サービス業	24.4	34.4	20.2	1.5	16.7	13.0	1.4	7.6	16.8	28.2
	建設業	35.5	44.1	11.8	1.0	20.6	15.0	2.1	9.8	18.3	21.5
	不動産業	19.6	29.1	24.5	1.7	16.1	16.9	2.0	4.8	11.2	35.7

では、「中途採用の拡充」「新規採用の拡充」「給与水準の引上げ」では6業種中で回答比率が最も高い一方、「女性の活躍の場の拡充」の比率は最も低かった。

○勤務時間や休暇面で子育て支援に対応

子育て世代対応のための職場環境づくりについては、「勤務時間面での子育て支援拡充」が33.0%と最も高く、以下、「出産休暇・育児

休暇の取得促進 (21.6%)」、「年次有給休暇の取得促進 (18.9%)」が続いた (図表14)。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど職場環境づくりへの対応の比率が高い。対して規模が小さい企業では、「わからない」の回答比率が高くなる傾向にあった。

○地元自治体への期待は高い

地元自治体への期待については、「期待して

図表14 子育て世代対応のための職場環境づくり

(単位：%)

	非正規雇用の正規化	金銭面での子育て支援拡充	勤務時間面での子育て支援拡充	保育施設等での子育て支援拡充	年次有給休暇の取得促進	出産休暇・育児休暇の取得促進	職務・地域限定等多様な正規雇用導入	ハラスメント問題への対応強化	結婚希望者の実現支援	わからない	
全体	11.0	15.5	33.0	6.4	18.9	21.6	6.8	3.4	5.6	34.7	
地域別	北海道	10.9	14.9	33.5	6.1	23.2	19.7	6.0	3.0	6.3	31.7
	東北	9.8	16.4	42.4	6.8	25.1	27.1	5.7	3.2	9.2	26.4
	関東	10.8	16.9	37.8	4.7	23.4	24.1	8.0	2.4	7.1	30.6
	首都圏	10.6	14.5	25.7	6.7	13.1	15.9	6.3	2.5	3.6	43.1
	北陸	12.0	16.9	36.6	3.2	20.3	24.2	7.2	3.8	5.8	32.7
	東海	10.4	13.3	35.9	5.9	25.3	24.8	6.5	4.4	6.0	30.6
	近畿	12.7	16.9	37.5	7.1	21.2	25.8	7.8	4.8	6.9	29.6
	中国	10.5	11.1	35.4	5.2	18.7	24.0	7.4	3.3	6.7	34.0
	四国	9.3	15.0	29.0	6.2	14.8	19.3	9.0	1.4	4.5	41.0
九州北部	10.8	16.2	29.8	7.7	15.2	22.8	5.1	3.6	3.6	33.8	
南九州	11.8	21.3	33.8	8.7	14.9	21.9	7.6	3.8	5.5	32.1	
従業員規模別	1～4人	8.9	13.9	22.4	6.6	8.0	11.7	4.8	2.0	3.6	53.5
	5～9人	10.4	16.8	31.9	7.4	16.0	16.0	7.0	2.4	5.5	35.4
	10～19人	12.7	17.0	36.3	5.5	22.7	21.9	7.0	3.6	7.2	27.4
	20～29人	12.7	17.9	42.9	5.8	27.0	30.8	8.2	4.5	7.9	19.2
	30～39人	12.7	15.1	40.5	4.8	29.3	30.5	10.0	5.3	7.0	19.3
	40～49人	13.7	15.2	46.0	7.6	31.8	39.8	8.6	6.9	6.4	15.0
	50～99人	13.4	14.5	47.8	5.9	36.2	44.9	9.0	4.9	6.8	12.8
	100～199人	14.6	13.1	43.4	7.5	41.2	48.7	10.5	6.7	6.7	12.4
200～300人	6.0	13.8	50.0	3.4	34.5	57.8	8.6	7.8	3.4	10.3	
業種別	製造業	11.5	15.2	34.4	5.9	21.0	23.5	6.9	3.4	5.2	32.2
	卸売業	10.3	14.8	34.2	6.4	20.6	22.4	6.3	2.7	5.1	33.6
	小売業	10.7	14.8	29.6	6.9	12.0	17.3	6.1	3.0	5.0	42.5
	サービス業	12.6	14.8	32.2	7.5	16.4	22.3	6.3	3.7	6.2	34.5
	建設業	10.5	17.2	32.9	5.2	23.9	21.0	7.9	3.7	6.9	31.5
	不動産業	9.5	17.9	34.1	8.3	16.2	21.6	7.6	3.8	5.9	36.0

いる」が85.4%と、「期待していない」の14.6%を大きく上回った。「まち・ひと・しごと創生」の核となる地元自治体に対して、中小企業が高い期待を寄せていることがわかる（図表15）。期待の内訳では、「助成金等補助制度の拡充」が36.9%と最も高く、以下、「地産地消・地元発注の拡充（30.1%）」、「医療・福祉等生活サービス拡充（28.9%）」が続いた。

地域別にみると、関東、首都圏、北陸、東

海、近畿、九州北部では「助成金等補助制度の拡充」の比率が最も高い一方で、北海道、東北、中国、四国、南九州では「地産地消・地元発注の拡充」の比率が最も高く、地域によって差がみられた。

### ○地方中核都市の機能強化に期待

東京一極集中の是正については、「あまり期待していない」が40.3%となり、「期待し

図表15 地元自治体への期待

(単位：%)

		期待している										期待していない
		医療・福祉等生活サービス拡充	公共交通の維持・拡充	都市機能の集約・コンパクト化	助成金等補助制度の拡充	まちおこしの支援拡充	地産地消・地元発注の拡充	規制緩和の拡充	公共施設等の有効活用	地域防災の充実		
全	体	85.4	28.9	16.2	7.7	36.9	22.1	30.1	13.6	11.5	8.4	14.6
地域別	北海道	87.8	34.0	16.3	9.3	35.8	25.5	43.0	8.7	12.8	7.5	12.2
	東北	89.7	31.2	16.9	10.9	37.7	24.6	43.9	14.3	13.4	8.2	10.3
	関東	89.4	31.3	21.3	9.0	38.0	24.0	33.1	14.9	13.0	8.3	10.6
	首都圏	79.4	24.9	13.8	6.4	33.5	20.3	18.9	12.4	8.7	8.1	20.6
	北陸	87.5	28.6	17.6	9.6	41.3	20.6	35.0	9.8	11.5	6.9	12.5
	東海	88.4	31.5	17.6	5.5	41.7	18.2	31.2	18.6	11.9	12.0	11.6
	近畿	88.1	30.7	17.0	8.4	41.8	20.1	30.9	17.8	12.6	9.0	11.9
	中国	87.1	29.7	17.9	7.8	35.3	21.2	40.0	11.9	13.8	6.2	12.9
	四国	83.3	32.0	11.1	6.6	26.1	27.1	32.5	10.4	14.4	14.4	16.7
	九州北部	85.7	25.1	14.6	7.9	36.6	25.6	26.7	12.8	12.1	4.9	14.3
	南九州	87.4	27.8	18.4	7.5	32.3	32.1	37.6	8.6	12.9	5.5	12.6
従業員規模別	1～4人	78.6	27.5	13.5	7.1	26.7	24.8	26.8	9.9	10.2	7.4	21.4
	5～9人	85.1	27.1	15.0	7.9	37.8	22.8	31.5	12.8	11.0	7.8	14.9
	10～19人	88.7	28.9	17.9	6.9	40.1	21.8	33.2	14.2	11.1	8.9	11.3
	20～29人	90.0	32.1	19.0	8.5	44.5	18.8	31.2	16.6	13.6	8.2	10.0
	30～39人	90.8	30.1	15.4	9.0	46.8	19.0	33.0	17.2	11.6	9.0	9.2
	40～49人	91.2	34.3	20.2	6.3	45.6	18.1	29.5	19.5	14.6	9.1	8.8
	50～99人	94.4	28.7	21.4	10.9	48.8	18.4	32.8	19.6	15.6	11.8	5.6
	100～199人	95.1	36.0	22.5	9.7	48.7	20.2	31.8	21.0	11.6	10.9	4.9
	200～300人	92.3	35.9	21.4	12.0	43.6	14.5	19.7	19.7	14.5	20.5	7.7
業種別	製造業	85.8	27.7	14.8	6.4	44.8	19.6	29.4	13.1	8.6	7.9	14.2
	卸売業	84.6	30.1	14.3	7.0	37.8	21.1	33.7	12.1	9.7	7.0	15.4
	小売業	83.2	27.7	15.3	8.7	29.0	32.8	30.6	8.5	8.1	7.1	16.8
	サービス業	82.8	31.3	18.1	6.8	35.4	21.0	23.5	13.0	10.9	9.4	17.2
	建設業	88.8	28.1	19.4	7.4	34.1	15.8	37.3	17.6	17.8	12.1	11.2
	不動産業	88.0	32.4	18.4	14.4	26.4	24.8	23.5	23.2	24.2	6.9	12.0



ている (25.1%)」を上回った (図表16)。

地域別にみると、関東、東海、近畿、中国では「非常に期待している」「期待している」の割合が全体を上回る一方で、北海道、東北、四国、九州北部では「まったく期待していない」との回答が1割を超えており、地域によって差がみられる。

地方中核都市の機能強化については、「期待している」が36.8%と、「期待していない (30.6%)」を上回った。

地域別にみると、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国で「非常に期待している」と「期待している」の合計が5割を上回っている。

図表16 東京一極集中是正と地方中核都市の機能強化

(単位：%)

		東京一極集中の是正					地方中核都市の機能強化				
		非常に期待している	期待している	あまり期待していない	まったく期待していない	どちらともいえない	非常に期待している	期待している	あまり期待していない	まったく期待していない	どちらともいえない
全 体		7.2	25.1	40.3	8.1	19.4	9.7	36.8	30.6	5.3	17.6
地 域 別	北 海 道	8.3	23.4	41.8	11.7	14.8	11.6	36.5	30.3	7.5	14.1
	東 北	9.2	24.9	40.0	10.7	15.2	11.8	41.2	29.1	7.1	10.8
	関 東	8.4	29.6	40.7	7.6	13.6	10.8	43.3	29.6	5.0	11.3
	首 都 圏	4.5	23.4	40.5	5.2	26.4	4.9	27.9	35.7	4.9	26.5
	北 陸	9.5	28.0	36.5	8.1	17.9	13.9	39.2	25.3	5.3	16.4
	東 海	6.8	27.7	40.9	8.1	16.5	12.1	42.4	27.6	5.1	12.9
	近 畿	9.2	27.3	39.4	8.1	16.0	13.0	44.0	27.4	3.6	12.0
	中 国	7.9	28.3	41.5	9.8	12.6	10.0	42.5	31.0	5.7	10.8
	四 国	8.2	22.4	35.7	12.0	21.7	8.6	35.4	28.5	8.0	19.6
	九 州 北 部	6.9	18.5	42.4	11.2	21.0	10.1	39.5	24.2	6.2	20.0
	南 九 州	7.5	20.4	41.1	9.9	21.0	12.0	32.3	32.0	6.3	17.3
従 業 員 規 模 別	1～4人	6.5	21.1	39.8	9.8	22.8	8.1	29.9	33.7	7.0	21.3
	5～9人	6.7	23.1	41.7	9.1	19.5	9.2	33.7	32.3	5.9	18.9
	10～19人	7.4	26.7	40.1	7.3	18.5	11.6	39.4	28.1	4.6	16.2
	20～29人	9.2	27.1	41.4	6.6	15.6	10.3	43.3	29.6	3.9	12.9
	30～39人	7.6	26.6	42.3	7.3	16.2	10.2	44.0	28.1	4.6	13.1
	40～49人	7.6	30.9	38.6	6.5	16.4	11.5	44.0	28.4	3.3	12.7
	50～99人	8.0	36.6	37.6	3.3	14.5	11.4	52.3	22.1	1.2	13.0
	100～199人	8.6	31.8	39.3	4.5	15.7	12.4	49.6	26.0	1.7	10.3
	200～300人	8.5	39.3	32.5	1.7	17.9	11.4	49.5	21.9	1.0	16.2
業 種 別	製 造 業	7.2	24.7	40.5	7.3	20.3	9.3	36.7	30.8	4.7	18.6
	卸 売 業	6.3	25.5	43.3	8.4	16.5	10.3	38.6	30.0	6.1	15.1
	小 売 業	6.8	23.0	39.8	9.3	21.1	8.6	33.1	32.2	6.5	19.7
	サ ー ビ ス 業	6.8	23.8	38.9	8.8	21.7	8.9	34.4	32.1	5.7	19.0
	建 設 業	7.8	27.3	39.6	7.7	17.6	11.1	40.3	28.5	4.5	15.7
	不 動 産 業	9.2	28.6	38.4	7.6	16.1	12.2	39.8	28.9	5.0	14.1

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 今後を見据えた対応

- ・補助金を活用して導入した設備が近く稼働し、他社との競争に負けない製品を製造していく方針である。  
(理化学機器製造 山形県)
- ・採算部門への「選択と集中」を図り、事業規模の縮小化を図っている。  
(印刷 山形県)
- ・大手コンビニチェーンとの連携により、繁忙期以外の安定的な売上確保に努めている。(鯉節製造 静岡県)
- ・売上・収益がやや減少するなか、人件費の増加に対応するため、パート化を図っていく方針である。  
(プラスチック部品製造 静岡県)
- ・人件費削減のため、派遣社員や外国人の採用を図っている。  
(特殊機械製造 静岡県)
- ・高齢者顧客向けに、市内移動販売車を運営しはじめた。  
(化学品塗装 群馬県)
- ・企業団地に物流センターを新設したことで、在庫管理や商品発送等のコスト削減につながった。  
(冷凍食品卸売 兵庫県)
- ・今後は、オール電化対応のリフォーム等の電気工事に力を入れていく方針である。  
(家庭電化製品販売 山形県)
- ・カー用品の価格競争は厳しいことから、車検整備やタイヤ販売にシフトしつつある。  
(カー用品販売 静岡県)
- ・専門薬局ではやっていけないため、居宅介護支援事業に力を入れる方針である。(医療品販売 兵庫県)
- ・地元の人口減少やイベント・行事の減少を受けて、呉服販売から洋服のネット販売にシフトしている。  
(衣料品販売 兵庫県)
- ・販路拡大のため、隣県への進出を当面の営業戦略にしている。  
(管工事 山形県)
- ・成長戦略により観光客が増えつつあり、ネット販売等を含め、今後売上増加を図っていく。  
(郷土土産・民芸雑貨 岡山県)

### (2) 直面する困難、試練

- ・同業者間の競争激化により、価格競争は厳しさを増している。(パイプハウス製造 山形県、家電販売 福島県、一般建設 新潟県、ビデオレンタル 静岡県、解体業 三重県、自動車整備 岡山県、日用雑貨卸売 宮崎県)
- ・人手不足を補いたいが、経験者がなかなかみつからず、人手確保が困難である。  
(工作機械部品製造 新潟県、整骨・トレーニングジム 静岡県、マッサージ 三重県、総合建設 宮城県、土木工事業 富山県、電気設備工事 長野県、大型施設建設 三重県、和食料理 福岡県)
- ・下請け業者の高齢化を懸念している。  
(注文住宅・施工・販売 兵庫県)
- ・後継者難であり、かつ従業員の高齢化が進んでいる。  
(熊手製造 大分県、文房具販売 和歌山県、一般貨物運送 茨城県、土木工事 群馬県)
- ・代表者が高齢のため、廃業や事業縮小を行っている。(自動車整備販売 埼玉県、食品小売・卸売 大分県)
- ・顧客層が高齢化しており、今後の売上確保が懸念される。  
(時計・眼鏡販売 鹿児島県)
- ・高齢者向け宅配サービス等で大型量販店との差別化を図っているが、売上は低迷したままである。  
(衣料品販売 北海道)
- ・原材料価格の高騰により、仕入れ価格が上昇している。一方で、販売価格への転嫁が難しいため、取扱量の調整をせざるをえない。  
(佃煮卸売 静岡県、包装資材卸売 静岡県)
- ・地元の市場縮小に加え、大手小売業者の進出により、取引先の業況が低迷し注文量が減少している。  
(酒・食品卸売 兵庫県)
- ・固定客に高齢者が多く、自動車の性能がアップしていることから、顧客の買換サイクルが長期化している。  
(自動車販売 山形県)
- ・顧客の商店街離れを背景に、集客に苦慮している。  
(婦人服販売 静岡県、漆器販売 青森県)
- ・新築住宅の着工件数が減少傾向にある。  
(不動産売買・仲介 静岡県)
- ・不動産物件の動きは鈍く、売り手・買い手ともに少ない状態である。  
(不動産仲介 三重県)

### (3) 特別調査のテーマ（「まち・ひと・しごと創生」と中小企業）

- ・地方では人材確保は大きな課題であり、不安を抱えている。国、地方自治体に支援を期待している企業は多いと思われる。  
(工作機械周辺装置製造 静岡県、介護 兵庫県)
- ・東京一極集中は、簡単には是正されない。  
(車両用電動機製造 兵庫県)
- ・「まち・ひと・しごと創生」より南海トラフ地震への対策のほうが心配である。  
(プレス加工製造 兵庫県)
- ・政府主導の景気浮揚策の一貫で給与水準の改善をいわれるが、中小企業には景気回復の恩恵はなく対応力もないため、厳しい状況に変わりはない。  
(非鉄金属製造 愛知県)
- ・固定客が多いため、「地方創生」は今後の営業に多少なりとも影響を与えると期待している。  
(化粧品販売 群馬県)
- ・政府が地方創生に力を入れるなかで、自社が何をできるのかを考えるのは難しい。  
(建築材料卸売 宮崎県)
- ・地方中核都市の機能強化を望んでおり、長期的スパンでの経済対策を期待している。  
(家具販売 山口県)
- ・政府の施策への期待感はあるが、地元自治体が活発に動くか不安を抱いている。  
(生活用品販売 埼玉県)
- ・東京一極集中の是正のなかで、地方企業が果たす役割がはっきりしない。  
(自動車整備業 大分県)
- ・地方創生において、地域連携の観点から、地元自治体が果たす役割は非常に大きい。  
(不動産賃貸業 沖縄県)

### (4) その他

- ・東京オリンピック等が控え、インフラ需要と建設関連の受注が堅調で、当面受注は見込める。  
(亜鉛加工製造 群馬県)
- ・今後の天候によっては野菜価格が高まって、大幅な仕入れ価格高騰につながる懸念があり、先行き不透明感が強い。  
(漬物製造 茨城県)
- ・円安に伴うコスト調整により、受注先からの値引き要請が強まっている。  
(電子・電気部品製造 新潟県)
- ・依然として県外からの受注割合が高く、県内の景気回復は感じられない。  
(一般機械機器製造 新潟県)
- ・従来の原子力発電関連の受注に加え、航空機関連の受注が増加する予定であり、売上増加を見込んでいる。  
(一般機械機器製造 兵庫県)
- ・取引先の大半が内需型企業であるため、円安や原油価格等の影響は受けていない。  
(化学薬品卸売 新潟県)
- ・地元のイベントに積極的に参加するなど、PR活動に努めている。また、東京圏でもイベントを通じた積極的なPR活動に取り組んでいる。  
(茶卸売 静岡県)
- ・「健康」志向の時流から、健康食品の取扱いに力を入れていく方針である。  
(カット野菜卸売 静岡県)
- ・アベノミクスにより景気好調なのは東京圏であって、関西圏ではむしろ景気下振れ感がある。  
(寿司・日本料理 兵庫県、介護用品レンタル 兵庫県)
- ・アベノミクスの成果は大企業に表れているようだが、中小企業にはなんら恩恵につながっていない。  
(りんご販売 青森県、自動車電装品販売 兵庫県)
- ・震災復興がさらに進んで住宅建設等がより活発になれば、自社の受注の増加につながる期待がある。  
(サッシ卸売 滋賀県)
- ・当社は女性社員の多い職場のため、女性の職場環境づくりには常に配慮している。  
(文具・事務機販売 宮城県)
- ・ネット販売を強化することで、売上が増加傾向に転じた。  
(靴・履物販売 新潟県)
- ・他社から買い取った新店舗の売上増加策の一つとして、社員教育の強化に努めている。  
(CD・DVDレンタル 静岡県)
- ・地元の本屋が廃業するなか、主力の学校販売件数が微増傾向にある。  
(書籍販売 岡山県)
- ・地元自治体の空家対策業者、地元農協の相続アドバイザーに登録したことから、仲介件数が増加傾向になっている。  
(不動産仲介・管理 新潟県)
- ・インターネット担当者を配置し、情報発信を強化している。  
(不動産管理 静岡県)
- ・消費増税を逆にチャンスと捉え、差別化を図って積極的な営業推進をし、売上を伸ばしている。  
(不動産販売 和歌山県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

## IT利活用が中小企業にもたらすものは④

### — 中小建設・不動産業のIT利活用 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

渡辺 真也

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) インターネット、SNS、CAD、積算システム、工事進行基準、グループウェア  
(視 点)

IT環境が飛躍的に進歩するなか、わが国のインフラや居住環境などを支える建設・不動産業では、インターネットやSNSなどのIT利活用が相対的に進んでいる面もみられる。一方で、個々の企業ではビジネススキームが旧態依然としたままであるケースも多い。

こうしたなか、多岐にわたって経営課題を抱える中小建設・不動産業においては、ITの一段の有効活用は重要なテーマの一つとなっている。

そこで本稿では、全国各地で活躍する中小建設・不動産業のIT活用事例を紹介しながら、今後のIT利活用が中小建設・不動産業にもたらす効果などについて考察していきたい。

(要 旨)

- 建設業では人手不足、不動産業では同業者間の競合がそれぞれ経営上の問題の上位を占め、これらの問題解決に資するものとして、IT利活用が期待されている。
- 建設業では、社員や現場従業員のITリテラシーを高め、ITを利活用した業務改革に取り組む等、生産性向上を目指すことが求められている。
- 不動産業では、インターネットの普及によって、不動産情報へのアクセスが容易になるなど外部環境が変化するなか、同業者間での競争を勝ち抜くために、SNSの活用なども進めることで、差別化を図ることが求められている。
- 中小建設業のなかには、独自の管理システムの構築や自動積算システムの導入、あるいは業務書類の電子化などでコスト削減や作業効率の改善を行っている企業がある。一方、中小不動産業では、情報システムの活用やSNSを通じて、顧客の囲い込みや地域コミュニティとの接点の強化などに取り組む企業がある。
- 中小建設・不動産業においても、他の業種と同様、常に新しいIT利活用を模索していく必要がある。地域金融機関である信用金庫は、こうした中小企業を資金面だけではなく適切なアドバイスで支援していくことが求められる。

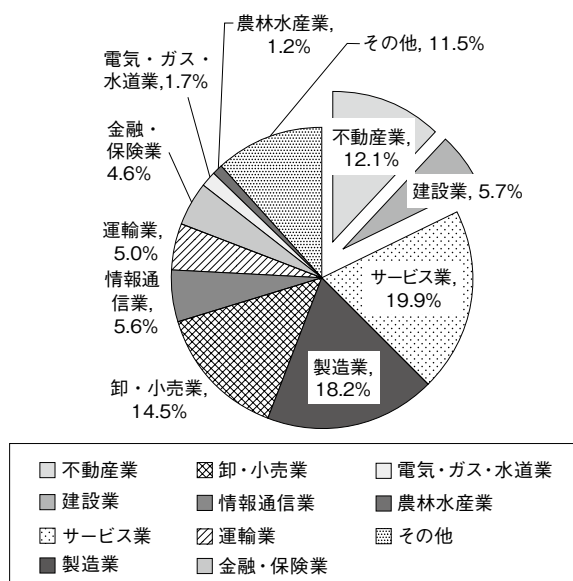
## 1. 建設・不動産におけるIT利活用の必要性

### (1) 建設・不動産における経営上の問題点

わが国のGDP構成比(名目)をみると(図表1)、建設業と不動産業は、合わせて2割弱のウェートを占めており、重要な位置付けである。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所の実施した「全国中小企業景気動向調査(以下、「景況調査」という。)」のうち、建設業および不動産業における経営上の問題点をみると(図表2)、建設業では「人手不足」が深刻な問題となっている。一部の企業では、「受注機会はあるものの、人手不足で工事を進めることができないため、仕事を取捨選択している」との声もある。実際、同調査における人手過不足判断D.I.の推移をみても(図表3)、東日本大震災(2011年3月)以降、ほぼ一貫して人手不足感が強まる傾向で推移している。今後も、東京オリンピック・パラリンピックの開催(2020年)などへ向けて建設需要は一段と高まって

図表1 名目GDPの構成比(2012年)



(備考) 内閣府『国民経済計算年報』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

いくとみられ、建設業の人手不足は中長期的に常態化していく可能性があるだろう。

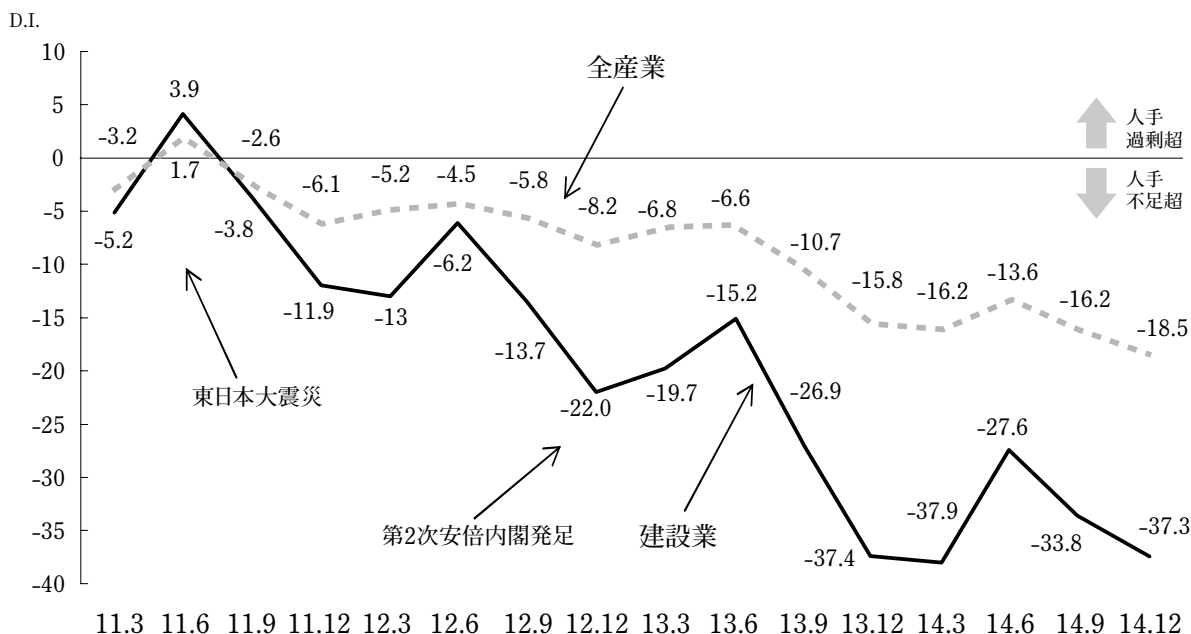
一方、不動産業では、「同業者間の競争の激化」を経営上の問題点として挙げる企業が多く、顧客の囲い込みなどに活路を見出しながら、差別化を図ることの重要性が増している。「大手業者(住宅メーカーやディベロッ

図表2 建設・不動産における経営上の問題点

	全業種			建設業			不動産業		
	14.4-6	14.7-9	14.10-12	14.4-6	14.7-9	14.10-12	14.4-6	14.7-9	14.10-12
売上の停滞・減少	41.0%	40.4%	41.0%	26.5%	25.6%	26.6%	32.8%	32.1%	35.1%
人手不足	14.4%	16.0%	17.0%	31.9%	34.5%	37.1%	9.7%	8.6%	7.9%
大手企業との競争の激化	11.2%	10.7%	10.8%	8.9%	9.2%	8.9%	17.8%	18.5%	18.0%
同業者間の競争の激化	34.3%	32.9%	32.3%	36.9%	33.2%	31.7%	45.0%	43.2%	43.2%
利幅の縮小	24.7%	24.0%	24.5%	27.9%	25.6%	26.3%	28.5%	29.8%	30.8%
原材料高(商品物件の高騰)	17.4%	17.1%	17.7%	36.7%	35.3%	35.7%	11.4%	9.9%	11.7%

(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査(2014年4~6月、7~9月、10~12月)』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 建設業における人手過不足判断D.I.



(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

パーなど)との競争が激化している」という声もあり、中小不動産業者ならではの強み(地域密着など)をこれまで以上に発揮していかなければならないケースも増えている。

こうした諸課題の解決へ向けて、建設業や不動産業においては、有効なIT利活用を模索する動きが着実に広がっている。

## (2) 有効なIT利活用とは

2014年4月～6月期に実施した「景況調査」の特別調査のうち、中小企業における事業上のインターネットおよびソーシャル・ネットワークワーキング・サービス<sup>(注)1</sup>(以下、「SNS」という。)の利用状況をみると(図表4)、建設業と不動産業においては相対的にインターネットの利用が進んでいる。建設業のうち、特に

総合工事業でインターネットが比較的利用されている。一方、不動産業では、建売業・土地売買業、不動産代理業・仲介業で高い利用率となっており、とりわけ自社HPによる宣伝に利用されている状況にある。

建設業では、目下の人手不足のみならず、中長期的にも競争の激化やクラウドコンピューティング<sup>(注)2</sup>の普及等を背景に、今までの既成概念を超えたさらなるITの有効活用に迫られていくだろう。社員や現場従業員のITリテラシー<sup>(注)3</sup>向上や情報セキュリティには配慮しつつ、会社レベルおよび工事現場レベルそれぞれで、ITを利活用した業務改革に取り組み、一段の生産性の向上を目指すことが今後ますます重要になっていくものとみられる(図表5)。

(注)1. インターネット上の交流を通して、人と人のつながりを促進・サポートするコミュニティ型のウェブサイト

2. インターネットにつながった、多くの高性能コンピュータの中にあるソフトや情報を、手元のパソコンで使える仕組み

3. ITを使いこなす能力

図表4 中小企業のインターネットおよびSNSの利用状況

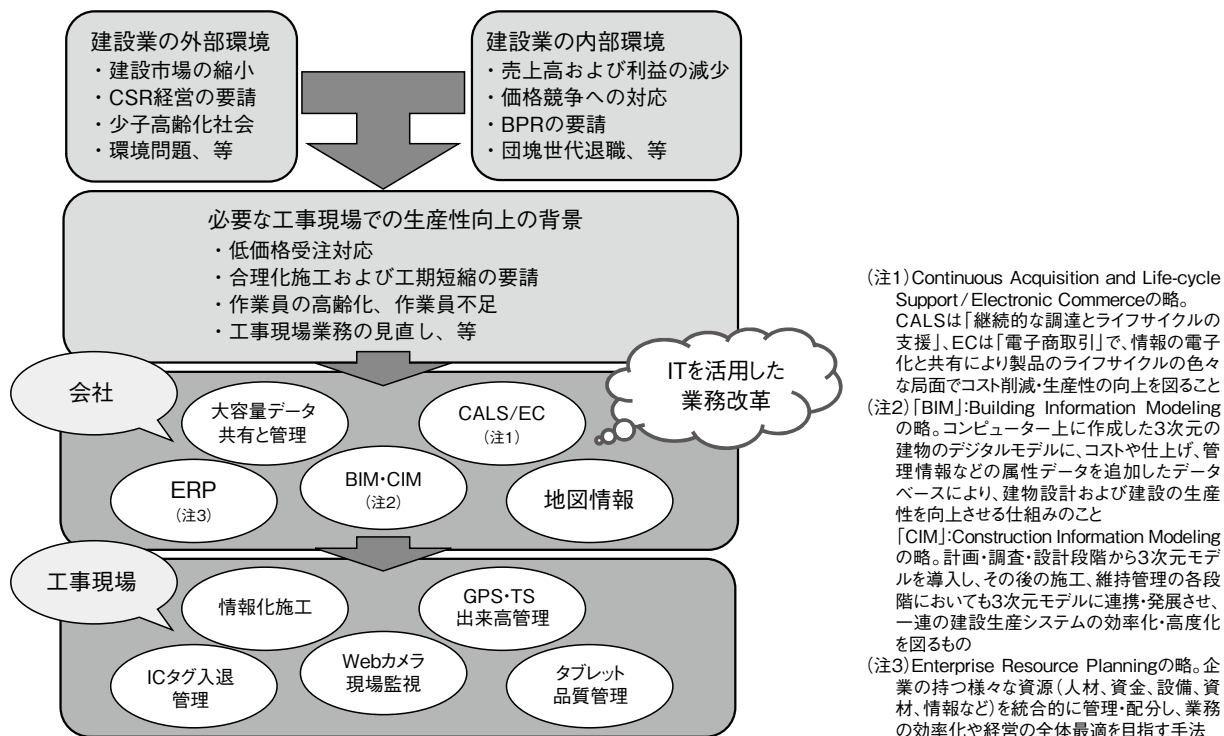
(%)	インターネットを活用している	販売・受注・見積もり受託等	市場調査・マーケティング	自社HPによる宣伝広告	SNSを利用している	Facebook (フェイスブック)	Twitter (ツイッター)	LINE (ライン)	mixi (ミクシィ)	その他
全体	71.8	43.6	9.3	25.4	10.7	7.9	0.8	1.5	0.0	0.4
製造業	73.4	48.3	7.5	23.8	8.7	6.7	0.5	1.3	0.0	0.3
卸売業	73.6	50.1	9.1	18.7	8.7	6.1	0.5	1.3	0.1	0.7
小売業	59.6	33.3	7.7	18.9	12.1	9.1	1.1	1.4	0.1	0.5
サービス業	70.8	34.6	8.0	34.3	16.6	13.0	1.3	1.9	0.1	0.3
建設業	77.5	51.0	8.5	24.0	8.9	5.8	0.7	1.9	0.0	0.6
不動産業	80.8	35.7	25.0	46.3	12.6	8.8	1.4	1.6	0.0	0.8

(%)	インターネットを活用している	販売・受注・見積もり受託等	市場調査・マーケティング	自社HPによる宣伝広告	SNSを利用している	Facebook (フェイスブック)	Twitter (ツイッター)	LINE (ライン)	mixi (ミクシィ)	その他
建設業	77.5	51.0	8.5	24.0	8.9	5.8	0.7	1.9	0.0	0.6
総合工事業	79.7	50.9	8.6	28.3	9.8	6.9	0.8	1.5	0.0	0.6
職別工事業	73.8	50.2	7.7	17.6	6.7	3.4	0.2	2.6	0.0	0.4
設備工事業	73.1	53.1	9.2	13.9	8.2	4.5	0.7	2.4	0.0	0.7
不動産業	80.8	35.7	25.0	46.3	12.6	8.8	1.4	1.6	0.0	0.8
貸事務所・土地賃貸業	60.4	34.0	20.8	20.8	13.2	7.5	5.7	0.0	0.0	0.0
貸家業・貸間業	63.2	28.1	12.3	26.3	12.3	8.8	1.8	0.0	0.0	1.8
建売業・土地売買業	85.1	38.8	25.1	52.5	12.4	9.1	0.9	1.5	0.0	0.9
不動産代理業・仲介業	82.1	35.9	27.1	46.6	11.7	7.9	1.0	2.3	0.0	0.4

(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査 (2014年4~6月期特別調査)』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 建設業におけるITの有効活用



(注1) Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerceの略。CALSは「継続的な調達とライフサイクルの支援」、ECは「電子商取引」で、情報の電子化と共有により製品のライフサイクルの色々な局面でコスト削減・生産性の向上を図ること

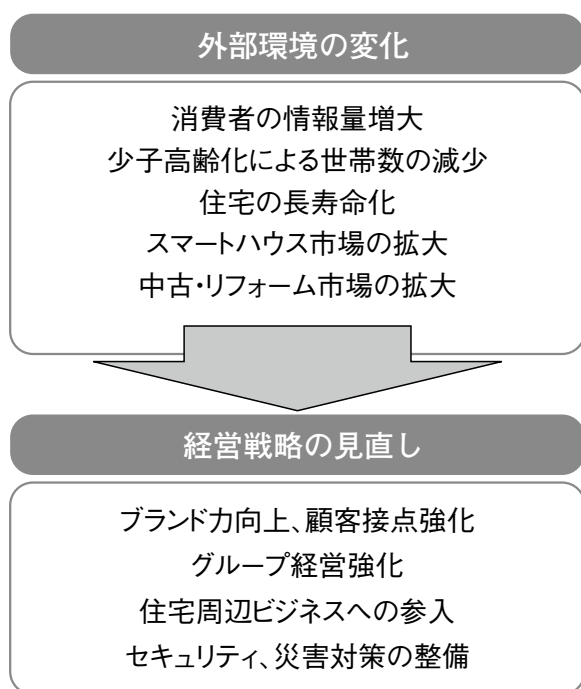
(注2) 「BIM」: Building Information Modelingの略。コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加したデータベースにより、建物設計および建設の生産性を向上させる仕組みのこと

「CIM」: Construction Information Modelingの略。計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルに連携・発展させ、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図るもの

(注3) Enterprise Resource Planningの略。企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、資材、情報など)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法

(備考) 東京建設業協会『建設ITスキル・マナー2014』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表6 不動産業におけるIT戦略



(備考) 野村総合研究所『ITソリューションフロンティア (2013年4月号)』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

一方、不動産業では、世帯数の減少やインターネットを通じた不動産情報へのアクセスの容易化など、外部環境が変化するなか、ITを有効に利活用した顧客の囲い込みや、SNSを通じた地域コミュニティとの接点の強化など、情報の受発信を軸とした経営戦略の見直しが迫られている（図表6）。

次章では、こうしたITの利活用により、業務改革や経営改善に取り組む建設業と不動産業の事例を紹介する。

## 2. 全国各地で活躍する中小建設・不動産業のIT利活用事例

(1) CAD<sup>(注)4</sup>ソフトで安心な木造住宅を実現  
…株式会社MoNOplan (モノプラン) (東京都千代田区)

### イ. 会社の概要

当社は、木造住宅関連を主力とする建築設計事務所であり、長野県長野市に本社を置く設計事務所(株)エム・スクエア<sup>(注)5</sup>の子会社として、2005年に東京都西東京市に設立された(株)M.D.Sをその前身とする（図表7）。

(株)M.D.Sでは、パワービルダー<sup>(注)6</sup>向け意匠設計を請け負い、営業部門を埼玉県草加市にも開設していた。しかし、建築確認の厳格化<sup>(注)7</sup>(2007年)等による官製不況のもと業況不振に陥った。これを打開するため、2008年、商号を現在のMoNOplan (モノプラン)に変更し、その段階で本店を長野市に移転するとともに、草加営業所は「OCSC (One-stop Cad Service Center) 事業部」として再編した。当事業部設置の目的は、カテゴリー(意匠、構造、計算、性能)ごとに分かれていた設計業務をワンストップで提供することであった。

商号変更直後、リーマンショックにより業況不振はさらに深刻となったが、親会社の支援の下、自社での技術開発、プログラム開

(注)4. Computer Aided Designの略。コンピュータによる設計支援ツールで、建築用や土木用等様々な分野に各種CADが用いられる。

5. 1997年にプレカット工場向けのCAD入力代行の専門会社として設立された。現在、プレカット工場だけでなく、元請からも直接受注し、住宅設計システムの提案なども行っている。

6. 一般的に、床面積 30坪程度の土地付き一戸建住宅を2,000~4,000万円程度の価格帯で分譲する建売住宅業者のこと。

7. 構造計算書偽装問題を背景に、2007年6月、改正建築基準法等が施行された。これにより、建築物の着工件数は大幅に減少し、中小建設業者を中心に事業活動への影響が生じた。



図表7 株式会社MoNOplan (モノプラン)



当社の概要

社名	株式会社MoNOplan
代表	松田 久男
所在地	東京都千代田区神田富山町
設立	2005年10月
従業員数	15名
資本金	3,500万円
年商	約2億4,000万円
業種	建築設計事務所

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

発、技術の取得などを粘り強く続けた結果、現在、「木造住宅の分野ではあらゆる要望に応えられる設計事務所」となり、今日では“MoNOplan”ブランドが確立されつつある。なお、2012年に、本店を現在の東京都千代田区神田富山町に移転し、現在に至っている。

口. IT利活用・導入状況

建築確認の厳格化（2007年）やリーマンショック（2008年）など、法制度改正や経済情勢による住宅着工戸数の伸び悩みを背景に、当社においても受注の減少に悩まされていた。

図表8 特許・認定証の数々



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

こうしたなか、社長の松田久男氏は、松下幸之助氏の「好況よし、不況またよし」という言葉に刺激され、苦況の今だからこそ開発に力を入れようと思い直した。今まで、ほとんどの一般住宅<sup>(注)8</sup>の安全性が、4号特例<sup>(注)9</sup>により曖昧であったことに疑問を抱いていたことから、「ここにこそ当社の歩む道がある」という信念で構造計算CADソフトの自社開発に着手した。まず着手したのが、CADのコンバートシステム「CadBOT(キャボット)<sup>(注)10</sup>」の開発であり、2年弱の開発期間を要して完成した。このシステムは、従来まで人の手によって行っていた異なるCAD間のトレース作業を自動化し、ヒューマンエラーをなくし作業効率を上げる効果を出した。次に「軸力Z4(ジクリョクゼットフォー)<sup>(注)11</sup>」と「pentaprism-HOUSE(ペンタプリズムハウス)<sup>(注)12</sup>」という2つのソフトの開発に取り組んだ。「軸力Z4」は、鉛直

(注)8. 木造2階建てで延べ面積が500m<sup>2</sup>以下の4号建築物

9. 建築基準法上、建物の建築では確認申請、確認審査が必要である。木造2階建て住宅については、確認審査の一部（壁量規定）が免除されている。

10. 2014年6月に特許取得

11. 2010年10月に公益財団法人日本住宅・木材技術センターによる電算プログラム認定取得

12. 2014年11月に公益財団法人日本住宅・木材技術センターによる電算プログラム認定取得

力<sup>(注)13</sup>に対する許容応力度計算用ソフト<sup>(注)14</sup>であり、「pentaprism-HOUSE」は、2階建て以下の木造軸組工法住宅<sup>(注)15</sup>を対象に、意匠系CADとプレカット<sup>(注)16</sup>CADのデータから水平力に対する許容応力度計算の計算書を簡単に作成するソフトである。「CadBOT」を含めた3つの自社開発したソフトにより、一般住宅の安全性を“見える化”できるようになった。

## ハ. 今後の展望について

2000年以降、耐火構築物であっても木造で建築することができるようになり、木造部材の耐火性能が向上していることから、「都会に森を作ろう」をテーマに、今後は中高層の木造建築物の設計にも取り組んでいく意向である。木造であれば、環境に良いうえ、鉄筋コンクリート構造などに比べ、建築費用や固定資産税、解体費用等が低く、ランニングコストを抑えることができるため、さらなる普及が期待できると考えている。

自社開発したITを駆使して、仕事を与えてもらうという受け身ではなく、自ら仕事を創出する能動的な設計事務所を目指していく。

## (2) 鉄筋工事にかかる自動積算システムの開発で見積書の作成能力倍増…有限会社古山鉄筋工業所（福島県国見町）

### イ. 会社の概要

当社は、ビルなどの建築物や、道路、橋梁

図表9 有限会社古山鉄筋工業所



当社の概要	
社名	有限会社古山鉄筋工業所
代表	古山 哲雄
所在地	福島県伊達郡国見町
設立	1972年
従業員数	18名
資本金	300万円
年商	約2億6,000万円
業種	鉄筋工事業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

などの土木構築物の建設にかかる鉄筋工事業全般を請け負う、鉄筋工事の専門企業である(図表9)。鉄筋技能士の資格を持つ作業員の確かな作業が工事の安心・安全を生み、その信頼性には揺るぎないものがある。

また、当社では、鉄筋工事業者としてのアイデンティティを確立する目的で「ブランドF」(Fは企業名の頭文字)を打ち出している。その際、鉄筋工事に欠かせない道具「手ハッカー」の先端部分と、鉄筋断面から形作ったオリジナルマークも作成した(図表9写真の左下)。今では“ブランドF=古山鉄筋工業所ならではのもの”と評されるまでに至っている。

(注)13. 水平面に対して垂直にかかる力

14. 建築物にかかる固定荷重や積載荷重に地震力などの長期荷重や短期荷重を想定して応力(部材等の内部に生じる抵抗力のこと)を算出し、それぞれの部材がそこにかかる応力に耐えられるかどうかを許容応力度(限界点)と比較するもの。

15. 柱と梁の軸組による工法

16. 現場施工前に工場などで原材料を切断・加工を施すこと。

## ロ. IT利活用・導入状況

鉄筋工事業の受注を確保・増加していくためには、元請企業から提供される図面等に基づいて正確な見積書を素早く作成することが重要となるが、実際の見積り作業は極めて細かい配筋図の積上げなど、膨大な作業量を要する。そうしたなか、当社では、2005年頃、公共工事の減少や原材料の高騰など建設業を取り巻く環境が急激に悪化するなかで、「見積りの件数を今の倍にしよう」という発想のもと、専務取締役の古山吉浩氏が中心となり、CADによる鉄筋工事の自動積算システムの開発に取り組んだ。もともと、古山専務はパソコンに精通し、「趣味の延長だった」こともあって開発はスムーズに行われ、現在では、同業他社も追随できない卓越したツールとなっている。例えば、10階建てのマンションの鉄筋工事を見積もる場合、従来は約4日間も要していたが、このシステムを活用すれば5時間程度で完了できる。その結果、多くの見積りを出していくことが可能になり、受注機会の飛躍的な増加につながった。

現在の当社を取り巻く事業環境は、震災復興にかかる工事の増加などで自動積算システム開発当時とは一変したが、工事案件を選別して受注をすることで、目下の業績は順調に推移している。

なお、東北経済産業局による「東北IT経営実践ベストモデル賞」を2008年より2年連続で受賞したほか、2010年には経済産業省の「中小企業IT経営力大賞」において審査委員会奨励賞を受賞、併せて「東北IT経営

図表10 自動積算システムの作業風景（写真は古山専務）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

実践オピニオンリーダー賞」を受賞するなど、当社の取組みは高い評価を受けている。

## ハ. 今後の展望について

今後は、現場事務所にインターネット環境を配備し、Webカメラを活用した動画配信も可能とするシステムを導入していく考えである。現場作業の進捗状況について鮮明な画像と音声での確認が可能となり、作業効率の一段の向上が期待されよう。

### (3) 自社開発の工事進行基準システムで進捗管理を高度化…株式会社小坂工務店（青森県三沢市）

#### イ. 会社の概要

当社は、宮大工だった現・会長の小坂良治氏が1958年に青森県三沢市で創業した、地域密着型の総合建設業者である（図表11）。自治体や官公庁の発注による公共工のほか、米軍三沢基地や民間発注の修繕・解体・新築工事など、幅広い工事を請け負っている。

図表11 株式会社小坂工務店



当社の概要

社名	株式会社小坂工務店
代表	小坂 仁志
所在地	青森県三沢市
設立	1958年
従業員数	50名
資本金	2,500万円
年商	約26億円
業種	総合工事業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

2001年には地域でいち早くISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得した。また、2004年にはISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するなど、品質や環境保全への取組みに注力している。創業50年を迎えた2008年には、現社長の小坂仁志氏へ経営をバトンタッチした。

当社では、「地域の誰しもうちで必ず一度は当社を利用してもらえる企業でありたい」という考えのもと、「地域の人々のより快適な暮らしづくり」を共通テーマに、主力の建設事業に加えて、賃貸物件仲介を主力とする「アパマンショップ」の運営や、携

図表12 事業領域を拡げるショップが連なる



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

帯電話ショップ「auショップ」の運営（2か所）を展開するなど、事業領域の拡大にも注力している（図表12）。

ロ. IT利活用・導入状況

2008年に経営を引き継いだ現・社長の小坂仁志氏がまず取り組んだのが、文書管理システムの構築である。「中小企業は誰か一人がいなくなると業務が止まる恐れがある」との考えのもと、過去の業務書類をすべてスキャナーでデータ化し、本社のサーバーで一元管理した。それにより、会社支給のiPad（タブレット端末）などですべての業務書類をいつでもどこでも取り出せ、顧客からの問い合わせに対して迅速に対応することが可能となった。また、ペーパーレス化が進んだことで、倉庫等の保管場所の節約にもつながっている。

一方、2009年を目処に、建設業者の経理において「工事進行基準<sup>(注)17</sup>」が義務化される動きがあることを好機ととらえ、(公益)

(注)17. 収益を実現時点ではなく、工事の進行度合いによって認識する経理方法。これに対して「工事完成基準」とは工事による完成物の引渡し時期に収益が認識される経理方法

21あおもり産業総合支援センター<sup>(注)18</sup>の助成を受けながら、中小建設業向けの工事進行基準システム「emi-system (エミ・システム)」を独自に開発し、2009年12月には同業他社でも利用できるシステムとして商品化した。これまで、中小建設業者の間では棚卸し（進捗管理）の概念が薄く、“どんぶり勘定”と言わざるを得ない状況も一部に見受けられた。こうしたなか、当社では、このシステムを本格運用することにより、長期にわたる工事の進捗状況を正確に把握し、月毎の収支状況を管理できるようになった。これら取組みが評価され、当社は経済産業省の「中小企業IT経営力大賞2010」において「IT経営実践企業」の1社に認定されるなど、先進的にIT経営に取り組む建設業者としての地位を確たるものとしつつある。

## ハ. 将来の展望

当社では、部門横断的に10名のメンバーで構成する「IT委員会」を中心に、既存システムの運用・管理のみならず、社内各所に設置しているWebカメラの運用強化など、今後もさらなるIT経営を模索していく方針である。創業以来の基本理念として「感謝の心」を掲げつつ、100年以上続く企業を目指して今後もますます地域での存在感を発揮していく意向である。

## (4) 独自にカスタマイズしたグループウェアをフル活用…株式会社ベスタスコミュニティ (神奈川県横浜市)

### イ. 会社の概要

当社は、東急東横線の日吉駅から横浜駅の区間(神奈川県横浜市)に7店舗を構える、東急東横線エリアに特化した、地域密着型の不動産仲介・管理会社である(図表13)。来店客対応が中心の仲介業務では、地域事情を熟知しながら、「住み心地」や「通勤利便性」等、顧客のライフスタイルに応じた物件を紹介・提供している。一方の管理業務では、管理戸数は5,000戸を超え、地域有数の管理会社として、入居者や物件オーナーから厚い信頼を得ている。

### ロ. IT利活用・導入状況

当社では、現社長の平岡正氏を中心に、1990年代半ばには既に業務でのコンピュータ活用に組み込んでおり、地域密着型の不動産仲介・管理業務のIT化では草分け的な存在といえる。現在稼働中のグループウェア<sup>(注)19</sup>は、ロータスノーツ<sup>(注)20</sup>をベースに独自にカスタマイズしたもので、募集メール送信後の顧客の反応を、「反応なし」、「物件ページ閲覧なし」、「来店予定」と振り分け、個々の顧客との接触履歴を記録・管理することなどで効率的な営業を可能とするツールである。また、入居者管理

(注)18. 青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化までに応じた総合的な支援を行い、企業の振興を図るため、2000年に設立された公益財団法人

19. 組織や集団の内部で情報を共有したり、コミュニケーションを取ることができるソフトウェア

20. Lotus Development社(米国)が開発したグループウェア。文書共有、電子メール、電子掲示板などの機能をユーザーが組み合わせて利用する。1995年のIBM社による同社買収以降は、IBMソフトウェア部門の中核製品となって現在に至っている。

図表13 株式会社ベスタスコミュニティ  
(写真は本社併設の反町店の外観)



当社の概要

社名	株式会社ベスタスコミュニティ
代表	平岡 正
所在地	神奈川県横浜市神奈川区
設立	1984年5月
従業員数	70名
資本金	2,000万円
業種	不動産仲介・管理業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

の面でも、現在、家賃の入金確認と物件オーナーへの支払い管理、契約期限の管理、滞納・督促の管理、空室管理、クレームの履歴管理などを、すべて社内のネットワークシステムでコントロールできる環境となっている。このように、IT利活用によりきめ細かい対応を行うことで、物件オーナーと長期的に良好な関係を築きつつ、管理物件への入居者や来店顧客などの満足度向上につなげている。

## ハ. 将来の展望

今後は、物件オーナーとの共有ツールを一段と強化していく方針である。これにより、オーナーの所有物件が、入居先を探している潜在顧客にどの程度の頻度で閲覧されている

かなど、物件オーナー自身も把握することが可能となる。また、当社としても、空室率の高い物件のオーナーに対して、根拠となるデータを示しながら改善策を提案することができるようになる。なお、今後のIT利活用へ向けては「いかに運用するか」を重視しており、今後もITリテラシー向上にかかる人材育成には注力していく意向である。

## (5) フェイスブック活用で潜在顧客との接点増加…有限会社ヤマモト地所（高知県四万十市）

### イ. 会社の概要

当社は、高知県四万十市において、主に個人顧客を対象とした不動産の賃貸・売買の仲介業務と賃貸物件の管理を主力とする、地域密着型の不動産業者である（図表14）。もともと当社は、1986年の創業以来、所有土地建物の賃貸業を主力とした時期が長かったが、2008年に宅地建物取引業者としての免許を取得したことを機に、創業者・社長の山本徹氏の息子である山本祐司氏（専務取締役）が中心となって個人向け不動産仲介業へと展開を広げつつ、現在に至っている。

### ロ. IT利活用・導入状況

四万十地区には同業者が20社ほど営業し、同業者間の競争は激しくなっている。そこで、同業他社との差別化を図るため、山本専務が中心となって進めているのがFacebook<sup>(注)21</sup>（以下、「フェイスブック」という。）の活用であ

(注)21. アクティブユーザー数が全世界で10億人を超える世界最大のSNS

図表14 有限会社ヤマモト地所



当社の概要

社名	有限会社ヤマモト地所
代表	山本 徹
所在地	高知県四万十市
設立	1986年1月
従業員数	8名
資本金	300万円
業種	不動産仲介・管理業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

る。当社では、8名の従業員全員に2012年よりスマートフォンを支給し、フェイスブックに物件情報のみならず従業員個人の日常生活等パーソナリティまで発信している。この情報発信には、当社ホームページへのアクセスの約7割がスマートフォンとタブレットなどのモバイル端末である実情を踏まえ潜在的な顧客（特に若年層）との接点を増やし、最終的に当社そのものを身近に感じてもらいたい狙いがある。今では街角でも「フェイスブックを見た」と言われるほど地元の人々に浸透しつつあり、SNSを活用した地域密着戦略として着実に効果を発揮しつつある。この取組みの中心となった山本専務が、「差別化はブランディングの積み重ねが大切」と話すとおり、情報を発信して来店を待つ営業スタイルの当社にとって、フェイスブックはいまや重要な営業ツ

図表15 清潔感のある店内風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

ルのひとつとして定着している。

なお、こうした先進的な取組みの原動力となっているのは、業界団体主催の先進事例の見学会等に積極的に参加するといった意欲的な経営姿勢だろう。山本専務の名刺には、本人の似顔絵（イラスト）も描かれているが、こうしたさりげない工夫も全国レベルでの“人脈づくり”では相応に威力を発揮しているものと思われる。

## ハ. 将来の展望

個人を主要な顧客とする不動産業者として、今後は相続に関する相談も増えていくことを見込んでいる。そこで当社では、相続関連の資格取得も含め“資産全体のコンサルティング”を手がけられるようになることを目指している。「できない仕事を請けるのは不誠実」という信念のもと、今後も顧客の悩み事を解決できる地域密着の不動産業者として、ITを活用した情報発信にも一段と注力することで、これまで以上に地域での存在感を発揮していく意向である。

### 3. IT利活用が中小建設・不動産業にもたらすものは

中小建設・不動産業にとって、取り巻く環境の変化に対応するため、IT利活用は単なる営業ツールの一つではなく、企業を存続させるうえで欠かせないものとなっている（図表16）。建設業や不動産業といっても、その業態は多種多様であるが、今後はそれぞれの業務フローに合致した最適なIT利活用を選択することが一段と求められている。

こうしたなか、(株)MoNOplanや(有)古山鉄筋工業所の事例では、ソフトやシステムを独自に開発することで作業効率向上を実現し、人手不足緩和にも効果を発揮している。自社開発では、既製商品では得られない高い効果を得ることができ、自社の業務フローに合致したIT利活用という点では最適な方法といえる。(株)ベスタスコミュニティのように、既存のIT

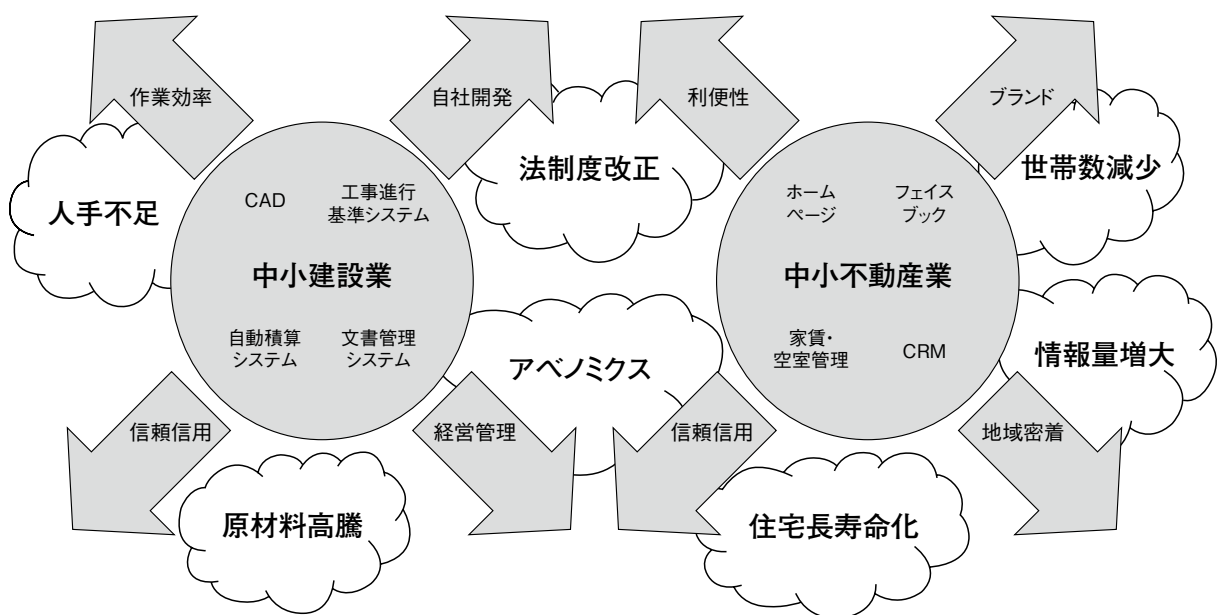
ツールを独自にカスタマイズすることも有効な手段であり、確実な効果が期待できる。

また、(有)ヤマモト地所のような情報発信のためのSNSの活用は、費用をおさえて既存顧客や潜在顧客への広告・宣伝が可能となる効率的なIT利活用である。さらに、顧客の囲い込みや地域密着戦略としても効果が期待でき、同業者間の競争を勝ち抜く上でも有効なIT利活用といえよう。

(株)小坂工務店のように、業務書類のデータ化の取組みや管理システムを導入して、経営管理の面で成果を上げた事例もある。長期にわたる工事の進捗状況や月毎の収支状況を正確に管理・把握することは、取引企業のみならず、取引金融機関からの信用を高めることができ、金融機関との取引を円滑にすることも期待できる。

中小建設・不動産業にとってのIT利活用は、業務の効率化を推進するだけでなく、地域

図表16 中小建設・不動産業を取り巻く環境の変化



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成



密着や自社の信用力向上の一翼も担っている。地域金融機関である信用金庫には、現状に甘んじることなく常に新しいIT利活用を模索している意欲溢れる中小企業に対し、資金面だけではなく、ITコーディネータ協会等の専門機関と連携し、適切なアドバイスで支援するなど、地域社会とともに成長していくような経営姿勢が今後ますます重要になっていこう。

## おわりに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2014年度通年の調査テーマの一つとして「IT利活用が中小企業にもたらすものは」を掲げ、「中小IT企業」そのものをクローズアップしたことを皮切りに、「製造業」「卸・小売・サービス業」「建設・不動産業」の業種別に、IT利活用に前向きに取り組む中小企業の事例を紹介してきた。

いうまでもなく、今日のわが国経済社会では、ITなくしてビジネスが成り立たないほど、隅々までさまざまなスタイルのITが浸透している。パーソナルコンピュータ（パソコン）が通信機器へと変貌を遂げていくきっかけとなったインターネットは、すでに経済社会全体のインフラそのものとなり、こうしたなかでの携帯電話・スマートフォンの爆発的な普及と、それに伴うSNS利用者の急拡大は、ITが人々の生活そのものに自然な形で入り込んでいることを象徴している。また、調査を進めるにつれて、「それもITなのか」という問題意識に直面したこともあったが、結果的にはそのように考えること自体がもはや無

意味であるといわざるをえないほど、わが国経済社会が「ITだらけ」であることをあらためて痛感する1年間であった。

こうしたなか、「中小企業はいかにITを利活用していくべきか」という問題意識は、今日に始まったわけではなく、中小企業庁が毎年発行する「中小企業白書」においても、テーマとしてたびたび取り上げられている。その最先端の動向を探るべくスタートした私たちのこの1年間の調査研究活動では、当初の想定を越えるIT利活用の先進事例に遭遇した一方、まだまだカバーし切れていないIT利活用のスタイルが無数にあり、さらにそれらはリアルタイムで進歩し続けていることから、「中小企業におけるIT利活用」というテーマは、まさに終わりのない“永遠のテーマ”であると思われた。

こうしたことを踏まえ、当研究所においては、中小企業におけるIT利活用の先進事例を今後も継続的にフォローしていくべき“永遠のテーマ”ととらえつつ、調査研究にあたっては、常に“作るITから使うITへ”を意識したアプローチを続けていくことの重要性をあらためて認識した次第である。

なお、業務ご多忙にもかかわらず取材協力いただいた全国各地の中小企業の経営者のみなさまと、そうした機会を的確かつタイムリーに提供していただいた全国の信用金庫関係者の方々等には、この場をお借りしてあらためて心より感謝申し上げます、一連の調査レポート「IT利活用が中小企業にもたらすものは」のひとつの結びとさせていただきます。

## 〈参考文献〉

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』（各年版）
- ・国土交通省（2014）『国土交通白書2014』
- ・経済調査会（2014）『建設ITガイド2014』
- ・総務省（2014）『情報通信白書平成26年版』
- ・東京建設業協会（2014）『建設ITスキル・マナー 2014』
- ・不動産流通研究所『月刊不動産流通』（各号）

# IT利活用が「金融機関」にもたらすものは

## －「IT×金融」の可能性－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) Webマーケティング、スマートフォン、クラウドファンディング、ペーパーレス会議、企業・産業分析、オムニチャネル、IT人材

### (視 点)

信金中金月報（2014年8月号、2014年11月号、2015年2月号、2015年5月号）では、「IT利活用が中小企業にもたらすものは」を主題に、ITを利活用した中小企業の先進的な事例を紹介した。さらにこのなかでは、中小企業専門金融機関としての信用金庫に、取引先の中小企業に対して、IT利活用に踏み出す「きっかけ」づくりを手伝うこと等を期待している。

また、2014年10月以降開催されている金融審議会に設置した「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」では、IT等の先端技術を活用した金融サービスの水準が欧米諸国等に比べて見劣りすることが明らかにされ、金融当局は、ITと金融の融合を加速するための制度整備に動き出している。

これらを踏まえ、本稿では、IT企業の技術やノウハウを金融業務で活用している信用金庫を中心とした金融機関の事例を概観したうえで、「IT×金融」の可能性を展望する。

### (要 旨)

- IT利活用は成長戦略のコアの一つであり、金融当局はITと金融との融合を促進する銀行規制の見直しに着手するなか、金融機関には、“守り”ではなく“攻め”の姿勢でIT利活用に取り組むことが求められている。
- 本稿では、マーケティング（浜松信用金庫）、渉外活動（長野信用金庫、淡路信用金庫）、クラウドファンディング事業者との連携（神戸信用金庫）、ペーパーレス会議システム（地方銀行等）、企業・産業分析（メガバンク等）におけるIT利活用の事例を紹介する。
- 利用者ニーズが多様化するなか、今後、バーチャル（IT）とリアル（店頭・渉外での接客）とを連携して複数チャネルで利用者に対応する「オムニチャネル」がキーワードになる。金融機関が、各チャネルの特性を活かして相互に連携したオムニチャネル戦略を実践するためには、「IT人材（システム要員）の育成」が一つのキーワードとなろう。

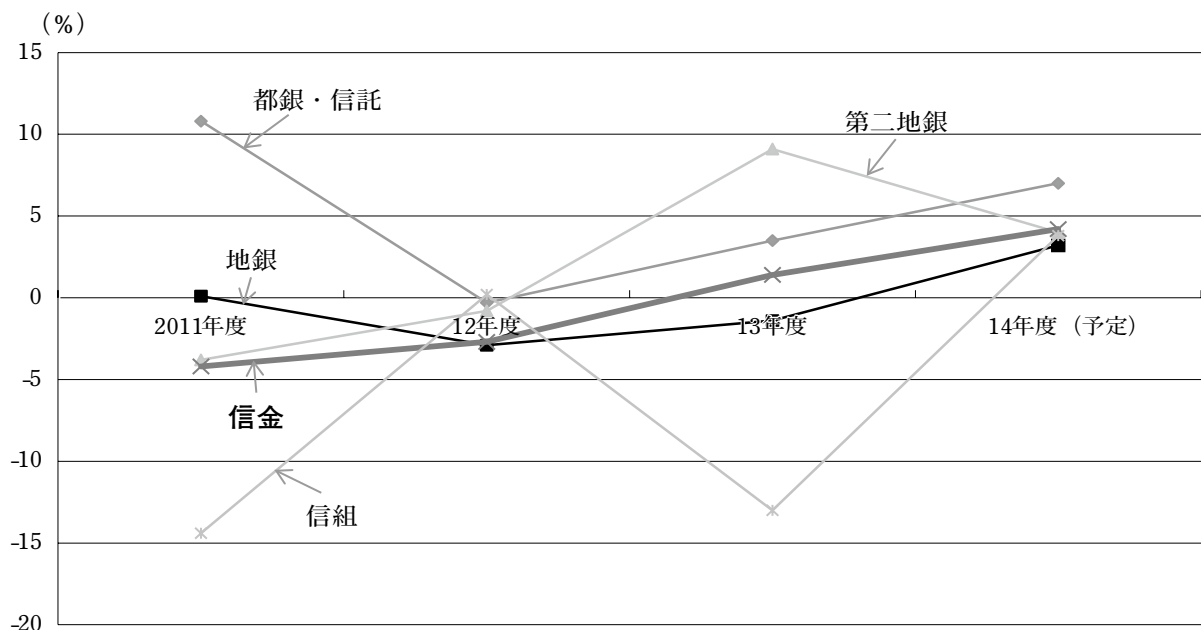
## 1. 金融機関において必要性の高まるIT利活用

2014年10月以降、金融審議会に設置した「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ<sup>(注)1</sup>」では、金融機関や資金決済代行業者などから、ITを利活用した金融取引の実態をヒアリングした。その結果、IT等先端技術を活用した金融取引の水準は、欧米諸国等と比べて見劣りし、資金決済法や犯罪収益移転防止法に限らず、銀行法や監督指針など、ITと金融の融合を加速するため、銀行規制の見直しに着手した<sup>(注)2</sup>。

また、14年6月の新たな「日本再興戦略」の「第二 3つのアクションプラン」のうち「一. 日本産業再興プラン」で示された具体的施策「4. 世界最高水準のIT社会の実現」を踏まえれば、金融機関にとって、利用者ニーズの多様化に応えるため、オムニチャネル（リアル店舗とネットの融合）、ビッグデータの活用、スマートフォン（以下、「スマホ」という。）等の涉外活動への導入など、IT利活用の高度化は重要となる。

（公財）金融情報システムセンター（以下、「FISC」という。）によると<sup>(注)3</sup>、1金融機関あたりシステム関連経費は、信用組合を除き

図表1 業態別1金融機関あたりシステム関連経費の推移（対前年度比増減率）



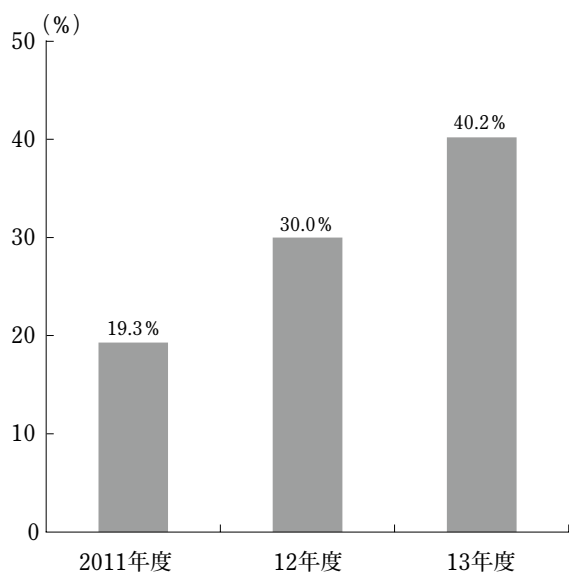
（備考）FISC『金融情報システム』（2014年10月）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. [http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/base\\_gijiroku.html#kessai\\_gp](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/base_gijiroku.html#kessai_gp)を参照。なお、第1回開催は14年10月9日で、15年2月5日で第10回となる。

2. 金融庁では、銀行グループが、電子商取引等の決済サービス等に参入しやすくする目的で、金融持ち株会社傘下の事業会社の範囲にIT企業を含める等、その範囲を広げる方向で具体的な議論に着手している。

3. 「金融情報システム 平成26年10月 増刊78号」(No.335)

図表2 スマートフォン、タブレット端末の業務への利用状況



(備考) FISC『金融情報システム』(平成26年10月)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

総じて微増傾向である<sup>(注)4</sup>(図表1)。また、スマホやタブレット端末等の普及率が高まるなどIT技術が進展し利用者ニーズが多様化するなか、金融機関の一部では、店頭や渉外先での提案・プレゼンテーションツールとしてスマホやタブレット端末を利用するなど<sup>(注)5</sup>(図表2)、お客様サービスの質的向上を目的としたシステム投資を積極化する動きも出ている。

こうした時代背景のなか、次章では、“守り”ではなく“攻め”の姿勢でIT活用に取り組む銀行や信用金庫の事例を取り上げる。

## 2. 信用金庫・銀行におけるITの効果的な利活用

### (1) 浜松信用金庫におけるWebマーケティング手法を活用した戦略立案

浜松信用金庫(静岡県浜松市)(図表3)は、09年9月から10年3月までの半年間、(株)電通国際情報サービス(以下「ISID」という。)の協力の下、個人市場を対象に、Webアンケートを活用したマーケティング戦略立案プロジェクトに取り組んだ。以下では、その概略を紹介する。

図表3 浜松信用金庫の概要



当金庫の概要

信用金庫名	浜松信用金庫
理事長	御室 健一郎
本店所在地	静岡県浜松市
設立	1950年
役員員数	1,053名(単体)
預金量	1兆4,941億円
貸出量	8,421億円

(備考) 14年9月末現在  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)4. システム関連経費の総経費に占める比率(14年度)は、都銀・信託19.4%、地銀・第二地銀17.1%、信金12.2%、信組8.3%であり、過去5年間ではおおむね横ばいに推移している。今後3年間のシステム投資計画では、更改では「勘定系基盤システム」および「営業店端末システム」が、新規では「融資稟議・審査支援システム」および「渉外支援システム」が特に高い優先度を示している。

5. スマホは、持ち運びに便利であるが顧客提案時に画面が小さく見づらい、タブレット端末は、顧客提案時に画面が大きく見やすい反面、スマホに比べて持ち運びに不都合など、導入にあたってはメリットとデメリットを見極める必要がある。

## ① プロジェクトの概要

09年4月に開始した「新3カ年計画DELIGHT ONE」において、個人顧客との取引深耕を一層図ることを課題の一つに掲げるなか、09年8月に、外部の専門的なマーケティング・ノウハウを活用したマーケティング戦略立案プロジェクトを企画した。

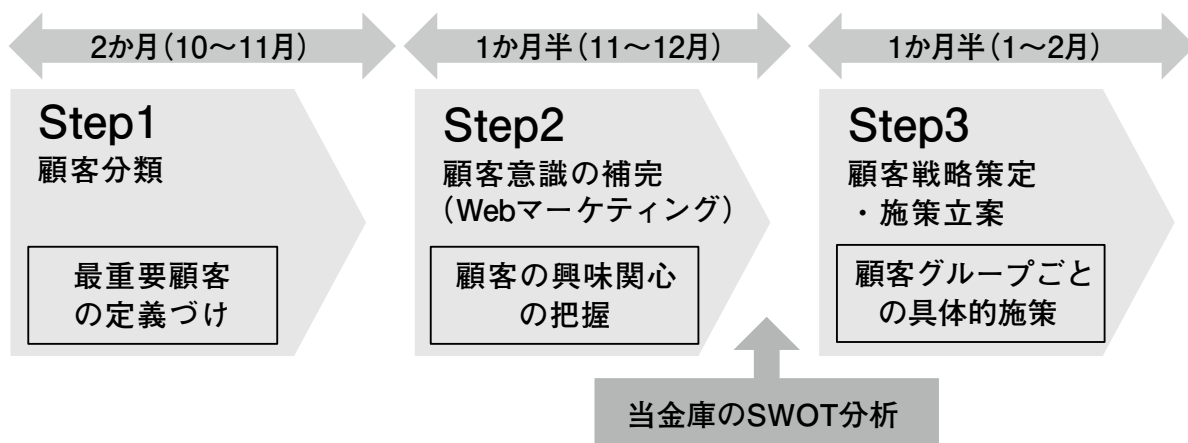
本プロジェクトの目的は、①外部の専門的なノウハウの活用、蓄積により、これまでの常識にとらわれない柔軟なマーケティング戦略を立案する、②当金庫の最重要顧客を特定するとともに、顧客分類（グルーピング）を行う、③グループごとに最適な施策を立案することを通じて、個人顧客との生涯にわたる取引関係を築くことである。

外部委託先をISIDに決め、09年9月に、営業統括部門、システム部門、営業店の当金庫役職員10名程度とISID担当者から構成され

る組織横断的なプロジェクトチームを立ち上げた<sup>(注)6</sup>。

まず当初2か月間、当金庫の個人顧客データ約32万件を年齢と総預かり資産額を分析軸<sup>(注)7</sup>にセグメント化し、それぞれの収益性や行動パターンを分析した。これにより、当金庫の最重要顧客を定義できた。次の1か月半で、主に当金庫に口座のあるインターネット利用者を対象に、eメールを活用したマーケティングを実施した<sup>(注)8</sup>。これにより、セグメント化した個人顧客の興味関心等の意識を把握することができた。これらを踏まえ、最終的に個人顧客を7つにグルーピング化し、それぞれのグループの特徴を明らかにした。さらに、当金庫のSWOT分析<sup>(注)9</sup>の結果を加味し、20以上にわたる顧客グループごとの具体的施策を立案するに至った（図表4）。

図表4 マーケティングの流れ



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)6. プロジェクト会議は、月2回（13時から16時）の頻度で開催した。

7. 年齢区分は、18歳未満、18-29歳、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70-85歳、86歳以上の7つとし、総預かり資産額区分は、10万円未満、100万円未満、1,000万円未満、1,000万円以上の4つとした。

8. メールマーケティングの実施、集計、集計結果のとりまとめはISIDが担当した。アンケート設問は、趣味、買い物など身近な生活に関することからメインバンクのイメージまで約50問であり、1週間の調査で約400件の回答を得た。

9. S（強み）、W（弱み）、O（機会）、T（脅威）の4事象で現状を整理した。

## ② プロジェクトの成果

信用金庫業界ではマーケティング概念が浸透しにくいといわれるなか、当金庫では、プロジェクト会議に並行したマーケティング勉強会や経営会議でのプロジェクト進捗報告等を通じて、役職員全体にマーケティング概念を意識する風潮が生まれた。

また、メールマーケティングを通じて最重要顧客を特定でき、個人顧客の求めていることが“見える化”できたことで、その後の「はましん倶楽部<sup>(注)10</sup>」等の個人向けサービスを企画するうえで大いに参考になっている。

### (2) 長野信用金庫におけるNECの営業支援システムを活用した営業推進

長野信用金庫（長野県長野市）（図表5）は、13年4月から、NEC製のスマホを活用した営業支援システムを導入している。以下では、その現状を紹介する。

#### ① 本格運用に向けて

12年度末にNTTデータ製のハンディ端末の更新期限が到来することを踏まえ、「いかに融資推進に結びつけるか」を優先課題として、事務部を中心に後継機の選定を検討した。さまざまなベンダーから提案を受けるなか、金融機関での利用実績が多いこと、融資案件管理機能に優位性があることなどを勘案し、NEC製のスマホを活用した営業支援システムを導入するに至った。なお、当金庫の情報系システムはNEC製であったため、ス

図表5 長野信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	長野信用金庫
理事長	原 徹爾
本店所在地	長野県長野市
設立	1923年
役職員数	656名
預金量	7,382億円
貸出量	3,199億円

(備考) 14年9月末現在  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

マホと情報系システムとの連携はスムーズに行われた。

本システムの導入にあたり、13年8月まで、役職員向け研修を徹底した。集合研修だけでなくとどまらず、業務推進部や事務部の担当者の臨店による個別研修など、職位階層別に研修を行った。

現在、スマホは渉外担当者（課長含む）全員に配布し、予備機<sup>(注)11</sup>を含め170台を導入している（図表6）。

運用の開始以降、勘定系システムとの連携で不都合や不具合は発生していない。特筆すべきメリットとして、従来手書きで対応して

(注) 10. <http://www.hamamatsu-shinkin.jp/personal/support/club/>

11. スマホの電池寿命が2年であることを勘案し予備機を確保している。

図表6 スマホ



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

いた預り証<sup>(注)12</sup>の発行をモバイルプリンターで対応できるようになり、その印紙の要・不要の判断チェックもシステム上で可能になったこと<sup>(注)13</sup>が挙げられる。スマホ上で届け出印鑑確認が可能となり渉外活動が容易になったことに加え、集金カードが不要となったため、顧客情報の紛失リスクも大きく軽減した。そのほか、顧客管理面では、取引見込み先リストや交渉履歴などを本部・支店間、上司・部下間で共有できるため、組織横断的に取引進捗状況の管理が容易になった。また、実績管理や見込み先管理などを本部で集計し一覧できるため、紙ベースでの営業店からの本部報告は不要となり、営業店事務の一部削減につながっている。

なお、セキュリティ面では、KDDIの提供するリモートアクセスサービス「CPA<sup>(注)14</sup>」を活用し、情報漏えいリスクに備えている<sup>(注)15</sup>。

## ② 今後の展望

運用を開始して1年半以上経過したが、活用状況ではまだまだ店舗間格差、個人間格差がある。14年11月に行ったアンケート結果を踏まえ、“これでよし”という考えは持たず、さらなる周知徹底を図っていく。

将来に向けて、事務リスク軽減の観点から、可能な限りデータの電子化を進め、“紙ベース文化”を変えるよう努めていきたい。

## (3) 淡路信用金庫におけるNTTデータの渉外支援システムを活用した営業推進

淡路信用金庫（兵庫県洲本市）（図表7）は、14年2月から、NTTドコモ製のスマホを活用した渉外支援システムを導入している。以下では、その現状を紹介する。

### ① 本格運用に向けて

13年度に更改時期を迎えたNTTデータ製のハンディ端末の後継機を検討するなかで、まずPDA<sup>(注)16</sup>とスマホを比較検討した。他の金融機関への視察などを重ねて検討した結果、PDAではなくスマホを導入することにし、最終的にNTTデータ製に決めた。NTTデータ製に決めた理由は、共同センターと連携していること、ハンディ端末機と機能がほぼ同じであることに加え、カスタマイズできたことで渉外担当者にとって使い勝手がよい

(注)12. 金銭などを預かった証拠として取引相手に渡す書き付け

13. システム上の印紙の要・不要判断結果は、税務当局も尊重している。

14. <http://www.kddi.com/business/network/remote-access/cpa/>を参照

15. スマホを紛失した場合は、GPS機能を活かして、当該スマホのデータを遠隔操作で消去できるようにしている。

16. Personal Digital Assistantsの略で、個人用の携帯情報端末のこと



図表7 淡路信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	淡路信用金庫
理事長	嶋田 武司
本店所在地	兵庫県洲本市
設立	1937年
役員数	512名
預金量	5,505億円
貸出量	1,726億円

(備考) 14年9月末現在  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

こと<sup>(注)17</sup>などである。まずは、スマホを勘定系システムとの連携で活用し、集金業務をメインにした。なお、NTTデータ、NTTドコモ（Android版<sup>(注)18</sup>）ともにスマホを金融機関の渉外活動に導入する事例は、当金庫が初めてとなる。

本システムの導入にあたり、14年1月、NTTデータ設計チームの担当者を講師に、渉外担当者を5班に分けて3時間の研修会を行った。操作は、従来のハンディ端末とほぼ同じであったため、役職員における利用の周知はスムーズであった。

現在、スマホは渉外担当者全員に配布し、予備機を含め120台を導入している（図表8）。

図表8 スマホ



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

運用の開始以降、顧客結合照合や印影照合が可能になったため、残高不足や印鑑相違などの事務ミスが減少した。ローン試算なども訪問先の面前でできるようになり、また、無線通信機能により営業店に戻ってからの事務がスムーズになり、渉外担当者の時間管理（出店、帰店等）などもスマホ上でできるようになっている。

15年3月からは、上司から部下への指示機能のほか、情報系システムを連携し、顧客交渉履歴保存、大口預金者管理、年金受給対象者管理、高齢者管理、融資見込み先管理など顧客管理を可能とした。

## ② 今後の展望

機能上の課題としては、スマホ操作時に電話がかかってきたときの履歴機能、複数の取引を入力するときの操作の簡素化などであり、NTTデータがそれらの改善に取り組んでいる。

(注) 17. 役職員の多くがスマホに馴染んでいて、導入に抵抗感が少なかったことも一因である。

18. Google（グーグル）がスマートフォンやタブレットなどの携帯情報端末向けに開発したプラットフォーム

今回導入したスマホの更改期限は3年のため、後継機を検討するときには、その時点での他の金融機関の動向を踏まえつつ、タブレット端末との比較検討をしたいと考えている。

#### (4) 神戸信用金庫におけるミュージックセキュリティーズと連携した顧客提案

神戸信用金庫(兵庫県神戸市)(図表9)は、14年5月、ミュージックセキュリティーズ(株)<sup>(注)19</sup>(東京都千代田区)と業務提携契約を締結し、取引先の中小企業への支援ツールとしてクラウド・ファンディング<sup>(注)20</sup>(インターネットを介した不特定多数からの小口の資金調達手段)を提案できる仕組みを構築した。以下では、本仕組みを紹介する。

なお、当金庫では、12年2月、当時の田中理事長(現・相談役)の意向の下、組織横断的かつ全金庫的な取引先支援体制を構築するため、営業推進部内に「取引先サポート委員会」を立ち上げた。本委員会のなかで、営業店から営業推進部に報告された取引先の支援ニーズを部門横断的に共有し、それぞれ個別の支援方針を決定している<sup>(注)21</sup>。

#### ① 業務提携の概要

14年4月、兵庫県が、県内中小企業を支援する目的で取り組むクラウド・ファンディン

図表9 神戸信用金庫の概要



当金庫の概要	
信用金庫名	神戸信用金庫
理事長	西多 弘行
本店所在地	兵庫県神戸市
設立	1933年
役員数	397名
預金量	4,251億円
貸出量	2,048億円

(備考) 14年9月末現在  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

グを活用した「ひょうごふるさと応援・成長支援事業」で、ファンド運営会社として、ミュージックセキュリティーズ(株)を選定した。この動きを受けて、同年5月、取引先への提案ツールの多様化の観点から、当社との業務提携契約の締結に至った。兵庫県内の11信用金庫のなかでは初めての提携となる。

投資対象先は、「(投資対象事業への)共感」をキーワードとし、例えば既に当社が設定している「神戸のやさしい靴工房ファンド<sup>(注)22</sup>」や「ソダッテ阪神沿線『新在家編』立ち喰い

(注)19. <http://www.musicsecurities.com/>を参照。14年6月に公表された「2014年版 中小企業白書 ～小規模事業者への応援歌～」の429頁で、(株)サイバーエージェント・クラウドファンディングと並んで、クラウド・ファンディング事業者の事例として取り上げられている。

20. 14年6月に公表された『2014年版 中小企業白書 ～小規模事業者への応援歌～』の『第5章 新しい潮流－課題克服の新しい可能性－』のうち『第2節 ITを活用した資金調達』のなかで、定義や仕組み、事例が紹介されている。

21. 当委員会の設置により、取引先支援にかかるニーズ情報の組織横断的な共有と意思決定にかかる部門間調整の負担の軽減が図られている。

22. <http://www.musicsecurities.com/communityfund/details.php?st=a&fid=418>を参照

酒場 酒達ファンド<sup>(注)23</sup>」などを想定している。

本提携については、14年5月に全役職員を対象に通知を発信するとともに、当社西日本支社の担当者を講師にした営業チーフ会議での勉強会を通じて周知を図った。15年1月末現在、取扱い実績はないものの、営業店を通じた提案実績はあり、今後とも取引先との取引深耕のツールの一つとして活用していく方針である。

## ② 今後の展望

15年1月、フューチャーベンチャーキャピタル(株)<sup>(注)24</sup>（京都府京都市）と共同で、「こうべしんきん地域再興ファンド」を創設した。出資総額は5千万円であり、投資対象は、神戸市が推進する医療産業都市関連、防災関連、成長分野である環境や観光関連のベンチャーや中小企業等である。1社あたり最大500万円で、6社程度への投資を想定している。

地元身近な“親近バンク”を目指し、取引先とのより強固な信頼関係を構築するため、外部機関との連携を広げながら、取引先の課題解決にさらに力を入れる方針である。

## (5) 地方銀行等で活用されるNTTアドバンステクノロジーのペーパーレス会議システム

NTTグループの技術面での中核企業であるNTT-AT（エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)）（**図表10**）がサービス提供す

るペーパーレス会議システム「MeetingPerfeⅢ（ミーティングパフェ）」を紹介する。

### ① 本システムの概要・導入事例

「MeetingPerfeⅢ（ミーティングパフェ）」（**図表11**）は、NTT研究所が所内利用のため

**図表10 当社の概要**



当社の概要		
社名	エヌ・ティ・ティアドバンステクノロジー(株)	
代表	花澤 隆	
本社所在地	神奈川県川崎市	
設立	1976年	
従業員数	1,943名	
資本金	50億円	
事業内容	ITインフラ系	

（備考）14年3月末現在  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

**図表11 ミーティングパフェ**



（備考）当社提供

(注) 23. <http://www.musicsecurities.com/communityfund/details.php?st=a&fid=401>を参照

24. <http://www.fvc.co.jp/>を参照

に開発していたシステムを、操作性を見直しバージョンアップを重ねながら15年たった現在、バージョンⅢを販売している。

本システムのコンセプトは、ペーパーレスによる紙利用の削減に加えて、会議運営のストレスを削減すること、すなわち、会議運営をする事務局の負担を極力軽減することである。

特長は、操作性に特に配慮していることであり、画面右側にあるツールバーだけで操作を可能とし、会議の参加者はITリテラシーのレベルに関わらず紙資料と同等に資料を閲覧し、メモを書き込むことができる。会議運営の事務局は資料の差し替え、議事進行役の交替、発言者のセッティングなども、本画面から簡単に設定操作ができる。

本システムの導入実績は220システム、合計7,000台を超え、政府系金融機関、メガバンク、信託銀行、地方銀行等金融機関の一部でも利用されている。生命保険会社、地銀、大手信金等で導入を検討している事案があり、金融機関での利用はさらに広がりそうである。また、利用方法は、8割近くが「役員・幹部会議」となっている。

## ② 本システムの今後の展開

本システムは、使いやすさを追求し会議運営の効率化を図るため、利用者の要望を踏まえ随時改善に取り組んでいる。現在、要望の多い「議事録作成機能」の追加開発に挑戦している。

(注)25. 当社は、「ミッション」を、「世界一の経済メディアを作る」と定義している。そのなかで、「バリュー」として、①自由主義でいこう、②創造性がなければ意味がない、③ユーザーの理想から始める、④スピードで驚かす、⑤迷ったら挑戦する道を選ぶ、⑥渦中の友を助ける、⑦異能は才能、を7つのルールとして、社員一丸で徹底している。

図表12 当社の概要



当社の概要		
社名	代表	(株)ユーザベース
本社所在地	設立	梅田 優祐、新野 良介
設立	従業員数	東京都渋谷区
従業員数	資本金	2008年
資本金	事業内容	160名
事業内容		7億4,956万円
		企業情報インフラの提供

(注1) 14年9月末現在

(注2) 写真は当社提供

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## (6) メガバンク等で活用されるユーザベースの企業・産業分析プラットフォーム

08年に創業し“ビジネス版グーグル<sup>(注)25</sup>”を目指す(株)ユーザベース(図表12)がサービス提供する企業・業界情報データベース「SPEEDA(スピーダ)」を紹介する。

### ① 本システムの概要・導入事例

「SPEEDA」(図表13)は、当社共同経営責任者の過去の仕事上の経験から、“金融機関や商社等の仕事で大半の時間を費やすビジネス情報のとりまとめをもっと効率的にできないか”という問題提起をきっかけに開発されたサービスである。

本サービスの大きな特長は、説明書あるい

図表13 「SPEEDA」のイメージ



(備考) 当社提供

はマニュアルはいらず、インストール作業なども不要であり、ITリテラシーにかかわらず誰にとっても使いやすいことである。例えば必要な業界のデータを取りまとめる場合、本サービスの検索ボックスにキーワードを入力すれば、当該業界の市場規模、企業動向、財務データなどが一瞬にして表示される。

本サービスでは、業界データ550、企業データ（国内・海外の上場・非上場企業）200万社以上（180か国以上）をカバーしている。業界レポートは、当社専属アナリストが執筆を担当している。また、サポートデスクとして、専属コンサルタントが配置され、質問に対して30分以内に返答する仕組み<sup>(注)26</sup>を構築している。なお、質問への電話回答等<sup>(注)27</sup>のサポートは、基本的に追加料金なしで対応している。

本サービスの導入実績は500社を超え、うち3割ほどを、銀行等<sup>(注)28</sup>（政府系金融機関、

メガバンク、協同組織中央機関、地方銀行）、信託会社、証券会社等の金融機関が占めている。今後も大手地銀との契約が予定され、金融機関との利用契約は拡大している。

## ② 本システムの今後の展開

現在、当社専属アナリストで対応できない業界は、国内・海外にある外部の調査会社との業務提携で対応している。将来的には、現在提供する550以上の業界の大部分を当社専属アナリストでカバーできるようにしたい。

アナリストとエンジニアの融合により、「SPEEDA」をサービスの核として、わが国発の企業・産業分析プラットフォームとして世界一を目指していく。

## 3. 信用金庫においてIT利活用の有効性を高めるためには

（一社）全国銀行協会が、12年12月に公表した『よりよい銀行づくりのためのアンケート調査結果報告書』のうち『1-4. 最近5年間の金融機関との取引増加理由』をみると、利用者が金融機関との取引を増やすきっかけは多様化していることがわかる（図表14）。なお、信用金庫・信用組合については、『店舗が多く、身近な場所にある』（29.1%）と『ATMが多く、身近な場所にある』（28.2%）のほか、『接客態度がよい』（29.1%）が他業態に比べて高くなっている。また、金融リテ

(注) 26. サポートデスクの利用時間は平日9時から19時半

27. 電話回答に加え、データの取得や加工までサポートすることもある。なお、一部の追加調査等は、利用者と相談の上、有料としている。

28. 大手信用金庫でトライアル利用をし導入を検討する事例があるという。

図表14 最近5年間の金融機関との取引増加理由

	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信金・信組	農協・漁協	ゆうちょ銀行
ATMの利用可能時間が長い	19.5	12.0	10.0	13.6	11.9	20.6
ATMでの待ち時間が短い	7.2	12.0	7.1	16.4	25.4	18.6
ATMが多く、身近な場所にある	36.5	36.4	24.3	28.2	19.4	45.9
店舗が多く、身近な場所にある	25.3	28.3	21.4	29.1	28.4	39.4
店舗の雰囲気が良く、入りやすい	6.8	12.4	8.6	11.8	11.9	13.9
店舗内窓口での待ち時間が短い	3.4	6.2	8.6	16.4	20.9	12.0
接客態度がよい	9.2	12.0	14.3	29.1	23.9	15.7
コンサルティング能力が高い	5.5	3.5	1.4	3.6	6.0	2.4
商品・サービスの質が高い	6.5	3.9	5.7	4.5	4.5	2.4
取引のセキュリティが高い	7.5	3.9	1.4	7.3	9.0	5.5
事務手続きが簡単である	4.4	2.7	1.4	8.2	10.4	7.5
商品・サービスの種類が豊富	7.8	7.0	7.1	5.5	7.5	5.5
金利が有利である	5.5	5.4	21.4	24.5	28.4	6.9
手数料が有利である	18.8	7.8	10.0	5.5	9.0	29.4
パソコンや携帯電話での取引が便利で使いやすい	30.4	12.4	7.1	2.7	0.0	16.5
WEBサイトが見やすい	6.5	3.5	0.0	0.9	3.0	4.5
商品パンフレットが充実している	3.4	2.3	0.0	4.5	1.5	3.3
ダイレクトメールが充実している	1.7	1.6	0.0	1.8	3.0	0.8
キャラクターや景品を気に入っている	2.0	2.7	1.4	4.5	6.0	0.8
地域社会の発展に貢献している	2.0	8.5	8.6	12.7	11.9	4.7
地域の生活に密着している	2.0	14.7	12.9	26.4	25.4	12.5
CMなど、広告をよく見かけ、知名度がある	6.8	1.9	2.9	4.5	11.9	5.1
経営が健全である	8.9	5.8	4.3	10.9	7.5	10.8
企業イメージが良い	8.2	3.5	5.7	5.5	6.0	6.5
規模が大きくて、安心できる	18.4	3.5	1.4	0.9	10.4	16.3
給与振込など会社関係の口座として使える	30.0	31.8	18.6	20.0	9.0	15.7
授業料の振込など学校関係の口座として使える	8.2	12.0	10.0	4.5	9.0	7.3
海外で引出しができる	4.4	1.6	1.4	0.0	1.5	0.4
金融経済に関わる情報提供が充実している	3.8	3.5	0.0	0.0	1.5	1.2
その他	8.9	12.8	5.7	10.9	13.4	9.2

(注) 点線丸枠は、各業態の取引増加理由として上位3位のもの

(備考) (一社)全国銀行協会 (12年12月28日)『よりよい銀行づくりのためのアンケート』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ラシーの高い利用者ほどメインバンクを変えた経験が高い傾向にあるという調査結果<sup>(注)29</sup>があることから、利用者ニーズは金融リテラシーの高さによっても多様化しているかもしれない。

このように、利用者ニーズが多様化するなか、今後、バーチャル (IT) とリアル (店頭・渉外での接客) とを連携して複数チャンネルで利用者に対応する「オムニチャンネル」が

キーワードになろう。

利用者に対して単に複数チャンネルを多く提供するのではなく、それぞれのチャンネルの特性を活かして相互に連携したオムニチャンネル戦略を実践するためには、「IT人材 (システム要員) の育成」は一つのキーワードとなる。金融庁公表の『中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針』(14年12月)の『Ⅱ-3-4 システムリスク』のなかで、『…現行

(注)29. (株)NTTデータ経営研究所 経営研レポート2013『顧客の多様化と金融機関に求められる戦略』

システムの仕組み及び開発技術の継承並びに専門性を持った人材の育成のための具体的な計画を策定、実施しているか。』が示されており、ITに精通した人材の育成の重要性は高い。しかし、各行庫ではIT人材のスキル不足が問題視されており<sup>(注)30</sup> (図表15)、自金融機関でそれぞれの置かれたシステム環境に合致したシステム戦略の素案づくりを作成するには十分とはいえない。信用金庫にとって、それぞれの規模によって配置できるシステム要員に限りがあることを前提にしながらも、IT人材のスキル不足の解消は今後の大きな課題となろう。

## おわりに

金融機関のIT利活用は、顧客視点というより、むしろ自行庫視点（事務負担の軽減等）で行われてきた傾向が強い。最近のキーワードである「オムニチャンネル」に取り組むにあたっては、チャンネルそれぞれの特性を活かして連携するのではなく、あくまで「有人店舗」を主軸として“有人店舗への集客ツール”の位置づけにとどまっている。

信金中金月報（2014年8月号、2014年11月号、2015年2月号、2015年5月号）「IT利活用が中小企業にもたらすものは①～④」で紹介

## 〈参考文献〉

- ・(公財)金融情報システムセンター（2014年10月）『金融情報システム 増刊78号』
- ・(一社)全国銀行協会（2012年12月）『よりよい銀行づくりのためのアンケート 調査結果報告書』

(注)30. (株)NTTデータ経営研究所『情報未来No.42』(2014.2) 28頁では、金融機関の経営層が抱くIT部門・IT人材の現状認識として、①経営層から期待される企画やITを活用した事業提案等を担う人材がいない、②IT企画やIT活用を自分たちのミッションだと思っていない、③IT部門には内弁慶が多い。外に目を向けて物事を動かしていくメンバーがいない、④今のIT部門は、自ら問題意識を持ってどういう動き方をすればいいか理解できない、⑤外部委託が進展した結果、外部への依存心が高まり管理業務が形式化している。ただ、項目をチェックすればいいと思っている、が挙げられている。

図表15 地域銀行におけるITスキル不足分野

勘定系運用形態	自営	外部委託	共同化
回答銀行数	11	11	9
オープン系技術 <sup>*1</sup>	6	7	2
大規模開発のプロジェクト管理	6	2	3
業務と技術の双方に精通	3	4	1
企画力	6	2	0
広範な業務知識	2	2	3
システム全体を理解	1	3	2
ベンダー調整力	2	1	2
技術革新への対応力	2	1	2
基盤系技術の精通	0	1	3
セキュリティ、リスク管理技術	1	1	2
開発経験	0	1	1
ベンダー提案評価力	2	0	0
アーキテクチャ <sup>*2</sup>	0	1	1

\*1 サーバなどの相互運用性や移植性を兼ね備えたシステム技術のこと。一方、ハードウェアやソフトウェアなどメインフレームは「ホスト系」と呼ぶ。

\*2 コンピュータにおける設計思想、基本設計のこと。

(備考) 日本銀行 金融機構局 金融高度化センター（14年10月9日）「ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ」第1回資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

したとおり、社会一般に求められるITリテラシーは、単に操作ができるかではなく、ITを活用して外部とのコミュニケーションを広げ、いかにビジネスにつなげることができるかに移りつつある。こうしたなか、金融機関のIT利活用では、取り扱う情報に対して高いセキュリティ技術を必要とするとともに、一般にはわかりにくい“形として目に見えない”金融商品を取り扱っているため、社会一般より高度なITリテラシーが求められているといえよう。

## 個人金融支援部が 「相続関連業務セミナー」を開催

個人金融支援部では、「しんきん実務研修プログラム」の一環として、「相続関連業務セミナー」を平成27年3月6日(金)に東京、13日(金)に大阪の両会場で開催しました。平成27年1月1日の相続税および贈与税の税制改正をうけて、相続に対する社会的関心が急速に高まっていることもあり、全国から106金庫、134人の信用金庫役職員の方々に参加しました。

顧客ニーズの高まりをうけ、信用金庫においても相続関連業務への対応は不可欠なものとなっており、相続人との関係の希薄化による相続預金の流出への対策の観点からも、当該業務の重要性は増してくるものと思われます。

本セミナーでは、川崎信用金庫事務集中部の内田衛部長が、信用金庫事例発表として、相続事務の本部集中化からみえてきた相続関連業務への取組みについて講演を行いました。信金中金からは、当該業務にかかる信用金庫における現状と他業態の取組状況等について説明を行うとともに、相続関連業務にかかる連携先※から、連携先の概要や対応可能業務等について案内を行いました。

セミナー終了後の名刺交換会では、講師と参加者を中心に、積極的な情報交換が行われ、当該業務への関心の高さが伺えました。

※(株)朝日信託、(株)山田エスクロー信託、(特非)遺言・相続リーガルネットワーク、(公社)成年後見センター・リーガルサポート



東京会場におけるセミナー風景



大阪会場におけるセミナー風景



名刺交換会風景



## 地域・中小企業関連経済金融日誌（2015年3月）

- 2日 ○ 金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表  
○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（2月書面調査）の調査結果を公表
- 10日 ○ 経済産業省、「中小企業需要創生法案」の閣議決定を公表
- 16日 ● 総務省、統計トピックスNo.87「ところ変われば物価も変わる－物価構造の特徴に より都道府県を分類－（平成25年小売物価統計調査（構造編）の結果から）」を公表 資料1  
○ 経済産業省、平成27年2月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 17日 ● 日本銀行、「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するた ための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」の 制定等について公表 資料2
- 18日 ○ 国土交通省、平成27年地価公示について公表
- 20日 ○ 内閣府、少子化社会対策大綱の閣議決定を公表  
● 内閣府、「地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係 法律の整備に関する法律案（第5次地方分権一括法案）」の閣議決定を公表 資料3
- 23日 ● 経済産業省、都道府県・経済圏の地域経済分析を公表 資料4  
○ 中小企業庁、「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順（再生計画 検討委員会が再生計画案の調査・報告を行う場合）」を改訂し、「中小企業再生支援 スキーム」を策定（中小企業再生支援全国本部が支援を行う場合の手順を追加）
- 24日 ● 中小企業庁、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策 を延長（3月27日追加） 資料5
- 26日 ○ 総務省、「公民連携によるまちなか再生に関する調査研究事業報告書」を公表
- 27日 ● 金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（27年2月調査）」 を公表 資料6  
● 日本銀行、2015年度の考査の実施方針等について公表 資料7  
● 中小企業庁、平成26年中小企業実態基本調査（平成25年度決算実績）速報を公表 資料8  
● 中小企業庁、第139回中小企業景況調査（2015年1-3月期）の結果を公表 資料9  
● 経済産業省、「承継円滑化法案」の閣議決定を公表 資料10  
○ 経済産業省、「がんばる中小企業・小規模事業者300社」及び「がんばる商店街30 選」を選定  
○ 経済産業省、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間の延長 を公表

- 総務省、「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」を公表
- 30日 ○ 経済産業省、地域の生活コスト「見える化」システムを作成、公表
- 31日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 総務省、過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言を公表
- 国土交通省、地域を支える持続可能な物流システムのあり方に関する検討会報告書を公表

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

#### (資料1)

総務省、統計トピックスNo.87「ところ変われば物価も変わる－物価構造の特徴により都道府県を分類－(平成25年小売物価統計調査(構造編)の結果から)」を公表(3月16日)

総務省は平成25年の都道府県別・10大費目別の消費者物価地域差指数を用い、各都道府県の物価構造の特徴を統計的分析手法により、都道府県を8つの型に分類する事例を公表した。

	物価の特徴	属する都道府県
分類1	全体的に高い。住居は極めて高い。	東京都、神奈川県
分類2	教育および家具・家事用品が高い。	福井県、京都府、大阪府
分類3	全費目で全国平均程度。	埼玉県、千葉県、愛知県、兵庫県、和歌山県
分類4	住居が低い。被服および履物が高い。	北海道、山形県、栃木県、滋賀県、徳島県、大分県、沖縄県
分類5	住居が低い。	宮城県、石川県、奈良県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
分類6	住居および教育が低い。光熱・水道が高い。	青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、佐賀県、長崎県
分類7	住居および教育が低い。	富山県、長野県、静岡県
分類8	多くの費目で全国平均以下。特に住居および教育が低い。	群馬県、新潟県、山梨県、岐阜県、三重県

([http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2015/rel150317a.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2015/rel150317a.pdf)参照)

(資料2)

日本銀行、「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」の制定等について公表（3月17日）

(本特則の内容)

1. 成長基盤強化を支援するための資金供給については、次のとおり取り扱う。

(1) 本行（日本銀行）による貸付は、イ. およびロ. に定めるところにより策定された取組方針に基づいて会員金融機関が行う融資または投資に関して、各々の系統中央機関（信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会および農林中央金庫をいう。以下同じ。）に対して行う。

イ. 系統中央機関は、系統全体としての成長基盤強化に向けた融資または投資に関する取組方針ならびに系統中央機関および会員金融機関における本制度の運営にかかる方針（以下「運営方針」という。）を策定し、本行がこれを適当であると認めること。

ロ. 会員金融機関は、イ. の運営方針に即した成長基盤強化に向けた融資または投資に関する取組方針を策定すること

(2) 各系統中央機関の貸付実行日毎の貸付限度額および貸付額の上限（以下「貸付限度額等」という。）については、各系統中央機関が自ら行う融資または投資に関する貸付限度額等とは別に、本制度を利用する会員金融機関毎に基本要領等の定めにした貸付限度額等を設け、これらの総額とする。

2. 貸出増加を支援するための資金供給については、次のとおり取り扱う。

(1) 本行による貸付は、本制度を利用する会員金融機関の貸出に関して、各々の系統中央機関に対して行う。

(2) 各系統中央機関の貸付実行日毎の貸付限度額については、各系統中央機関が自ら行う貸出に関する貸付限度額とは別に、本制度を利用する会員金融機関毎に基本要領等の定めにした貸付限度額を設け、これらの総額とする。

3. 系統中央機関は、本制度に基づき本行から受けた貸付のうち各会員金融機関の融資もしくは投資または貸出にかかるものの全額について当該会員金融機関に対して貸付を行う。この場合、貸付期間、貸付利率等については、本行から受けた貸付と同等の条件によるものとする。

4. 系統中央機関は、本制度の利用を希望する会員金融機関との間で、会員金融機関に対する与信管理の適切性確保のほか、本制度の趣旨に照らし、この特則による貸付の適切な運営の確保のために必要な措置を講ずる。

5. 本行は、会員金融機関および系統中央機関がこの特則に定める事項に著しく背馳した場合には、この特則による貸付を認めないなど必要な措置を講ずることができるものとする。

([http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2015/rel150317a.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2015/rel150317a.pdf)参照)

(資料3)

内閣府、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第5次地方分権一括法案）」の閣議決定を公表（3月20日）

（主な改正内容）

I. 地方公共団体への事務・権限の移譲等

A. 国から地方公共団体（以下主に、中小企業に関する内容）

- ・エンジェル税制に関する確認（中小企業新事業活動促進法）
- ・事業承継の支援措置に係る認定等（中小企業経営承継円滑化法及び租税特別措置法）

B. 都道府県から指定都市等

II. 義務付け・枠付けの見直し等

(<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kakugiketteitou/kakugiketteitou-index.html>参照)

(資料4)

経済産業省、都道府県・経済圏の地域経済分析を公表（3月23日）

経済産業省は、全国47都道府県・233経済圏の地域経済分析を作成した。これは、まち・ひと・しごと創生本部において本年4月から運用が開始される「地域経済分析システム」と併せて、地方版総合戦略の策定等に活用するものである。

（地域経済分析の概要）

地域経済の活性化のためには、地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえて有効な施策を行うことが不可欠である。

「都道府県の地域経済分析」では、各都道府県とそれぞれに含まれる経済圏（複数の隣接基礎自治体を通勤範囲で設定した圏域）について、経済産業省の「工業統計調査」の約1,100万件に上る事業所データ等の再集計を行い、詳細な産業分類レベルで時系列比較を可能としている。

（例）

- 資金の流れから地域経済の仕組みを掴み、地域における中核的な産業をみつけられる。
- 個別産業を小分類レベルで分析できるため、各産業の現状や課題を詳細に把握することが可能である。

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/03/20150323003/20150323003.html>参照)

(資料5)

中小企業庁、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策を延長（3月24日）（3月27日追加）

中小企業庁は、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策の延長について以下のとおり公表した。

1. 東日本大震災復興緊急保証

期限を2015年3月31日から2016年3月31日まで延長

2. 東日本大震災復興特別貸付

2015年度においても引き続き実施

3. 災害関係保証

期限を2015年3月31日から2016年3月31日まで延長

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/03/20150324001/20150324001.html>参照)

(追加分<http://www.chusho.meti.go.jp/earthquake2011/150327shinsai.html>参照)

(資料6)

金融庁、「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（平成27年2月調査）」を公表（3月27日）

金融庁は、2015年2月時点での中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要を公表した。

現状の業況判断D.I.は、前回（11月調査）比で3ポイント上昇の△26と、改善した。悪いと判断した場合の要因としては、「需要の低迷による売上げの低迷」の割合が最も大きく、次いで「原油・原材料価格等、仕入原価の上昇、および販売先との関係による販売価格への転嫁の遅れ」の割合が大きい。

先行きについては、△25と今回現状比1ポイント改善を見込んでいる。

(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20150327-1.html>参照)

(資料7)

日本銀行、2015年度の考査の実施方針等について公表（3月27日）

日本銀行は、「2015年度の考査の実施方針等について」において、2014年度の考査の実施状況とともに、2015年度の考査の基本的な考え方、考査を実施する上での重点事項などを公表した。うち考査実施上の重点事項は以下のとおり。

2015年度における考査実施上の重点事項

イ. 経営管理	内部統制の有効性確保 内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実 収益・経営体力とリスクのバランスを踏まえた経営管理 経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備
ロ. 信用リスク管理	適切な審査・管理と融資戦略に見合った体制の整備 企業の活力向上支援 大口・集中リスクの管理強化 海外関連与信の管理強化

ハ. 市場リスク管理	経営陣の市場リスク管理への適切な関与 運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践 株式保有リスクの管理
ニ. 流動性リスク管理	リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備 グローバルな流動性リスク管理の実効性確保
ホ. オペレーショナルリスク管理	自律的なリスク管理サイクルの実効性確保 システムリスク管理体制の整備・強化 業務継続体制の強化と実効性の向上

([http://www.boj.or.jp/finsys/exam\\_monit/exampolicy/kpolicy15.pdf](http://www.boj.or.jp/finsys/exam_monit/exampolicy/kpolicy15.pdf)参照)

(資料8)

中小企業庁、平成26年中小企業実態基本調査（平成25年度決算実績）速報を公表（3月27日）

中小企業庁は、「平成26年中小企業実態基本調査（平成25年度決算実績）」の速報を以下のとおり取りまとめた。

- ・ 中小企業の従業者数は2,782万人（対前年度比△5.4%減）、売上高は504兆円（同9.9%増）、経常利益は17兆8,293億円（同18.2%増）。
- ・ 従業者数の産業大分類別対前年度比は、すべての産業で減少、小売業（△0.8%減）、生活関連サービス業、娯楽業（△1.9%減）、製造業（△2.5%減）などで減少率が低い。
- ・ 経常利益率（法人企業）は2.87%と前年度に引き続き増加した。
- ・ 海外に子会社、関連会社または事業所を有する法人企業の割合は0.8%で前年調査から0.2ポイント増加した。
- ・ 新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.1%と前年調査から0.3ポイント増加した。
- ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業の割合は4.8%である。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/150327chousa.htm>参照)

(資料9)

中小企業庁、第139回中小企業景況調査（2015年1-3月期）の結果を公表（3月27日）

中小企業庁は、第139回中小企業景況調査（2015年1-3月期）の結果を公表した。2015年1-3月期の全産業の業況判断D.I.は、前期（10-12月期）比で1.6ポイント上昇の△17.8となり、マイナス幅が縮小した。産業別に見ると製造業、非製造業ともマイナス幅が縮小した

(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm>参照)

(資料10)

経済産業省、「承継円滑化法案」の閣議決定を公表（3月27日）

法律案の主な概要は以下の通りである。

1. 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の一部改正
  - ①遺留分特例制度の対象を親族外へ拡充
  - ②独立行政法人中小企業基盤整備機構による事業承継サポート機能の強化
2. 小規模企業共済法の一部改正
  - ①小規模企業者の事業承継の円滑化
  - ②小規模企業者の経営状況に応じた掛金の柔軟化
3. 独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部改正
  - ①中小機構による事業承継サポート機能の強化
  - ②中小機構による「申込金」に係る金融機関への委託業務の廃止

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/03/20150327001/20150327001.html>参照)

## 信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(3月)

### 1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
15.3.2	内外金利・為替見通し	26-12	景気は回復基調を取り戻しつつあるが、物価上昇率は一段と鈍化	斎藤大紀 黒岩達也
15.3.4	金融調査情報	26-6	地の利を活かす地熱(温泉バイナリー)発電への融資 －大分みらい信用金庫と西日本地熱発電株式会社の取組み－	中西雅明
15.3.4	ニュース&トピックス	26-65	信用金庫の営業店事務集中化にかかる論点整理②	大森 純
15.3.4	ニュース&トピックス	26-66	債権書類管理の集中化にかかるポイント	大森 純
15.3.11	金融調査情報	26-7	信用金庫の地区別預貸金動向 －預貸率と貸出金利回りの現状－	間下 聡
15.3.11	内外経済・金融動向	26-4	地域別にみた日本経済の景況判断 －増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し－	斎藤大紀
15.3.11	ニュース&トピックス	26-67	全人代：構造改革に注力する中国	黒岩達也
15.3.18	産業企業情報	26-10	IT利活用が「金融機関」にもたらすものは －「IT×金融」の可能性－	薬品和寿
15.3.26	産業企業情報	26-11	IT利活用が中小企業にもたらすものは④ －中小建設・不動産業のIT利活用－	渡辺真也 薬品和寿 鉢嶺 実
15.3.27	全国中小企業景気動向調査	159	[速報版] 第159回全国中小企業景気動向調査 (2015年1～3月期)	—
15.3.30	内外経済・金融動向	26-5	日本経済の中期展望 －15～19年度の年平均成長率は名目2.6%、実質1.4%と予測－	角田 匠
15.3.31	金融調査情報	26-9	信用金庫の営業地盤からみた人口動態 －5～10年後を見据えたビジネスモデル検討シリーズ③－	井上有弘

### 2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.3.5	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例Ⅱ	ビジネス交流会	瀧野川信用金庫	鉢嶺 実
15.3.6	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例	北部地区かわしん経営塾	川口信用金庫	鉢嶺 実
15.3.9	講演	医療・介護事業者の動向と堅調経営を続ける介護事業者の事例	「医療・介護事業所」取引推進のためのスキルアップ研修	鹿沼相互信用金庫	鉢嶺 実



実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.3.10	講演	新年度の経済見通しについて	新年度の経済見通しについて	東京商工会議所杉並支部 杉並区しんきん協議会	斎藤大紀
15.3.11	講演	中小企業を取り巻く経済・ 金融情勢	しののめ信用金庫伊勢崎支店 支店会	しののめ信用金庫	角田 匠
15.3.12	講演	中小企業を取り巻く経済・ 金融情勢	SEC講演会	西京信用金庫	角田 匠
15.3.13	講演	「第二の創業」に挑む！～全 国の中小企業の経営事例～	アイオー・ビジネススクール 第5回セミナー	アイオー信用金庫	鉢嶺 実
15.3.19	講演	平成27年度の経済見通しに ついて	中小企業セミナー講演会&「店 名会」会員交流会	函館信用金庫	斎藤大紀
15.3.20	講演	地域経済と地方創生	あましんサクセスネットクラブ	尼崎信用金庫	角田 匠
15.3.24	講演	2015年の経済見通し	さんしん未来塾	三条信用金庫	斎藤大紀

# 統 計

## 1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等……………72
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金………73
- (3) 信用金庫の預金者別預金……………74
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金………75
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金……………76
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況………77

## 2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等……………78
- (2) 業態別貸出金……………79

統計資料の照会先：  
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
  2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
  3. 記号・符号表示は次のとおり。
    - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数      〔－〕 該当計数なし      〔△〕 減少または負
    - 〔…〕 不詳または算出不能      〔\*〕 1,000%以上の増加率      〔p〕 速報数字
    - 〔r〕 訂正数字      〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
  4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域 中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbri.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

### 1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 職 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員			合 計
							男 子	女 子	計	
2011. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 6	270	6,984	251	7,505	9,292,314	2,239	74,785	40,676	115,461	117,700
9	270	6,977	244	7,491	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 2	267	6,950	240	7,457	9,294,820	2,228	72,936	39,323	112,259	114,487
3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
4	267	6,944	240	7,451	9,285,004	2,220	74,136	41,077	115,213	117,433
5	267	6,937	240	7,444	9,287,234	2,219	73,963	40,987	114,950	117,169
6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
7	267	6,936	238	7,441	9,278,062	2,228	73,244	40,575	113,819	116,047
8	267	6,937	237	7,441	9,274,766	2,229	73,029	40,403	113,432	115,661
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
10	267	6,924	230	7,421	9,275,654	2,227	72,508	40,039	112,547	114,774
11	267	6,912	232	7,411	9,276,368	2,226	72,363	39,982	112,345	114,571
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 1	267	6,901	232	7,400	9,279,268	2,224	71,840	39,578	111,418	113,642
2	267	6,898	232	7,397	9,280,676	2,224	71,623	39,464	111,087	113,311

### 信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

# 1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

## 預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
13. 6	1,273,930	2.0	453,738	4.4	817,451	0.8	2,740	△ 6.8	1,272,413	2.1	810	△ 9.8
9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 2	1,283,705	2.4	460,023	4.8	821,459	1.2	2,222	△ 16.2	1,282,755	2.4	727	8.5
3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
4	1,295,628	2.5	472,361	4.9	821,105	1.3	2,161	△ 14.8	1,294,615	2.5	813	16.9
5	1,291,994	2.7	465,807	5.2	824,069	1.4	2,117	△ 17.0	1,290,469	2.6	817	14.4
6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7
7	1,301,945	2.6	464,606	4.5	835,188	1.7	2,151	△ 16.3	1,300,975	2.6	853	13.5
8	1,309,845	2.8	471,119	4.8	836,248	1.7	2,476	△ 0.4	1,308,294	2.8	789	3.3
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5
10	1,309,801	2.6	474,994	4.1	832,579	1.7	2,227	△ 6.4	1,308,863	2.6	692	△ 10.8
11	1,313,620	2.9	478,056	5.1	833,542	1.7	2,020	△ 12.2	1,312,048	2.9	838	△ 3.3
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1
15. 1	1,317,573	3.0	476,954	5.5	838,297	1.7	2,321	△ 1.8	1,316,097	3.0	779	1.4
2	1,324,833	3.2	485,936	5.6	836,602	1.8	2,294	3.2	1,323,279	3.1	649	△ 10.7

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。  
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

## 地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 6	68,005	2.2	49,352	3.5	230,968	1.7	239,686	1.7	36,360	△ 0.3	258,739	2.8
9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 2	67,508	1.9	50,046	3.1	231,775	1.9	241,248	2.1	36,188	0.5	263,888	3.7
3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
4	68,739	2.3	50,890	3.9	233,503	1.8	243,228	2.2	36,327	0.5	266,463	3.9
5	68,251	2.3	50,629	3.9	233,156	1.9	242,001	2.4	36,204	0.6	266,003	4.0
6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
7	68,446	1.5	50,976	3.6	233,631	1.7	244,512	2.4	36,367	0.6	269,609	4.3
8	68,749	1.6	51,237	3.4	235,114	1.9	246,216	2.6	36,641	1.0	271,342	4.5
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
10	68,410	1.0	51,353	3.3	235,211	1.8	246,267	2.5	36,535	0.9	271,524	4.1
11	69,177	1.7	51,461	3.5	235,531	2.0	246,623	2.8	36,498	1.1	272,235	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 1	68,660	1.7	51,328	3.2	235,931	2.2	247,182	2.8	36,499	1.2	274,100	4.2
2	68,713	1.7	51,745	3.3	237,214	2.3	248,582	3.0	36,719	1.4	275,677	4.4

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 6	258,144	2.2	57,206	1.8	25,882	2.3	21,555	1.1	26,383	0.8	1,273,930	2.0
9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 2	260,239	2.4	57,123	1.3	26,133	2.3	21,565	1.7	26,450	2.2	1,283,705	2.4
3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
4	262,584	2.6	57,474	1.4	26,246	2.3	21,875	2.1	26,744	2.1	1,295,628	2.5
5	262,408	2.8	57,148	1.4	26,158	2.4	21,736	2.5	26,747	2.8	1,291,994	2.7
6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
7	264,102	2.7	57,449	1.2	26,442	2.4	21,908	2.3	26,798	2.2	1,301,945	2.6
8	265,383	2.8	57,956	1.5	26,541	2.3	22,103	2.5	26,941	2.2	1,309,845	2.8
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
10	265,537	2.5	57,904	1.7	26,494	2.4	22,048	2.4	26,907	2.1	1,309,801	2.6
11	266,953	3.1	57,994	2.2	26,519	2.3	22,104	2.8	26,918	2.2	1,313,620	2.9
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 1	268,302	3.4	58,053	2.4	26,715	2.5	22,125	3.0	27,085	2.5	1,317,573	3.0
2	270,014	3.7	58,374	2.1	26,764	2.4	22,233	3.0	27,202	2.8	1,324,833	3.2

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

# 1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年 月 末	預金計		個人預金						外貨預金等	
	前年同月比 増減率		要求払		定期性		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率					
2011. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
13. 6	1,273,929	2.0	1,025,469	1.6	329,439	4.4	695,127	0.3	893	△ 0.7
9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.0	822	△ 8.9
12	1,291,362	2.0	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 2	1,283,703	2.4	1,037,494	1.8	336,528	4.6	700,204	0.5	752	△ 19.7
3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
4	1,295,626	2.5	1,039,061	1.7	339,508	4.2	698,810	0.6	733	△ 14.7
5	1,291,993	2.7	1,033,28	1.9	334,558	4.5	698,131	0.7	729	△ 15.5
6	1,306,07	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
7	1,301,944	2.6	1,041,149	1.9	336,205	4.2	704,211	0.8	723	△ 1.2
8	1,309,844	2.8	1,048,570	1.9	342,756	4.2	705,086	0.9	717	△ 14.0
9	1,312,555	2.7	1,031,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4
10	1,309,799	2.6	1,038,933	1.9	345,829	3.9	702,403	1.0	690	△ 15.4
11	1,313,618	2.9	1,046,729	2.0	343,121	4.4	703,042	1.0	557	△ 28.0
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 1	1,317,572	3.0	1,053,329	2.1	344,595	4.7	708,149	0.9	575	△ 25.3
2	1,324,832	3.2	1,060,955	2.2	353,089	4.9	707,307	1.0	549	△ 26.9

年 月 末	一般法人預金						公金預金			
	前年同月比 増減率		要求払		定期性		外貨預金等		前年同月比 増減率	
			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
2011. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
13. 6	196,997	3.6	108,781	4.7	87,861	2.4	347	9.1	40,633	6.1
9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 2	195,681	5.1	105,580	6.7	89,796	3.2	296	△ 8.4	39,503	5.9
3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
4	205,011	5.4	113,398	7.2	91,294	3.3	309	0.5	40,817	13.0
5	205,617	7.1	114,093	10.7	91,214	3.0	302	△ 5.0	42,795	5.8
6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
7	200,232	4.3	109,018	5.3	90,912	3.2	295	△ 13.5	49,942	14.3
8	204,440	4.8	112,740	5.9	91,407	3.5	285	△ 17.1	46,371	15.1
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9
10	204,596	4.1	111,656	4.7	92,629	3.3	303	△ 5.5	45,725	13.6
11	211,133	5.0	118,385	6.2	92,452	3.5	287	△ 3.0	45,213	14.5
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7
15. 1	210,098	7.6	116,648	10.9	93,090	3.6	351	14.0	43,914	5.9
2	210,925	7.7	116,833	10.6	93,740	4.3	344	15.9	42,004	6.3

年 月 末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
								前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2011. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
13. 6	14,165	1.3	26,396	9.0	69	△ 32.1	10,825	3.6	0	810
9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 2	16,035	△ 1.7	23,455	12.1	10	△ 78.2	11,021	2.2	0	727
3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
4	17,467	7.0	23,300	17.9	47	△ 20.3	10,732	△ 6.6	0	813
5	15,855	△ 10.5	26,923	18.9	13	△ 82.7	10,147	△ 9.4	0	817
6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788
7	17,738	5.8	32,125	19.6	76	△ 6.3	10,615	△ 4.3	0	853
8	14,473	9.7	31,834	17.8	61	△ 3.4	10,458	1.2	0	789
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688
10	16,066	6.4	29,610	17.9	45	150.3	10,540	△ 4.4	0	692
11	15,103	11.1	30,072	16.3	35	40.2	10,538	1.2	0	838
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818
15. 1	14,700	△ 9.0	29,146	15.4	64	100.1	10,226	△ 5.1	0	779
2	14,389	△ 10.2	27,578	17.5	34	240.0	10,942	△ 0.7	0	649

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

# 1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

## 科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証券貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13. 6	631,590	0.1	9,897	△ 9.1	621,693	0.3	37,505	△ 4.8	559,255	0.7	24,932	△ 1.7
9	636,973	0.2	8,838	△ 16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 2	637,361	1.5	9,045	△ 2.3	628,315	1.6	39,505	△ 2.5	562,943	1.9	25,866	0.6
3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
4	639,726	1.7	8,876	0.1	630,850	1.7	37,302	△ 3.1	568,100	2.0	25,446	1.3
5	642,409	2.1	9,891	11.6	632,517	2.0	36,063	△ 3.1	571,222	2.4	25,232	0.5
6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
7	642,908	1.9	8,736	△ 0.7	634,172	1.9	36,412	△ 3.6	572,058	2.3	25,700	1.7
8	644,686	1.8	9,576	△ 0.9	635,109	1.9	36,682	△ 3.7	572,816	2.2	25,610	2.5
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,913	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
10	646,682	1.9	8,744	0.4	637,938	1.9	37,521	△ 3.6	574,253	2.3	26,162	2.4
11	649,428	1.9	9,717	△ 0.2	639,711	1.9	37,703	△ 3.6	575,672	2.3	26,334	3.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 1	652,256	2.3	9,939	7.5	642,316	2.2	38,319	△ 3.0	577,661	2.6	26,335	2.2
2	652,728	2.4	9,725	7.5	643,003	2.3	38,217	△ 3.2	578,422	2.7	26,363	1.9

## 地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13. 6	29,345	0.0	21,596	△ 1.1	118,232	0.0	116,835	0.0	16,508	△ 2.6	131,009	0.8
9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 2	29,431	△ 0.0	21,801	0.1	118,994	1.2	117,971	1.3	16,244	△ 1.4	132,214	2.0
3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
4	29,466	0.0	21,814	0.7	119,341	1.5	118,249	1.5	16,248	△ 1.5	133,201	2.2
5	29,429	0.6	21,968	1.5	119,641	1.8	118,629	1.7	16,302	△ 1.4	133,910	2.7
6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
7	29,470	0.4	22,007	1.8	119,821	1.4	118,571	1.5	16,272	△ 1.2	134,138	2.5
8	29,616	0.5	22,100	1.9	120,101	1.5	118,639	1.3	16,298	△ 0.9	134,599	2.6
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
10	29,718	0.5	22,166	2.0	120,818	1.7	118,991	1.2	16,215	△ 0.3	135,144	2.8
11	29,880	0.8	22,217	1.8	121,399	1.8	119,317	1.1	16,257	△ 0.5	135,714	2.9
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 1	29,902	1.5	22,187	1.6	121,897	2.3	119,914	1.6	16,305	0.1	136,191	3.0
2	29,971	1.8	22,215	1.9	121,834	2.3	119,956	1.6	16,306	0.3	136,444	3.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13. 6	131,739	0.6	29,302	△ 0.5	10,070	△ 2.3	11,563	△ 1.4	14,339	0.7	631,590	0.1
9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 2	133,742	2.8	29,565	0.6	9,982	△ 1.7	11,716	0.8	14,629	2.0	637,361	1.5
3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
4	134,545	2.9	29,475	0.6	9,958	△ 1.1	11,738	2.0	14,634	2.0	639,726	1.7
5	135,372	3.4	29,617	1.0	10,027	△ 0.3	11,803	2.7	14,647	1.8	642,409	2.1
6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
7	135,506	3.0	29,588	1.0	9,989	△ 0.6	11,816	2.5	14,659	2.2	642,908	1.9
8	135,958	2.8	29,758	1.2	10,001	△ 0.5	11,843	2.1	14,709	2.3	644,686	1.8
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
10	136,231	2.6	29,704	1.2	10,009	△ 0.2	11,822	2.0	14,787	2.3	646,682	1.9
11	137,028	2.6	29,776	1.2	10,034	△ 0.0	11,822	2.0	14,851	2.1	649,428	1.9
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 1	138,000	3.1	29,902	1.6	10,013	0.2	11,906	1.7	14,951	2.0	652,256	2.3
2	138,044	3.2	29,951	1.3	10,047	0.6	11,902	1.5	14,953	2.2	652,728	2.4

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

# 1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計			企業向け計								
				製造業				建設業				
	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比		
2010. 3	641,573	△ 1.1	100.0	420,924	△ 1.4	65.6	73,994	△ 4.6	11.5	54,659	△ 4.9	8.5
11. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,053	0.6	63.9	64,048	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3

年 月 末	卸売業			小売業			不動産業			個人による貸家業		
										前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率
	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比				
2010. 3	32,413	△ 1.7	5.0	30,421	△ 4.3	4.7	121,003	2.8	18.8	51,766	-	8.0
11. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5
6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,085	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7

年 月 末	飲食業			宿泊業			医療・福祉			物品賃貸業		
										前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率
	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比				
2010. 3	10,377	0.9	1.6	7,144	△ 2.2	1.1	17,196	4.8	2.6	3,202	1.3	0.4
11. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4
6	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0	2,857	△ 1.5	0.4
9	8,944	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.1	3.1	2,85	△ 1.6	0.4
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,872	△ 0.1	0.4
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸			地方公共団体			個人			住宅ローン		
										前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率
	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比	前年同月比 増 減 率	構 成 比				
2010. 3	0	..	0.0	36,815	1.9	5.7	183,833	△ 2.5	28.6	148,755	△ 0.6	23.1
1				40,4	0	4	1	8		9,240	3	4
2				38	4.4	6	1			5,1	1.0	6
6				157	5.9	7.0	516			154	0	8
9				5,0	7		259	4	8	338	9	4.1
12				4,8	5.9		8	6	7	0	1	0
14. 3				5,44	7	1	4,19	9	6	4,7		3.9
6				7,62	5	3	5,07	1	7	1		
9				8,91	7.3	6	4,708	3	6	74		4
12				1		4	5,8	4	6	5,452		3.9
				2,05	2	445	6,9	3	4	5		8

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別 地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。  
 2. 2009 6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い 不動産業の内訳として「個人による 家業」が新設された。  
 サービス業 サービス更新停 に伴い 「飲食業」「宿泊業」、医療・福祉 「物品賃貸業」を掲載  
 4. 海外円借款 国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

# 1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コーロ ローン	買現先 勘定	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭 債権	金銭の 信託	品 有価証券		
			うち信金中金預け金									
2011. 3	16,187	258,109	(13.3)	208,325	(9.6)	0	1,631	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△0.5)	0	3,109	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
13. 6	13,301	294,582	(0.2)	229,333	(0.3)	0	4,646	0	0	2,768	2,285	95
9	14,008	304,340	(6.9)	233,142	(5.6)	0	3,927	0	0	2,221	1,394	50
12	15,703	305,121	(7.2)	237,192	(7.0)	0	4,969	0	0	2,140	1,570	51
14. 2	12,726	308,193	(8.9)	236,655	(7.9)	0	4,061	0	0	2,128	1,512	36
3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	1,756	0	0	2,105	1,408	32
4	13,969	313,870	(6.6)	242,876	(6.0)	0	2,762	0	0	2,181	1,539	39
5	13,478	305,692	(8.5)	242,194	(8.6)	0	3,878	0	0	2,263	1,564	42
6	13,148	320,443	(8.7)	249,530	(8.8)	0	3,319	0	0	2,328	1,584	42
7	13,436	315,355	(8.2)	250,452	(9.6)	0	3,459	0	0	2,425	1,578	40
8	13,443	319,574	(7.3)	252,158	(8.6)	0	3,396	0	0	2,484	1,592	48
9	13,915	318,202	(4.5)	249,259	(6.9)	0	2,145	0	0	2,437	1,576	48
10	12,604	317,014	(3.3)	252,249	(6.0)	0	2,912	0	0	2,510	1,599	42
11	13,523	317,779	(5.1)	253,940	(7.3)	0	3,118	0	0	2,516	1,606	44
12	15,625	325,143	(6.5)	258,047	(8.7)	0	3,454	0	0	2,597	1,382	41
15. 1	13,851	316,097	(4.6)	257,914	(9.3)	0	3,373	0	0	2,520	1,384	40
2	12,983	319,758	(3.7)	256,884	(8.5)	0	2,947	0	0	2,405	1,366	38

年月末	有価証券	国債				地方債		短期社債		社債			株 式
										公社公団債	金融債	その他	
2011. 3	344,224	(0.2)	96,241	(△7.9)	56,047	21	140,598	(2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099	
12. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798	
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061	
13. 6	395,807	(8.4)	111,107	(17.3)	73,926	352	162,399	(5.6)	61,944	32,185	68,269	5,553	
9	386,416	(3.4)	101,855	(2.5)	74,750	169	162,595	(4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274	
12	391,833	(2.4)	101,600	(△1.1)	77,292	189	164,531	(3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225	
14. 2	390,866	(1.0)	98,126	(△6.0)	78,309	219	164,902	(2.0)	65,597	31,325	67,979	5,399	
3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374	
4	395,435	(2.8)	99,019	(△5.3)	79,778	229	166,179	(3.5)	67,192	31,300	67,686	5,440	
5	397,887	(0.8)	98,954	(△11.3)	80,001	254	167,404	(3.1)	68,486	31,214	67,703	5,424	
6	398,363	(0.6)	98,505	(△11.3)	80,587	169	167,078	(2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348	
7	398,032	(1.2)	96,865	(△9.8)	80,773	184	167,170	(2.1)	68,957	31,993	67,119	5,367	
8	402,293	(3.0)	98,230	(△5.6)	81,447	194	168,375	(2.8)	69,854	31,160	67,360	5,383	
9	404,383	(4.6)	98,946	(△2.8)	81,739	89	168,954	(3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338	
10	405,649	(5.4)	97,370	(△1.2)	82,783	224	168,944	(3.4)	70,487	30,993	67,462	5,467	
11	405,559	(4.5)	95,792	(△3.5)	83,776	214	169,470	(2.9)	71,238	31,022	67,210	5,234	
12	405,734	(3.5)	95,158	(△6.3)	84,065	164	168,751	(2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326	
15. 1	409,959	(4.9)	96,801	(△2.5)	84,770	164	168,520	(2.4)	71,216	30,935	66,368	5,514	
2	414,195	(5.9)	98,417	(0.2)	85,755	194	169,245	(2.6)	72,102	30,883	66,259	5,490	

年月末	貸付信託				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額 (B)	預貸率	(A)/預金	預証率	(B)/預金	(B)/(A)	
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の 証 券								
2011. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003	(4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
13. 6	0	6,232	35,201	1,034	713,487	(4.2)	229,333	49.5	55.9	31.0	17.9	32.1
9	0	6,552	34,194	1,022	712,359	(4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390	(3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 2	0	8,035	34,896	977	719,527	(3.5)	236,655	49.6	56.0	30.4	18.4	32.8
3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
4	0	9,078	34,718	990	729,799	(3.8)	242,876	49.3	56.2	30.5	18.7	33.2
5	0	9,670	35,203	974	724,808	(3.6)	242,194	49.6	56.0	30.7	18.7	33.4
6	0	10,168	35,501	1,002	739,229	(3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
7	0	10,731	35,937	1,000	734,327	(3.8)	250,452	49.3	56.3	30.5	19.2	34.1
8	0	11,326	36,363	972	742,834	(4.4)	252,158	49.1	56.6	30.6	19.2	33.9
9	0	11,613	36,718	983	742,710	(4.2)	249,259	49.4	56.5	30.7	18.9	33.5
10	0	12,552	37,293	1,012	742,334	(4.0)	252,249	49.3	56.6	30.9	19.2	33.9
11	0	12,375	37,702	992	744,148	(4.5)	253,940	49.4	56.6	30.8	19.3	34.1
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977	(4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 1	0	14,844	38,289	1,054	747,227	(4.6)	257,914	49.4	56.6	31.0	19.5	34.5
2	0	15,526	38,516	1,049	753,696	(4.7)	256,884	49.2	56.8	31.2	19.3	34.0

(備考)1. ( )内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コーローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

## 2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13. 6	1,273,930	2.0	8,273,479	4.0	5,361,224	4.3	3,457,887	4.8	2,856,093	4.7	2,305,310	4.0
9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 2	1,283,705	2.4	8,324,455	4.1	5,409,991	4.6	3,481,159	4.1	2,855,414	3.6	2,304,572	3.5
3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
4	1,295,628	2.5	8,463,357	3.0	5,485,341	2.9	3,541,372	2.8	2,924,575	2.8	2,361,429	3.5
5	1,291,994	2.7	8,466,082	2.6	5,494,506	2.2	3,537,626	1.8	2,918,207	1.6	2,354,625	3.6
6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
7	1,301,945	2.6	8,415,460	2.4	5,456,013	2.3	3,498,937	2.0	2,875,011	1.9	2,338,863	2.5
8	1,309,845	2.8	8,420,512	2.5	5,440,565	2.4	3,492,840	2.4	2,869,191	2.4	2,356,954	2.8
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
10	1,309,801	2.6	8,411,109	2.1	5,447,338	1.9	3,517,745	2.5	2,896,361	2.8	2,341,394	2.7
11	1,313,620	2.9	8,504,544	2.7	5,511,615	2.5	3,585,805	3.7	2,953,929	4.0	2,365,962	3.0
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 1	1,317,573	3.0	8,513,628	2.4	5,508,685	1.8	3,589,548	3.0	2,951,235	3.3	2,377,662	3.4
2	1,324,833	3.2	8,527,454	2.4	5,504,144	1.7	3,604,931	3.5	2,960,465	3.6	2,392,515	3.8

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13. 6	606,945	1.3	1,773,057	0.3	11,320,466	3.2
9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 2	609,892	2.7	—	—	—	—
3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
4	616,587	2.6	—	—	—	—
5	616,951	3.2	—	—	—	—
6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
7	620,584	3.0	—	—	—	—
8	622,993	2.9	—	—	—	—
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
10	622,377	2.8	—	—	—	—
11	626,967	3.1	—	—	—	—
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 1	627,281	3.1	—	—	—	—
2	630,795	3.4	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成  
2. 大手銀行は、国内銀行-(地方銀行+第二地銀)の計数  
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。  
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表  
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未滿を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。



## 2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 6	631,590	0.1	2,288,139	3.4	1,821,122	2.7	1,663,720	3.3	447,000	0.9	5,030,449	2.7
9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 2	637,361	1.5	2,313,019	2.6	1,844,242	2.5	1,703,495	3.5	453,231	2.6	5,107,106	2.7
3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
4	639,726	1.7	2,320,658	2.3	1,845,076	2.4	1,709,417	3.5	456,024	2.6	5,125,825	2.6
5	642,409	2.1	2,311,209	2.1	1,837,813	2.3	1,722,561	3.9	457,687	3.0	5,133,866	2.8
6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
7	642,908	1.9	2,307,049	0.9	1,833,182	0.5	1,727,172	3.6	459,098	2.9	5,136,227	2.1
8	644,686	1.8	2,308,319	1.0	1,832,064	0.4	1,734,833	3.6	460,718	3.1	5,148,556	2.1
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
10	646,682	1.9	2,330,600	2.0	1,845,560	1.3	1,741,672	3.6	462,720	3.0	5,181,674	2.6
11	649,428	1.9	2,346,069	1.9	1,857,546	1.2	1,751,199	3.6	465,334	3.1	5,212,030	2.6
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 1	652,256	2.3	2,346,336	1.2	1,857,429	0.4	1,769,967	4.1	468,549	3.5	5,237,108	2.5
2	652,728	2.4	2,353,170	1.7	1,857,493	0.7	1,774,373	4.1	468,730	3.4	5,249,001	2.7

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」等より作成  
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数  
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

## ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

### 【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
  - 内外経済、中小企業金融、地域金融、
  - 協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
  - 信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
  - 日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
  - 海外ビジネス支援
- 論文募集

### 【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. At the top, there is a search bar with the text 'キーワード検索 (検索条件はこちら) キーワードを入力し各種レポートを検索します。' and a '検索' button. Below the search bar, there is a '論文募集 (掲載論文の詳細はこちら) 応募用紙(PDF形式)のダウンロードはこちら。' section with a '応募用紙ダウンロード' button. The main content area is divided into two columns. The left column contains a 'トップページ' menu with items like '分野別最新情報一覧', '各種レポート一覧', '信金中金月報', '信用金庫統計', '全国信用金庫概況', '活動記録', '業務の概要・地図', '講師派遣・情報提供', '海外ビジネス支援', 'リンク集', '論文募集のお知らせ', 'ご意見・ご要望窓口', and 'English Page'. The right column is titled '新着情報' and lists several reports and articles with their dates and titles, such as '2015.4.1 信金中金月報', '2015.4.1 内外金利・為替見通し', '2015.3.31 金融調査情報', '2015.3.30 内外経済・金融動向', '2015.3.27 金融調査情報', '2015.3.26 中小企業景況レポート', '2015.3.25 産業企業情報', '2015.3.24 NEW YORK コラム', and '2015.3.23 「信金統計」ページを更新しました。'

ISSN 1346-9479

## 信金中金月報

2015年(平成27年)5月1日 発行

2015年5月号 第14巻 第5号(通巻510号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫